



ヘルメスの翼に

—小樽商科大学FD活動報告書—

第10集

目 次

はじめに

— 学 部 編 —

- 第1章 「授業改善のためのアンケート」集計結果と分析
平成24年度（2012年度）から平成26年度（2014年度）
- 第2章 学生の自学自習に関するアンケート調査

— 大学院商学研究科（現代商学専攻） 編 —

- 第3章 大学院におけるFDアンケート集計結果
平成23年度（2011年度）から平成26年度（2014年度）

— 大学院商学研究科（アントレプレナーシップ専攻） 編 —

- 第4章 FD活動報告
- 第5章 「授業評価アンケート」集計結果と分析
平成23年度（2011年度）から平成26年度（2014年度）

小樽商科大学教育開発センター

(2012～2014年度)

まえがき

本報告書「ヘルメスの翼にー小樽商科大学FD活動報告書ー第10集」は、平成24年度～平成26年度における教育開発センターのFD活動をまとめたものです。

本学におけるFD活動は、平成12年度より教育課程改善委員会のもとに設置されたFD専門部会を実施主体として活動を続けてきました。その後、本学におけるFD活動を組織的に展開するために、教育課程改善委員会を発展的に解消しその機能を継承する教育開発センターが平成16年4月に設置されました。

平成19年度に教育開発センターの組織が改編され、FD活動は、学部におけるFD活動を「学部教育開発部門」が、大学院現代商学専攻におけるFD活動を「大学院教育開発部門」が、また、ビジネススクール（専門職大学院）である大学院アントレプレナーシップ専攻におけるFD活動は「専門職大学院教育開発部門」が実施主体となり展開されています。

FD活動を通じてより質の高い教育を実現するために、本学教職員、学生、関係者の忌憚のないご意見を教育開発センターにいただければ幸いです。

本報告書の表題「ヘルメスの翼に」は、本学の学章（シンボルマーク）「ヘルメスの翼に一星」がら取ったものです。本学ホームページによると、学章について次のように説明されています。

この学章「ヘルメスの翼に一星」は、商業神ヘルメスの翼の上にある一星が、北の大地から英知の光を放つ様子をあらわしたものです。下のリボンには、1910年の創立とOtaru University of Commerceの頭文字が示されています。

ヘルメス(Hermes)は、ギリシャ神話の神の一人で伝令の神、また商業、学術などの神とされています。ローマではマーキュリー(Mercury)と呼ばれています。ヘルメスは2匹の蛇がからみついた翼の杖をもち、伝令の神として世界を飛翔しています。一星は、本学の前身である小樽高等商業学校以来、本学のシンボルとして用いられてきました。「北に一星あり。小なれどその輝光強し。」と謳われた本学の伝統を象徴しています。

FD活動を通じてより質の高い教育が実現でき、それによってヘルメスの翼に輝く一星がより強く光り輝くことを願って、本報告書の表題を「ヘルメスの翼に」としました。

本報告書は「学部教育開発部門」、「キャリア教育開発部門」、「大学院教育開発部門」及び「専門職大学院教育開発部門」が中心となって作成したもので、作成するにあたってご協力をいただいた本学学務課をはじめとする関係教職員みなさんに謝意を表します。

平成28年3月

はじめに

教育開発センター長 鈴木将史

小樽商科大学FD活動報告書「ヘルメスの翼に」第10集（平成27年度版）をお届けします。

本学のFDの本格的な活動は、平成12年6月に、教育課程改善委員会のもとにFD専門部会が設置されたことから始まります。その後、平成16年には教育方法、教材、授業評価方法等の研究・開発を専門的に行う「教育開発センター」が学内に設置され、更には平成19年より大学院現代商学専攻及び専門職大学院のFD部門が独立し、センターは3つのFD部門（学部・大学院・専門職大学院）を擁することとなりました。同時に本学は、これら組織面での充実を受け、FD活動全体を総括した年度報告書「ヘルメスの翼に」を、毎年発行して参りました。ただ、諸般の事情により、第9集を平成22年度に出して以来報告書発行が滞り、今ようやく第10集の発行を見たことにつきましては、申し訳なく思っております。

本報告書は、上述したとおり、教育開発センターに設置された3FD部門からの活動報告により主に構成されておりますが、報告書が未発行であった平成23年度以降もカバーしておりますので、3分冊構成という大部な分量となりました。このうち、大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻の「授業評価アンケート集計結果と分析」は平成23年度から26年度まで、また、商学部学生に対するアンケートに関しましては、従来の授業評価アンケートに加え、今年度は新たに「自学自習のアンケート」を実施しましたので、その集計・結果を速報値としてご報告いたします。

平成23年度以降、本学のFD活動では2つの大きな変化がありました。ひとつは「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」への採択、もうひとつは「アクティブラーニング」（AL）の導入です。平成25年度より開始された本学COC事業は、「地域志向型教育」をプロジェクトの柱のひとつとしており、現在まで地域に密着した様々な実践的授業を展開しております。また、ICT機器を活用し、PBL（課題解決型授業）を展開する現代型ALに関しては、初等・中等・高等教育全般で、全国的に導入が進められておりますが、本学は先般「日本 e-Learning 大賞アクティブラーニング部門賞」を受賞したことから分かります。そのトップランナーのひとりとして高い評価を受けております。ALの一環として、インターンシップの取組も本学は拡大させており、これらの活動（COC、AL、インターンシップ）を有機的に連携させた成果についての報告は、従来の本報告書には見られなかったものです。

国立大学法人は、本年度で中期第Ⅱ期を終え、来年度より第Ⅲ期6年に入ることとなり、より一層充実したFD活動が求められております。本学教育開発センターも、新年度からはその機能の多くが新設された「グローバル戦略推進センター教育支援部門」に移されることによって発展的に解消され、更に強力な教育支援を目指すこととなります。第Ⅲ期以降も「北の一星」として輝き続けることができるよう、本学はFD活動においても弛みない努力を続けて参ります。

目 次

まえがき

はじめに 教育開発センター長 鈴木 将 史

—学 部 編—

第1章 平成 24 年度～平成 26 年度「授業改善のためのアンケート」の実施

教育開発センター専任教員(助教) 辻 義人

1. 調査の概要	9
1.1 調査目的	9
1.2 調査方法	10
1.3 質問項目の構成	10
2. アンケート結果と考察	12
2.1 アンケート調査の実施率と回収率	12
2.2 各質問項目の評定値	16
2.3 授業理解度と満足度に関連する項目の検討	20
2.4 テキストマイニングによる検討	22
3. 総合考察	37
3.1 アンケート調査の実施率と回収率	37
3.2 授業理解度と満足度に関連する要因	37
3.3 本調査の問題点と今後の課題	38
4. 本調査の結論	40

第2章 学生の自学自習に関するアンケート調査

教育開発センター専任教員(助教) 辻 義人

1. 本調査の目的	43
2. 方法	44
2.1 調査対象	44
2.2 調査時期	44
2.3 回答方法	44
2.4 調査項目	44
3. 調査結果	46
3.1 アンケート回収率	46

3. 2	本学学生の自学自習状況と考え方	47
3. 3	先延ばし傾向パターンの観点に基づく検討	48
3. 4	自尊感情・仮想的有能感の観点に基づく検討	50
4.	本速報の結論	53
	[資料:本アンケートにおける調査項目]	54

－大学院商学研究科現代商学専攻編－

第3章	平成 23 年度 大学院におけるFDアンケート集計結果	61
	教育開発センター専任教員(助教) 辻 義人	

第4章 平成 27 年度 大学院におけるFDアンケート集計結果について

1.	大学院FDアンケート(大学院生対象)集計結果	91
2.	大学院FDアンケート(教員対象)集計結果	93

－大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻編－

第5章 大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻FD活動報告

	はじめに	97
1.	平成 28 年度を始期とする新教育課程の編成	98
1. 1	教育課程の改革に関わる専攻内外からの要請	99
1. 2	ディプロマ・ポリシーをはじめとする諸ポリシーの制定	103
1. 3	教育課程改革における検討事項の整理	105
1. 4	教育課程改革に関わる具体的な提案	108
2.	授業評価アンケートの実施	119
2. 1	平成 23 年度授業評価アンケートの集計結果と分析	120
2. 2	平成 24 年度授業評価アンケートの集計結果と分析	127
2. 3	平成 25 年度授業評価アンケートの集計結果と分析	134
2. 4	平成 26 年度授業評価アンケートの集計結果と分析	141
3.	FD研修会、教員相互の授業参観の実施	148
3. 1	FD研修会の実施状況	149
3. 2	教員相互の授業参観	150

第1章 平成24年度～平成26年度「授業改善のためのアンケート」の実施

平成 24 年度～平成 26 年度「授業改善のためのアンケート」集計結果と分析

教育開発センター専任教員（助教） 辻 義人

1. 調査の概要

1.1. 調査目的

本学では、FD (Faculty Development) 活動の一環として、「授業改善のためのアンケート」(以下、授業改善アンケート) を実施している。本学学生は、授業に対してどのような印象を抱き、どのように評価しているのだろうか。本アンケート調査の目的は、授業に対する学生の意見を収集を通して、教員が自らの教育活動を見直し、今後の教育改善の指針を得ることである。

一般的に、大学に限らずあらゆる授業において、教授者が自らの授業を客観的に観察し、それに適した工夫・改善を行うことは容易ではない。ここで、学生に対して調査を実施し、どのような点が望ましく継続して欲しいと思うか、また、どのような点について改善を希望しているかなどの意見を収集することによって、授業改善に向けてきわめて有益なヒントが得られることが期待される。

ただし、ここで授業改善アンケートの位置づけに注意する必要がある。授業改善アンケートの目的は、学生の意見を収集し、それを無条件に採用・反映することではない。教員は学生の意見に大してどのように考え、自らの教育方針と照らしてどのように考えるか、また、それをどのように学生に表明するかが問われているのである。

本調査においては、平成 24 年度 (2012 年度)、平成 25 年度 (2013 年度)、平成 26 年度 (2014 年度) の 3 カ年にわたり、授業改善アンケートの集計を行っている。ただし、これは全学における傾向を集計したものであり、この結果がそのまま授業改善に求められるものではない。あくまで、授業改善アンケートは、個別科目の教育改善を意図したものである。個別科目に対する評価やコメントに基づき、教員の一人一人が授業改善の指針として活用すべき点について、注意する必要があるだろう。

1.2. 調査方法

授業改善アンケートは、各学期末に、個別科目において実施した。アンケート調査の選定に際して、以下の科目は調査対象から除外された。

- (1) 研究指導，卒業論文（夜間主）
- (2) 健康スポーツ（集中実技）
- (3) 教育実習に係る科目
- (4) 日本語科目
- (5) 短プロ科目
- (6) 国際交流科目
- (7) インターンシップ
- (8) 履修者が10名以下の科目（希望があれば教員の依頼に基づき実施する。）

アンケート調査の実施に際して、各教員に調査用紙が配布される。教員は授業時間中にアンケート用紙を配布し、指名された学生がアンケート用紙を回収する。その後、当該学生が所定の事務窓口へ提出する手続きをとっている。なお、学生の氏名が難しい場合には、例外的に教員が回収、提出することも認められている。ただし、その場合においても、どの学生がどのような評価を行ったかについて知ることはできない。

回収されたデータについては、各科目ごとに集計が行われる。その科目の評定値と、調査対象の全科目の平均値との比較が可能である。また、自由記述（望ましい点、改善を希望する点）について、全てのデータを閲覧することが可能である。

1.3. 質問項目の構成

本学では、授業改善アンケートの質問項目として、数量で回答する9項目、自由記述で回答する2項目、これら11科目を設定している。それぞれの内容について、以下に示す。なお、数量で回答する項目については、5件法が設定されており、数値が大きいほど評価が高いことを示す。

[数量調査項目]

1. シラバスやオリエンテーションから、事前に十分な情報が得られた。(事前情報)
2. 学生の理解を促す工夫(具体例の紹介、十分な準備など)が見られた。(理解促進)
3. 教員の説明や指示内容は、明確であった。(説明指示)
4. 教材や資料(板書、スライド、プリントなど)の提示が適切であった。(資料提示)
5. 学生への対応(質問への回答、進度調節など)が適切であった。(学生対応)
6. 授業中の私語や遅刻者への対応が適切であった。(私語遅刻対応)
7. 授業に適した教室環境(人数、広さ、温度など)であった。(教室環境)
8. この授業全体について、内容を理解することができた。(授業理解)
9. この授業全体について、内容に満足している。(授業満足)

[自由記述項目]

10. この授業の良かった点や、優れた点を記入してください。(良かった点)
11. この授業に対して「こうすれば望ましい」という意見があれば記入してください。(要望)

2. アンケート結果と考察

2.1. アンケート調査の実施率と回収率

授業改善アンケートの集計と分析に際して、各科目のアンケート実施率と回収率に注目した。まず、各科目におけるアンケート調査の実施率について集計を行ったところ、平成 24 年度から 26 年度にかけて、概ね 75%前後の実施率で推移していることが示された（表 1、表 2、表 3）。

ここで、昼間コースと夜間主コースのアンケート実施率の推移に注目すると、平成 25 年度の夜間主コースにおけるアンケート実施率に 10%近い落ち込みが見られている。この点について、各コースの調査対象科目数に注目したところ、昼間コースは 400 科目前後、夜間主コースは 80 科目前後となっている。このため、夜間主コースにおいては、何らかの事情により、いくつかの科目でアンケート調査が実施されなかつただけでも、実施率に大きな影響が生じてしまう。実際に、夜間主コースにおけるアンケート実施率の推移に注目すると、H24=77.5%、H25=65.9%、H26=81.3%であり、昼間コースと比較して変動が大きい結果が得られた。

また、各科目の開講時期とアンケート調査実施率に注目したところ、平成 26 年度に科目集計の枠組みが変更されており、有益な知見が得られにくい状況であった。（平成 26 年度に、ゼミや卒論指導の枠組みが、通年科目から前期・後期科目に変更されている）

これらの結果より、本学における授業改善アンケートの実施率として、およそ 75%前後で推移していることが示された。この結果は、授業改善アンケートが FD 活動の一環として根付いていることを示すと同時に、およそ 25%の科目では授業改善アンケートが実施されておらず、学生の授業に対する希望や要望を表明する機会が与えられていないことを示しているといえる。授業改善アンケートが実施されない理由として、多様な理由が考えられる。例えば、単純に実施を忘れたケースや、授業進行の時間配分の都合、または、授業改善アンケートから有益な知見が得られないために中止するなどがあるだろう。アンケートの未実施に関して、授業に対する学生の意見や感想は、教員が自らの授業を客観的に見つめ直す貴重な機会と考えられる。今後とも、実施率の推移に注目する必要があるものと考えられる。

表1 授業改善アンケートの実施率（平成24年度：2012年度）

	科目分類	前期	後期	通年	集中	計
昼間	対象科目数	198	142	34	8	382
	(回収数)	155	103	26	2	286
	(非回収数)	43	39	8	6	96
	(回収率)	78.3%	72.5%	76.5%	25.0%	74.9%
	非対象科目数	47	26	159	9	215
	合計	245	168	193	17	597
夜間	対象科目数	35	31	2	3	71
	(回収数)	26	25	2	2	55
	(非回収数)	9	6	0	1	16
	(回収率)	74.3%	80.6%	100.0%	66.7%	77.5%
	非対象科目数	11	4	24	3	42
	合計	46	35	26	6	113
総計	対象科目数	233	173	36	11	453
	(回収数)	181	128	28	4	341
	(非回収数)	52	45	8	7	112
	(回収率)	77.7%	74.0%	77.8%	36.4%	75.3%
	非対象科目数	58	30	183	12	257
	合計	291	203	219	23	710

表2 授業改善アンケートの実施率（平成25年度：2013年度）

	科目分類	前期	後期	通年	集中	計
昼間	対象科目数	218	167	22	4	411
	(回収数)	172	120	15	3	310
	(非回収数)	46	47	7	1	101
	(回収率)	78.9%	71.9%	68.2%	75.0%	75.4%
	非対象科目数	28	21	124	5	178
	合計	246	188	146	9	589
夜間	対象科目数	40	44	0	4	88
	(回収数)	27	28	0	3	58
	(非回収数)	13	16	0	1	30
	(回収率)	67.5%	63.6%		75.0%	65.9%
	非対象科目数	3	0	21	1	25
	合計	43	44	21	5	113
総計	対象科目数	258	211	22	8	499
	(回収数)	199	148	15	6	368
	(非回収数)	59	63	7	2	131
	(回収率)	77.1%	70.1%	68.2%	75.0%	73.7%
	非対象科目数	31	21	145	6	203
	合計	289	232	167	14	702

表3 授業改善アンケートの実施率（平成26年度：2014年度）

	科目分類	前期	後期	通年	集中	計
昼間	対象科目数	233	167	0	0	400
	(回収数)	177	137	0	0	314
	(非回収数)	56	30	0	0	86
	(回収率)	76.0%	82.0%			78.5%
	非対象科目数	173	34	0	2	209
	合計	406	201	0	2	609
夜間	対象科目数	43	37	0	0	80
	(回収数)	36	29	0	0	65
	(非回収数)	7	8	0	0	15
	(回収率)	83.7%	78.4%			81.3%
	非対象科目数	23	6	0	2	31
	合計	66	43	0	2	111
総計	対象科目数	276	204	0	0	480
	(回収数)	213	166	0	0	379
	(非回収数)	63	38	0	0	101
	(回収率)	77.2%	81.4%			79.0%
	非対象科目数	196	40	0	4	240
	合計	472	244	0	4	720

（注）平成26年度（2014年度）は、ゼミや卒論指導などの分類が通年科目から集中科目に変更されているなど、集計手続き上の違いが見られる。そのため、平成26年度の開講時期の差については、参考値として扱うことが望ましい。

続いて、授業改善アンケートの回収率に注目する。授業改善アンケートが実施された科目において、どの程度の学生がアンケートに回答していたのだろうか。平成24年度から平成26年度の回収率を集計した結果を表4に示す。

表4 平成24年度～26年度のアンケート回収率（実施科目・全科目）

	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
回収枚数	11214	14803	14316
履修者数（実施科目）	20351	36929	27483
回収率（実施科目）	55.1%	40.1%	52.1%
履修者数（全科目）	35235	48341	37090
回収率（全科目）	31.8%	30.6%	38.6%

まず、授業改善アンケートを実施した科目での回収率について集計したところ、H24=55.1%、H25=40.1%、H26=52.1%で推移している結果が得られた。年度によって集計方法に多少の差があるため、単純に比較することは困難であるが、アンケート調査を実施した科目においては、およそ50%程度の学生が調査に回答していることが示された。この結果は、授業改善を意図したアンケート調査を実施した科目において、半数近くの学生が、意見や感想を表明することに関心を持っていないことを示すと考えられる。この点に関して、学生の立場から、授業改善アンケートを考えると、いくつかの問題点があることが考えられる。第一に、アンケート調査に回答するメリットが得られない点である。授業改善アンケートは、多くの科目において授業の最終回近くに実施される。そのため、スライドやプリントなどの提示資料が見つからない、教員の声が小さいなど、改善を希望することがあったとしても、その科目の履修生にとっては、すでに「過ぎた」科目である。そのため、回答する意味が見いだせない可能性がある。第二に、アンケートへの回答が確かに教員に伝わっているか、また、それがどのように授業改善に反映されたか、学生に明確に示されていない点である。授業改善アンケートは、例年、各学期末に実施され、その結果は科目ごとに教員にフィードバックされている。しかし、それに対して、教員はどのように授業を見直し、今後どのように活用するかについては公表されていない。そのため、学生にとっては、自身の評価や意見がどのように教員に伝わり、どのように改善に役立つのか、不透明であるといえる。この点について、いくつかの教育機関では、授業改善アンケートの結果を踏まえ、どのように授業改善に活かしていくかを公表する動きも見られている。本学においても、授業改善アンケートの結果がどのように教員に伝わり、それに対して個々の教員はどのように考えているかについて、表明する機会を設けるなどの工夫が必要であるといえる。

次に、年間を通しての全履修者数に基づくアンケート回収率に注目する。その結果、授業改善アンケート回収率の推移は、H24=31.8%、H25=30.6%、H26=38.6%、以上の結果が得られた。この回収率は、当該年度の全科目、全履修者を対象としたとき、どの程度の回答数が得られたかを示している。そのため、授業改善アンケートの実施科目における回収率と比較して、回収率が低い結果が得られている。この結果に関して、平成23年度以前のアンケート回収率は、おおむね30%台後半で推移しており、平成24年度から26年度にかけての回収率と比較し

て、さほど大きな差は見られない結果といえる。ただし、この結果は、本学における授業改善の取り組みに対して、全学生の30%程度の意見しか届いていないことを示している。それでは、残りの70%近くの学生は、授業に対してどのような意見・感想を持っているのだろうか。授業に満足しているのだろうか。または、アンケートに回答することに意味が感じられないのだろうか。授業改善アンケートの回収率について、今後とも推移を把握する必要があるものと考えられる。

2.2. 各質問項目の評定値

授業改善アンケートは、9項目の定量調査（5件法）と、2項目の定性調査（自由記述）から構成される。ここでは、9項目の定量調査の結果に注目する。なお、定量調査は5件法に基づくものであり、回答の指針は以下の通りであった。数値が高いほど、質問項目に関する内容について評価が高いことを示す。

- 1：まったくそうでない
- 2：あまりそうでない
- 3：どちらともいえない
- 4：ややそうである
- 5：非常にそうである

また、質問項目の集計に際して、各科目の履修人数にも注目した。各年度に開講された科目の履修者数に基づき、小規模、中規模、大規模に分類した。その基準として、履修者数が少ない33%、履修者数が中程度の33%、履修者数が多い33%を用いた（33パーセンタイル得点、66パーセンタイル得点を用いた）。各年度、また、それぞれの授業規模ごとの質問項目の平均値と標準偏差を表5に示す。

表5 各質問項目の規模別の評定値（平均値・標準偏差）（2012～2014）

		小規模		中規模		大規模		全体	
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
[2012]									
Q1	事前情報	4.26	0.33	4.17	0.35	4.17	0.28	4.20	0.33
Q2	理解促進	4.32	0.39	4.19	0.48	4.08	0.46	4.19	0.46
Q3	説明指示	4.30	0.39	4.18	0.51	4.10	0.46	4.19	0.46
Q4	資料提示	4.21	0.45	4.15	0.49	4.03	0.45	4.13	0.47
Q5	学生対応	4.32	0.39	4.18	0.50	4.07	0.39	4.19	0.44
Q6	私語遅刻対応	4.27	0.33	4.13	0.34	3.94	0.39	4.11	0.38
Q7	教室環境	4.36	0.39	4.24	0.36	4.06	0.36	4.22	0.39
Q8	授業理解	4.19	0.41	4.06	0.47	3.91	0.45	4.05	0.46
Q9	授業満足	4.35	0.40	4.19	0.54	4.07	0.47	4.20	0.49
[2013]									
Q1	事前情報	4.28	0.36	4.17	0.33	4.17	0.25	4.20	0.32
Q2	理解促進	4.38	0.39	4.17	0.43	4.09	0.36	4.21	0.42
Q3	説明指示	4.35	0.45	4.16	0.43	4.09	0.38	4.20	0.44
Q4	資料提示	4.29	0.41	4.11	0.39	4.06	0.38	4.15	0.41
Q5	学生対応	4.40	0.43	4.16	0.44	4.06	0.34	4.20	0.43
Q6	私語遅刻対応	4.30	0.38	4.12	0.34	3.98	0.32	4.13	0.37
Q7	教室環境	4.38	0.40	4.15	0.42	4.04	0.33	4.19	0.41
Q8	授業理解	4.23	0.45	3.97	0.50	3.93	0.39	4.04	0.47
Q9	授業満足	4.39	0.46	4.11	0.50	4.04	0.38	4.18	0.47
[2014]									
Q1	事前情報	4.38	0.35	4.17	0.33	4.16	0.33	4.24	0.35
Q2	理解促進	4.41	0.39	4.29	0.37	4.08	0.45	4.26	0.43
Q3	説明指示	4.41	0.39	4.26	0.37	4.07	0.46	4.25	0.43
Q4	資料提示	4.32	0.41	4.20	0.35	4.01	0.46	4.17	0.43
Q5	学生対応	4.43	0.36	4.27	0.38	4.05	0.40	4.25	0.42
Q6	私語遅刻対応	4.33	0.30	4.21	0.28	3.97	0.36	4.17	0.35
Q7	教室環境	4.38	0.35	4.24	0.33	4.08	0.38	4.23	0.38
Q8	授業理解	4.24	0.40	4.11	0.37	3.88	0.44	4.08	0.43
Q9	授業満足	4.43	0.40	4.26	0.40	4.00	0.47	4.23	0.46
[全体]									
Q1	事前情報	4.31	0.35	4.17	0.34	4.17	0.29	4.21	0.33
Q2	理解促進	4.37	0.39	4.22	0.43	4.08	0.43	4.22	0.43
Q3	説明指示	4.36	0.41	4.20	0.44	4.08	0.43	4.21	0.45
Q4	資料提示	4.27	0.42	4.16	0.41	4.03	0.43	4.15	0.43
Q5	学生対応	4.39	0.40	4.20	0.45	4.06	0.38	4.22	0.43
Q6	私語遅刻対応	4.30	0.34	4.15	0.32	3.96	0.36	4.14	0.37
Q7	教室環境	4.37	0.38	4.21	0.37	4.06	0.36	4.21	0.39
Q8	授業理解	4.22	0.42	4.05	0.46	3.91	0.43	4.05	0.45
Q9	授業満足	4.39	0.42	4.19	0.49	4.03	0.44	4.20	0.48

上記の表 5 の通り、各質問項目について、各年度と授業規模から集計を行った。しかし、これらのデータ量は膨大であり、全体像を把握することはきわめて困難である。ここでは、以下の 2 つの観点からデータの把握を試みる。

①各質問項目の年度ごとの推移

平成 24 年度（2012）から平成 26 年度（2014）にかけて、各質問項目の評定値はどのように推移してきたのだろうか。各年度の推移を、以下の表 6、図 1 に示す。

集計結果より、いずれの質問項目についても、年度によって大きな変化は見られないことが示された。また、それぞれの質問項目についても、大きな違いはみられないことが示された。ただし、いずれの年度、いずれの項目についても、評定値が 4 を上回る値となっている点に注意する必要がある。この結果は、ほとんどの回答が最高の評価となっており、授業内容の見直しに繋がりにくい結果となっていることが予想される。授業改善アンケートの回答者は、印象深い授業にのみ、高い評価で回答していることが考えられる。授業改善アンケートの実施方法について、検討を行う必要があるだろう。

表 6 各質問項目の年度ごとの推移（2012～2014）

	2012	2013	2014
事前情報	4.20	4.20	4.24
理解促進	4.19	4.21	4.26
説明指示	4.19	4.20	4.25
資料提示	4.13	4.15	4.17
学生対応	4.19	4.20	4.25
私語遅刻対応	4.11	4.13	4.17
教室環境	4.22	4.19	4.23
授業理解	4.05	4.04	4.08
授業満足	4.20	4.18	4.23

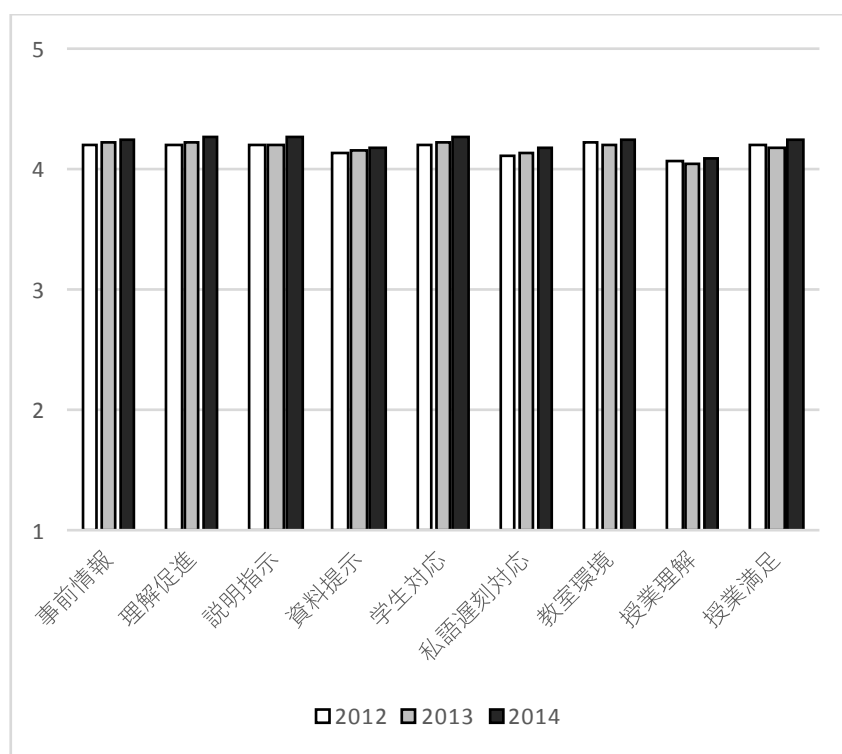


図1 各質問項目の年度ごとの推移（2012～2014）

②各質問項目の履修者規模の比較

続いて、各質問項目と、授業規模との関連に注目する。各授業の履修者数に注目し、33%と66%を基準として、小規模、中規模、大規模に群分けを行った。なお、年度によって総履修者数が異なることから、それぞれの年度ごとに、基準となる人数は異なっている。集計結果を、以下の表7、図2に示す。

集計結果より、ほぼ全ての質問項目において、履修者数が大きい授業の評定値が低い傾向が示された。一般的に、大教室における授業は、履修する学生の知識や技能、学習意欲が異なっていることが多い。また、授業の進行や、資料の提示・配付についても、少人数よりも注意しなければならないことが多い。このため、授業に対する評価が低下してしまうことが考えられる。現在、いくつかの科目において、履修制限や抽選など、履修人数を絞らざるを得ない科目が存在している。必ずしも、学生が学びたい科目を選択できている状態ではない。今後、現実的な授業運営と、学生のニーズとを踏まえた議論を行う必要があるものと考えられる。

表 7 各質問項目の授業規模間の比較

	小規模	中規模	大規模
事前情報	4.31	4.17	4.17
理解促進	4.37	4.22	4.08
説明指示	4.36	4.20	4.08
資料提示	4.27	4.16	4.03
学生対応	4.39	4.20	4.06
私語遅刻対応	4.30	4.15	3.96
教室環境	4.37	4.21	4.06
授業理解	4.22	4.05	3.91
授業満足	4.39	4.19	4.03

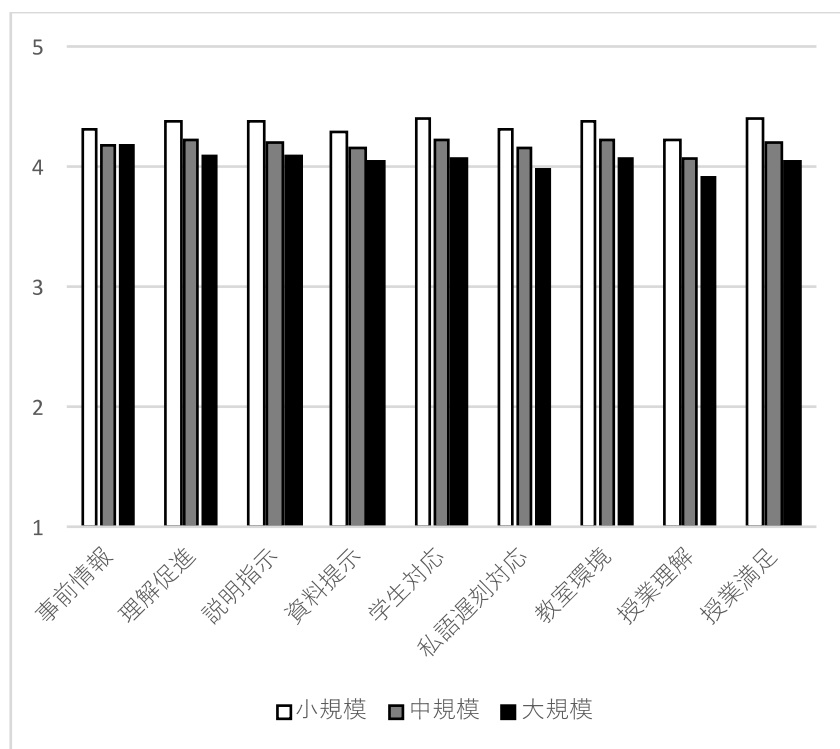


図 2 各質問項目の授業規模間の比較

2.3. 授業理解度と満足度に関連する項目の検討

これまで、授業改善アンケートの実施率と回収率、また、各質問項目の評定値に関する集計を行ってきた。ここでは、質問項目における授業理解度と授業

満足度に注目する。どのような要素が、授業理解度や授業満足度に関連しているのだろうか。この点について、相関分析による検討を実施した。分析結果を、以下の表 8～表 10 に示す。

相関分析では、関連性の強さを相関係数 (r) で表現する。r の値は、-1 から 1 までの範囲であり、相関係数 r が 1 に近いほど、2 つの値が同じような傾向を示す (正の相関)。また、相関係数 r が -1 に近いほど、2 つの値が逆の傾向を示す (負の相関)。なお、値の読み取りに関して、関連性の強さに関する明確な基準は定められていないが、慣習的に ±0.8 を越える場合、極めて強い相関があると解釈されることが多い。

分析結果より、各年度の全ての相関係数について、プラスの値 (正の相関) が見られた。ここで、相関係数が 0.8 を越える部分を強調 (網掛け) したところ、授業理解度と授業満足度に影響を及ぼす要因として、「理解促進」「説明指示」「資料提示」「学生対応」が関連していることが示された。その一方で、「事前情報」「私語遅刻対応」「教室環境」の相関は、比較的弱い結果が示された。この結果より、学生の授業理解度と授業満足度の高い授業の特徴として、①教員が学生の理解を促すための工夫を行っている (理解促進)、②教員による説明や課題の指示内容が明確である (説明指示)、③授業におけるスライドや配付資料、実技などの提示がわかりやすい (資料提示)、④学生の質問や理解度に合わせて補足をおこなうなど調整を行う (学生対応)、これらの 4 点が挙げられる。教員が授業を設計・実施する際には、特にこれらの要素に注目し、配慮することが望ましいと考えられる。

表 8 各質問項目の相関分析の結果 (H24 : 2012)

	事前情報	理解促進	説明指示	資料提示	学生対応	私語遅刻 対応	教室環境	授業理解	授業満足
事前情報	1.00								
理解促進	0.76	1.00							
説明指示	0.77	0.95	1.00						
資料提示	0.71	0.91	0.90	1.00					
学生対応	0.72	0.89	0.89	0.84	1.00				
私語遅刻対応	0.66	0.77	0.75	0.71	0.76	1.00			
教室環境	0.49	0.58	0.58	0.53	0.59	0.57	1.00		
授業理解	0.65	0.85	0.86	0.80	0.79	0.70	0.60	1.00	
授業満足	0.73	0.92	0.93	0.86	0.90	0.73	0.60	0.90	1.00

表 9 各質問項目の相関分析の結果 (H25 : 2013)

	事前情報	理解促進	説明指示	資料提示	学生対応	私語遅刻 対応	教室環境	授業理解	授業満足
事前情報	1.00								
理解促進	0.78	1.00							
説明指示	0.77	0.93	1.00						
資料提示	0.73	0.89	0.88	1.00					
学生対応	0.73	0.87	0.88	0.82	1.00				
私語遅刻対応	0.64	0.74	0.74	0.71	0.78	1.00			
教室環境	0.52	0.60	0.58	0.57	0.60	0.62	1.00		
授業理解	0.71	0.85	0.84	0.81	0.80	0.70	0.61	1.00	
授業満足	0.74	0.92	0.90	0.85	0.88	0.72	0.63	0.92	1.00

表 10 各質問項目の相関分析の結果 (H26 : 2014)

	事前情報	理解促進	説明指示	資料提示	学生対応	私語遅刻 対応	教室環境	授業理解	授業満足
事前情報	1.00								
理解促進	0.78	1.00							
説明指示	0.77	0.95	1.00						
資料提示	0.73	0.90	0.90	1.00					
学生対応	0.74	0.89	0.91	0.82	1.00				
私語遅刻対応	0.67	0.76	0.74	0.70	0.75	1.00			
教室環境	0.54	0.60	0.59	0.57	0.62	0.61	1.00		
授業理解	0.74	0.87	0.87	0.84	0.82	0.73	0.62	1.00	
授業満足	0.72	0.93	0.93	0.88	0.91	0.73	0.64	0.91	1.00

2.4. テキストマイニングによる検討

授業改善アンケートは、数値調査（定量調査）9項目と、自由記述（訂正調査）2項目から構成される。自由記述では、「この授業で望ましい点（よい点）」と「このような改善が望まれる点（要望）」について、学生の意見を収集している。例年、全科目において数千件の意見が寄せられており、全ての記述を掲載することは不可能である。このことから、「望ましい点」と「要望」について、テキストマイニングの手法を用いた分析を実施する。なお、テキストマイニングの実施に際して、フリーウェア「KHCoder」を用いた。図の作成に際しては「共起ネットワーク」の技法を用い、各単語の共起頻度に基づくネットワーク図を作成した。以下に、「望ましい点」と「要望」の2つの観点から、テキストマイニングの結果を掲載する。

①「望ましい点」に関する自由記述の分析

各年度の授業改善アンケート「望ましい点」の記述について、テキストマイニングによる集計を行った。その結果を、以下の図3～図5、および、表11～表13に掲載する。

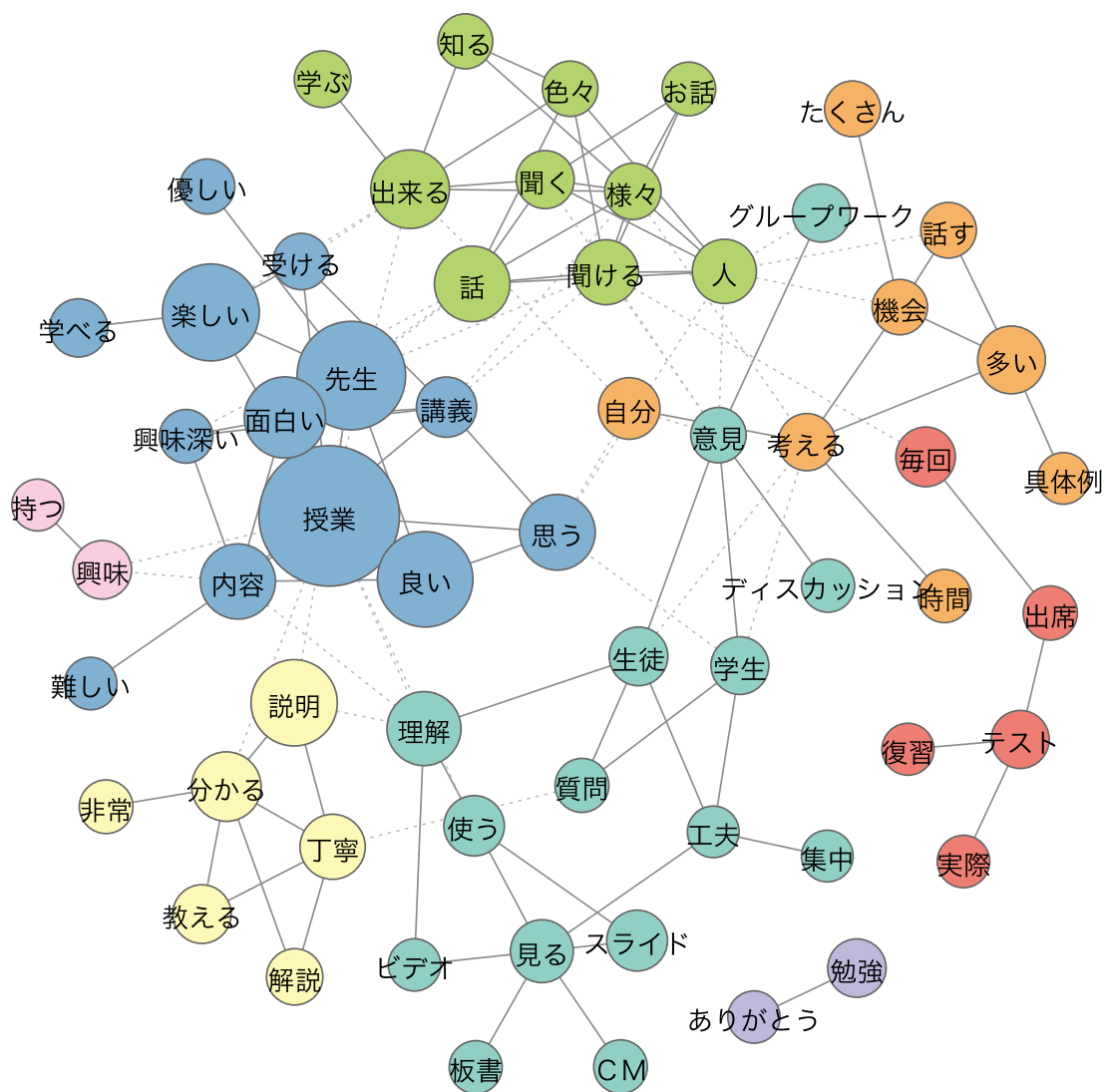


図3 自由記述「望ましい点」に関する共起ネットワーク図 (H24 : 2012)

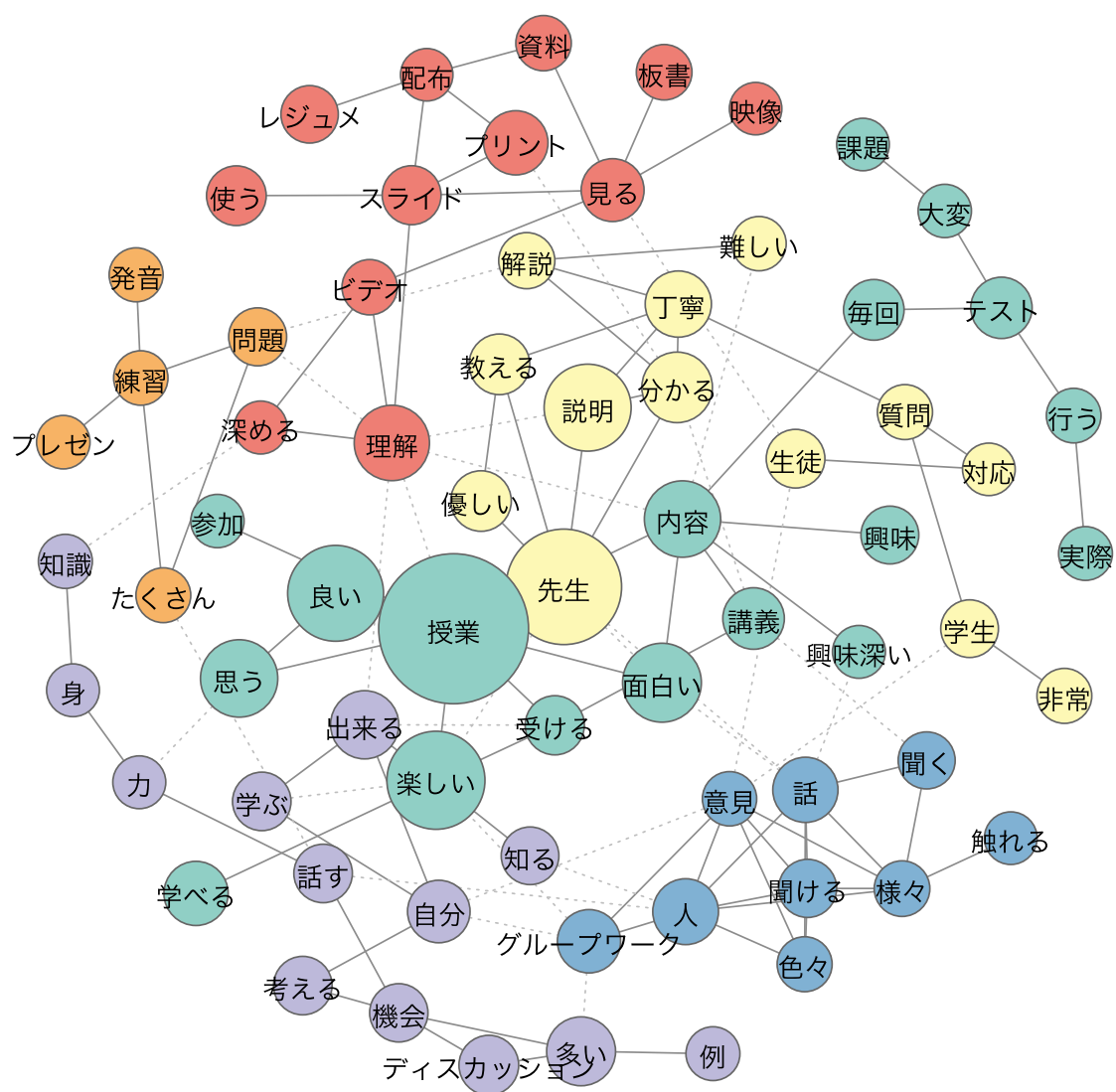


図4 自由記述「望ましい点」に関する共起ネットワーク図 (H25 : 2013)

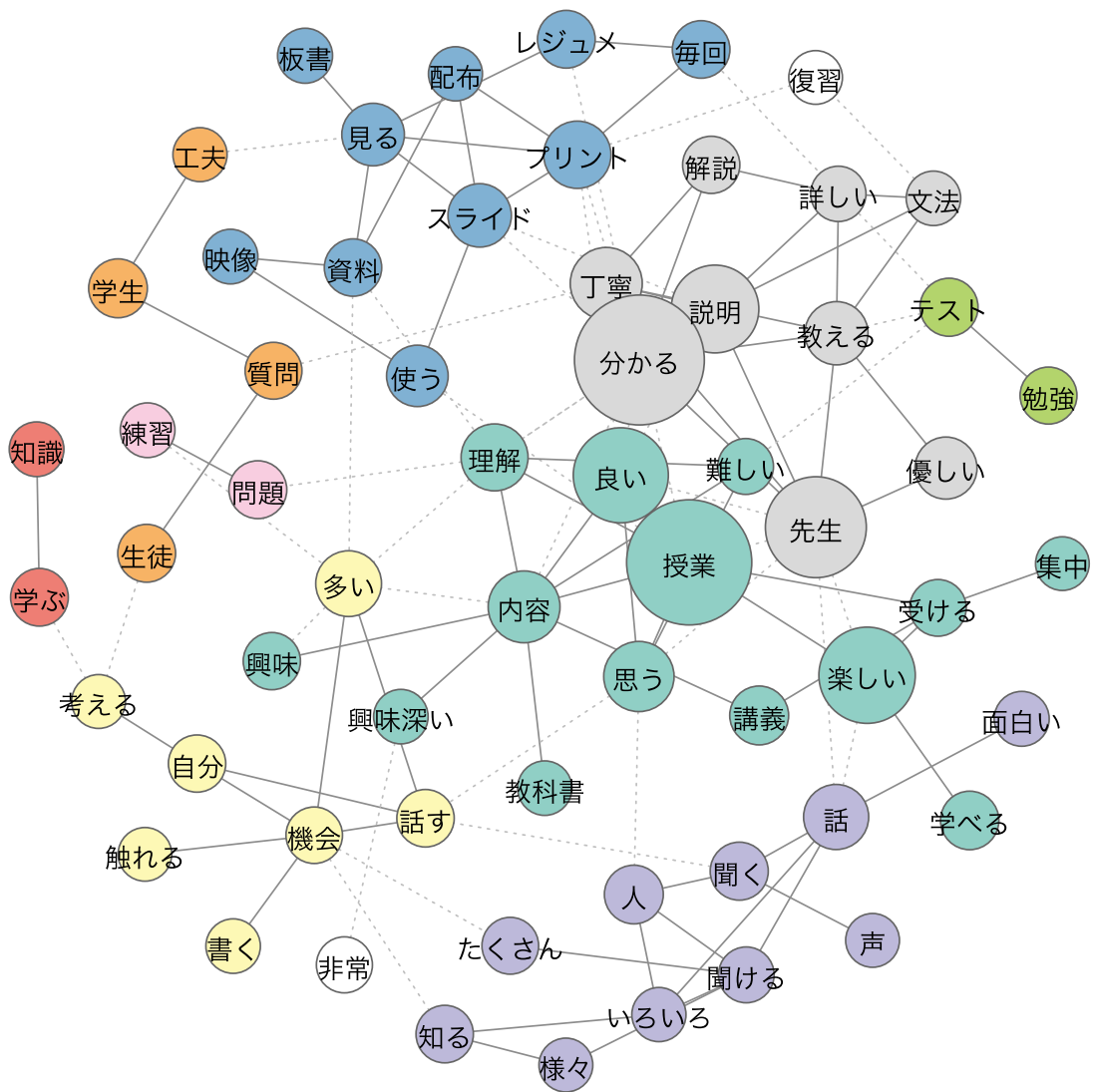


図5 自由記述「望ましい点」に関する共起ネットワーク図 (H26 : 2014)

表 11 自由記述「望ましい点」に関する出現単語の頻度 (H24 : 2012)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
授業	919	非常	69	素晴らしい	38
先生	607	資料	66	答える	38
楽しい	493	時間	65	得る	38
良い	479	ディスカッション	64	普段	38
説明	389	板書	62	書く	37
面白い	340	レジュメ	61	文法	37
出来る	314	問題	61	教室	36
思う	285	実際	59	リスニング	35
話	283	難しい	59	映画	35
内容	280	大変	58	学習	35
理解	270	ビデオ	56	大学	35
分かる	224	読む	54	分野	35
多い	208	復習	54	雰囲気	35
丁寧	182	持つ	51	留学生	35
聞ける	180	具体例	50	細かい	34
人	173	工夫	50	深める	34
見る	159	集中	50	能力	34
自分	146	紹介	50	講師	33
スライド	140	いろいろ	49	生活	33
使う	136	触れる	49	全体	33
講義	134	コミュニケーション	48	知れる	33
毎回	128	映像	48	声	32
プリント	123	行う	48	教材	31
生徒	119	今	48	出す	31
教える	118	取る	48	深い	31
興味	118	力	48	深まる	31
勉強	115	レポート	47	英文	30
学べる	114	詳しい	46	学科	30
グループワーク	113	他	46	持てる	30
聞く	113	感じる	45	実践	30
テスト	111	休憩	45	出る	30
学生	110	発音	45	注意	30
考える	104	参加	44	発表	30
学ぶ	100	少し	44	予習	30
解説	96	身近	44	例	30
受ける	95	経済	43	楽しむ	29
様々	95	好き	43	社会	29
たくさん	92	進める	43	心理	29
話す	89	課題	42	企業	28
機会	87	会話	42	見れる	28
色々	87	形式	42	実験	28
意見	86	体験	42	対応	28
知る	82	教科書	41	入る	28
優しい	82	練習	41	評価	28
出席	75	違う	40	具体	27
質問	72	経験	39	交える	27
知識	71	身	39	色々	27
CM	70	多く	39	前	27
お話	69	グループ	38	一番	26
興味深い	69	私語	38	配布	26

表 12 自由記述「望ましい点」に関する出現単語の頻度 (H25 : 2013)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
授業	923	たくさん	66	役立つ	33
先生	613	行う	65	一番	32
楽しい	456	時間	64	感じる	32
良い	435	練習	63	書く	32
説明	356	意見	62	大学	32
面白い	283	難しい	62	普段	32
思う	269	知識	59	映画	31
内容	260	発音	59	楽しむ	31
理解	251	例	58	経験	31
分かる	208	学習	57	出席	31
多い	193	実際	57	助かる	31
出来る	187	参加	53	注意	31
丁寧	169	大変	52	答える	31
人	165	教室	51	文法	31
話	160	興味深い	49	教員	30
プリント	152	深める	49	深まる	30
学べる	151	身	49	進度	30
グループワーク	142	力	49	文化	30
見る	139	触れる	47	会話	29
自分	136	課題	46	休憩	28
講義	127	教科書	46	今	28
テスト	125	対応	46	深い	28
教える	119	映像	45	明確	28
毎回	118	配布	45	用いる	28
優しい	118	グループ	44	環境	27
ディスカッション	111	集中	44	お話	26
使う	110	詳しい	44	テーマ	26
受ける	106	工夫	42	教材	26
スライド	103	復習	42	言う	26
生徒	101	コミュニケーション	41	分野	26
学ぶ	100	進める	41	考え	25
話す	100	形式	40	実践	25
考える	99	持つ	40	積極	25
機会	97	社会	40	ディベート	24
聞ける	96	好き	39	基礎	24
問題	95	得る	39	見れる	24
興味	94	具体	38	使える	24
学生	92	私語	38	出す	24
知る	92	取る	38	中心	24
レジュメ	90	読む	38	途中	24
聞く	86	雰囲気	38	パワーポイント	23
勉強	81	心理	36	後半	23
解説	78	進む	36	細かい	23
板書	73	他	36	自由	23
様々	73	適切	36	実験	23
ビデオ	71	レポート	34	声	23
資料	71	少し	34	遅刻	23
質問	69	生活	34	ペース	22
色々	68	発表	34	行く	22
非常	67	知れる	33	高校	22

表 13 自由記述「望ましい点」に関する出現単語の頻度 (H26 : 2014)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
分かる	973	知識	63	観る	35
授業	916	時間	62	助かる	35
先生	624	文法	62	身	34
楽しい	567	書く	61	休憩	33
良い	552	教科書	60	力	33
説明	464	実際	60	経済	32
丁寧	275	いろいろ	58	行う	32
内容	271	ビデオ	57	持つ	32
思う	252	工夫	57	ペース	31
プリント	216	配布	57	歌	31
理解	213	考える	54	今	31
多い	198	様々	54	持てる	30
話	190	映画	53	飽きる	30
スライド	170	声	53	嬉しい	29
教える	166	教室	52	指導	29
見る	160	集中	52	実験	29
優しい	152	触れる	52	深まる	29
使う	146	復習	52	得る	29
講義	114	好き	50	普段	29
人	114	読む	48	感じる	28
学生	113	レポート	47	色々	28
学べる	110	答える	46	大きい	28
テスト	105	ディスカッション	45	音楽	27
聞く	104	意見	45	細かい	27
生徒	102	会話	44	出す	27
問題	102	参加	44	深い	27
レジュメ	101	出席	44	進度	27
学ぶ	100	文化	44	大学	27
知る	98	例	44	コミュニケーション	26
毎回	98	具体例	43	環境	26
話す	97	私語	43	基礎	26
資料	96	形式	42	教員	26
自分	96	少し	42	出る	26
解説	95	企業	41	紹介	26
興味	95	経験	41	注意	26
質問	91	進める	41	適切	26
勉強	91	学習	40	作る	25
たくさん	89	進む	40	深める	25
受ける	87	発表	40	親切	25
機会	86	お話	38	全体	25
非常	81	実践	38	聞き取る	25
難しい	77	社会	38	予習	25
聞ける	77	身近	38	早い	24
詳しい	72	大変	38	配る	24
板書	68	取る	37	グループ	23
面白い	67	雰囲気	37	一人ひとり	23
映像	64	用いる	37	教材	23
練習	64	パソコン	36	広い	23
グループワーク	63	リスニング	36	動画	23
興味深い	63	対応	36	分野	23

自由記述「望ましい点」に関するテキストマイニングを通して、いくつかの授業改善につながる示唆が得られた。以下に、箇条書きで示す。

- ・「教員の属性」「面白さ・楽しさ」「知る・できる」「質問・理解・考える」など、授業を構成する要素がまとまっている。

- ・年度が進行するに伴い、資料やスライドなどの提示資料に関する単語のまとまりが独立しつつある。これは、学生の提示資料に関する観点が定まりつつあることを示す。

- ・平成 24 年度の時点で、「話す」「聞く」「ディスカッション」など、学生どうしの交流に関する記述が見られている。

- ・特に学生の自発的な学習行動「考える」に注目すると、平成 24 年度の時点では、他の学習活動と比較して目立った違いは見当たらなかったが、平成 26 年度には、一つの概念として独立しつつある。

②「要望」に関する自由記述の分析

各年度の授業改善アンケート「要望」について、テキストマイニングによる集計を行った。その結果を、年度ごとに図 6～図 8、および、単語の出現頻度を表 14～表 16 に示す。

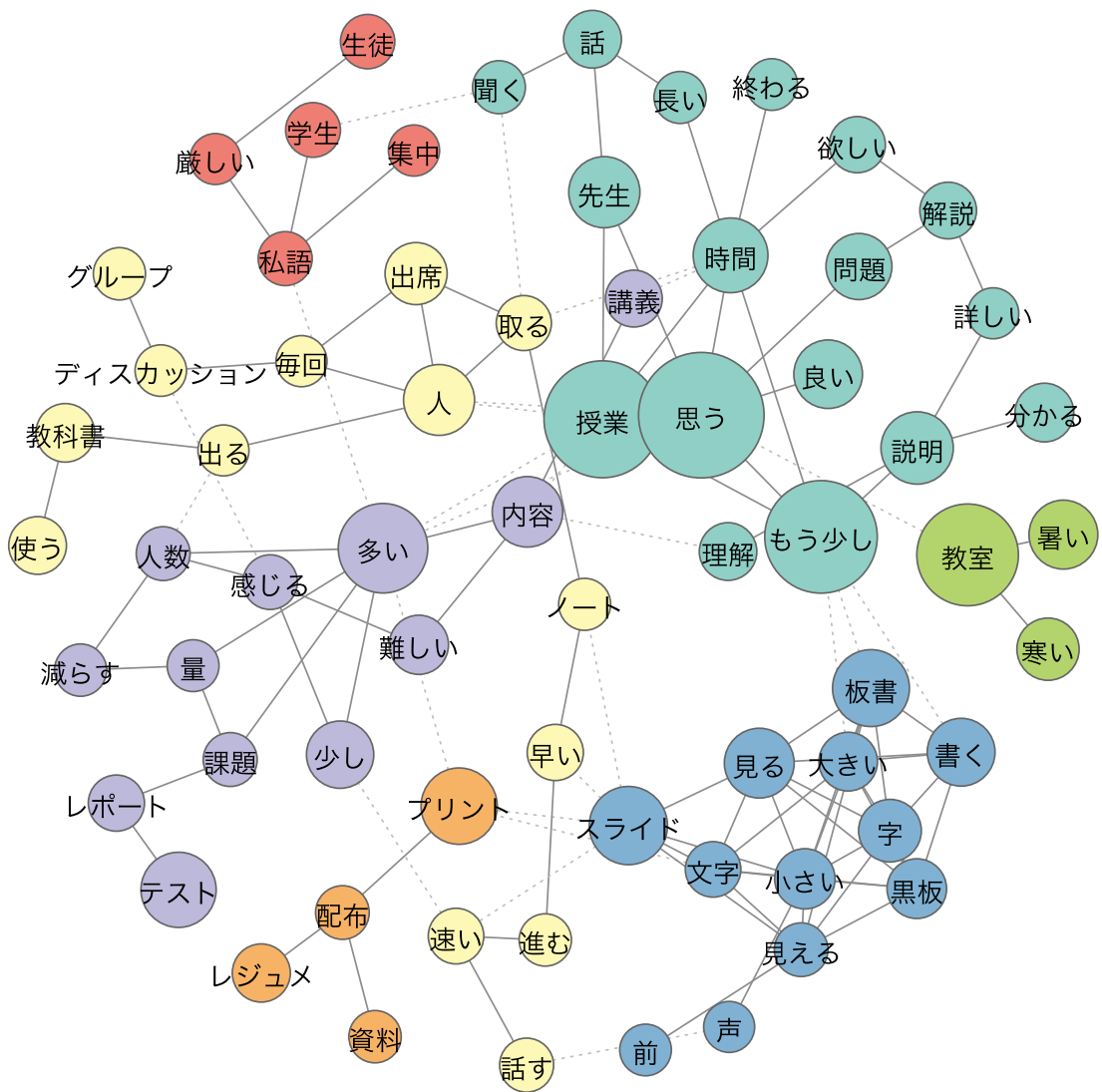


図7 自由記述「要望」に関する共起ネットワーク図 (H25 : 2013)

表 14 自由記述「要望」に関する出現単語の頻度 (H24 : 2012)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
思う	438	改善	45	単位	23
もう少し	345	聞く	45	聞き取る	23
授業	326	増やす	44	進む	22
教室	255	毎回	44	マイク	21
多い	192	解説	42	最初	21
時間	159	事前	42	来る	21
板書	158	大変	39	ディスカッション	20
先生	148	注意	39	講師	20
出席	147	欲しい	39	受ける	20
良い	138	感じる	38	詳しい	20
プリント	137	資料	38	遅い	20
スライド	135	出来る	38	遅刻	20
説明	126	英語	37	特に	20
人	125	少ない	36	聞こえる	20
少し	111	教える	34	明確	20
内容	110	配布	34	パワーポイント	19
字	108	読む	33	他	19
レポート	103	必要	33	望ましい	19
書く	102	出す	32	形式	18
見る	99	前	31	後半	18
寒い	95	狭い	30	宿題	18
分かる	94	厳しい	30	成績	18
小さい	92	減らす	30	丁寧	18
テスト	87	頂ける	30	喋る	18
言う	86	提出	30	読める	18
大きい	82	変える	30	量	18
黒板	78	配る	29	テキスト	17
暑い	76	部分	29	意味	17
理解	71	グループ	28	温度	17
取る	70	スピード	28	気	17
難しい	68	印刷	28	全体	17
問題	68	出る	28	困る	16
話す	65	進める	28	最後	16
見える	63	長い	28	重要	16
課題	62	日本語	28	大学	16
声	61	グループワーク	27	文法	16
話	60	考える	27	無い	16
学生	59	自分	27	パソコン	15
生徒	59	終わる	27	学科	15
早い	58	席	27	機会	15
レジュメ	56	悪い	26	教員	15
講義	55	解答	26	高い	15
教科書	54	勉強	26	全く	15
速い	52	ノート	25	途中	15
広い	50	進度	25	眠い	15
使う	49	短い	25	システム	14
私語	48	集中	24	簡単	14
人数	48	発表	24	机	14
文字	48	評価	24	教材	14
質問	47	嬉しい	23	欠席	14

表 15 自由記述「要望」に関する出現単語の頻度 (H25 : 2013)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
思う	451	見える	50	必要	26
授業	403	配布	50	温度	25
もう少し	379	増やす	46	形式	25
教室	318	聞く	46	最初	25
多い	250	意味	44	仕方	25
スライド	187	質問	43	情報	25
板書	180	出来る	43	答え	25
プリント	176	グループ	42	練習	25
テスト	170	減らす	42	マイク	24
時間	167	資料	42	進度	24
説明	154	進む	42	単語	24
先生	148	大変	42	遅刻	24
人	146	ノート	41	読む	24
内容	144	長い	41	明確	24
見る	140	教える	40	悪い	23
暑い	135	量	40	簡単	23
良い	133	自分	39	考える	23
書く	129	前	39	文法	23
少し	126	ディスカッション	38	多々	22
問題	119	終わる	38	短い	22
字	100	集中	36	特に	22
寒い	98	厳しい	35	履修	22
出席	97	出る	35	システム	21
小さい	87	詳しい	35	テキスト	21
黒板	83	声	35	違う	21
難しい	81	毎回	35	高い	21
教科書	78	注意	34	作る	21
大きい	78	配る	34	指示	21
分かる	78	パソコン	32	重要	21
レジュメ	75	広い	31	全体	21
使う	73	進める	31	遅い	21
話	73	部分	31	後半	20
理解	72	穴埋め	30	事前	20
講義	68	行う	30	対応	20
解説	67	部屋	30	単位	20
言う	67	アップ	29	解く	19
レポート	64	スピード	29	学習	19
早い	64	狭い	29	気	19
欲しい	64	入れる	29	後ろ	19
改善	62	変える	29	困る	19
速い	61	勉強	29	座る	19
文字	60	宿題	28	色	19
取る	58	出す	28	丁寧	19
学生	56	少ない	28	面白い	19
感じる	55	グループワーク	27	涼しい	19
生徒	54	解答	27	リスニング	18
私語	52	工夫	27	今	18
話す	52	受ける	27	上げる	18
課題	51	席	27	全く	18
人数	51	発表	26	足りる	18

表 16 自由記述「要望」に関する出現単語の頻度 (H26 : 2014)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
思う	410	見える	49	嬉しい	26
授業	404	増やす	49	減らす	26
もう少し	380	改善	48	提出	26
教室	317	広い	47	非常	26
分かる	292	私語	46	狭い	25
スライド	246	資料	46	行う	25
板書	236	文字	43	予習	25
多い	234	進度	42	質問	24
良い	194	アップ	41	受ける	24
先生	176	進む	40	進める	24
少し	150	悪い	39	発音	24
時間	149	少ない	39	文法	24
暑い	146	前	39	勉強	24
書く	146	注意	39	訳	24
寒い	145	長い	39	部分	23
プリント	144	答え	39	復習	23
テスト	140	毎回	39	作る	22
説明	128	人数	37	仕方	22
内容	119	配る	37	試験	22
人	116	印刷	35	事前	22
見る	103	終わる	35	辛い	22
言う	98	聞こえる	35	対応	22
小さい	98	工夫	34	必要	22
問題	97	集中	34	後半	21
使う	94	重要	34	きれい	20
字	91	宿題	34	時々	20
出席	91	出す	34	情報	20
声	89	大変	34	席	20
速い	88	ノート	33	単位	20
レジュメ	84	教員	33	丁寧	20
解説	82	出る	33	聞き取る	20
黒板	81	解答	32	変える	20
難しい	81	消す	32	メモ	19
話す	81	全く	31	環境	19
学生	74	スピード	30	興味	19
取る	71	意味	30	厳しい	19
早い	71	困る	30	最後	19
大きい	71	最初	30	自分	19
話	71	詳しい	30	範囲	19
生徒	69	遅い	30	冷房	19
マイク	67	量	30	あと	18
理解	67	練習	30	テキスト	18
講義	63	パソコン	29	ビデオ	18
聞く	63	考える	29	違う	18
教科書	59	温度	28	汚い	18
課題	57	他	28	後ろ	18
配布	56	読む	28	喋る	18
教える	55	部屋	28	入る	18
感じる	53	グループワーク	27	履修	18
レポート	49	特に	27	システム	17

自由記述「要望」に関するテキストマイニングを通して、授業改善に繋がる示唆が得られた。その内容を、以下に箇条書きで示す。

- ・平成 24 年度の時点で「わかりやすい解説」「提示資料の見やすさ」「授業内容の難易度」「課題と評価」「教室環境」のまとまりにわかれている。

- ・平成 25 年度には、項目の細分化が見られる。特に「授業内容の難易度」について「学習の進度」に関するまとまりが独立した。また、提示スライドと配付資料についても、異なるクラスタに分かれており、これは e ラーニング等による授業資料の配付による影響が考えられる。

- ・平成 26 年度には、授業中の資料と、授業前後の配付資料のクラスタが分離している。学生の観点が、授業時間に関する内容（わかりやすさ、教室環境）と、学生自身の自学自習に関する内容に細分化したことが伺える。

- ・各年度を通して、教員による説明の質や、講義資料・配付資料の見やすさ、授業環境（広さや温度、私語など）に関する要望が見られていることが示された。

以上のように、テキストマイニングの手法を用いて、授業に関する「望ましい点」と「要望」について集計・分析を実施した。この分析結果より、学生が授業に対してどのような観点で評価しているのかを伺うことが可能である。ただし、これらの結果は、各年度の全ての自由記述をまとめたものであり、個別科目に対するものではない。授業改善アンケートにおける自由記述の活用に際しては、それぞれの科目に関する「望ましい点」と「要望」に注目し、その結果に基づき授業改善を意図した取り組みを行う必要があるものと考えられる。

3. 総合考察

3.1. アンケート調査の実施率と回収率

平成 24 年度から平成 26 年度にかけて、授業改善アンケートの各科目における実施率は、概ね 75%前後で推移していることが示された。この結果は、本学における授業改善アンケートが広く浸透していることを示している。その一方で、残りの 25%の科目では、学生は教員に対して意見を表明する機会が与えられていない。この理由として、授業進度に関するもの、授業改善アンケートの実施・回収方法に関するものなど、多様な理由が考えられる。今後とも、科目ごとの実施率について集計を継続する必要があるものと考えられる。

続いて、授業改善アンケートの回収率に注目する。まず、授業改善アンケートを実施した科目内における回収率は、およそ 40%～55%で推移していることが示された。なお、年度によって集計手続きに多少の違いが見られるため、この結果は大まかな目安として扱うことが適切であろう。いずれにしても、授業改善アンケートを実施した科目において、およそ半数の学生が調査に回答していることが示された。これは、学生の授業に対する印象や、どのような講義を望んでいるかについて、貴重な示唆を得られるものといえるだろう。一方で、授業改善アンケートを実施した科目において、半数の学生の回答が得られていなかった。この理由として、学生に対するメリットが感じられないことが考えられる。ほぼ最終回の近くになって、授業に対する希望や要望を収集したところで、回答する学生にとっては何のメリットも得られない。この点について、授業改善アンケートだけではなく、簡単な内容・レイアウトで、授業に対する簡単なコメントを記入させるなど、教員個人個人の取り組みが期待される。また、全学における授業改善アンケートの実施率は、およそ 30%台で推移していることが示された。平成 24 年度以前の調査結果を概観すると、全学における回収率は、およそ 40%前後で推移している。本調査の結果についても、これまでの結果とほぼ同様のものといえるだろう。

3.2. 授業理解度と授業満足度に関連する要因

授業改善アンケートは、数値で回答する質問項目（定量調査）が 9 項目、自

由記述項目（定性調査）が 2 項目から構成されていた。ここで、数量調査における授業理解度と授業満足度に注目する。どのような要素が、授業理解度と満足度に関連しているのだろうか。この点について、相関分析を実施した結果、「理解促進」「説明指示」「資料提示」「学生対応」、これらが、授業理解度と授業満足度との間に、強い正の相関があることが示された。

授業において、①学生の理解を促す工夫をすること、②説明内容や作業の指示を明確に伝えること、③学生が見やすい資料を心がけること、④学生の理解度に注意を払い、必要であれば内容を補足すること、これらを実践することによって、授業理解度と満足度が向上することが期待される。なお、いずれの項目間においても、正の相関が見られている。学生は、これらのいずれかの項目ではなく、全ての項目について重要であると判断していることが伺える。

3.3. 本調査の問題点と今後の課題

本調査の実施と集計、分析に際して、以下のような問題点が考えられる。以下に、箇条書きで示す。

- ・授業改善アンケートの質問項目に関して、多くの科目において、極めて高評価であり、授業改善のヒントが得られにくくなっている問題がある。ほとんどの科目において、各質問項目の平均評定値が 5 点満点中 4 点を超えており、授業改善の指針として機能していない可能性がある。より授業改善のヒントとして適したアンケート調査のあり方について、議論する必要があるものと考えられる。

- ・授業改善アンケートは、あくまで学生の主観である。そのため、授業理解度について高く評価した一方で、実際にはほとんど内容を理解されていない可能性も考えられる。このことから、授業改善の指針を得るためには、学生の主観的な評価のみにとどまらず、客観的指標（テスト成績など）にも注目する必要があるだろう。授業を通して「何がわかったのか?」「何ができるようになったのか?」を検証することによって、より明確な授業改善の指針が得られることが期待される。

・授業改善アンケートの実施に関して、どのようなタイミングで実施するかが影響していることが考えられる。授業改善を意図したとき、学期末に一回、アンケート調査を実施するのみでは不十分であると考えられる。可能であれば、数回に一度の頻度で、学生に「望ましい点」や「要望」について記入させ、次回にはそれを授業に反映させるなど、スピーディな対応が望まれる。授業改善アンケートの枠組みにとどまらず、教員ごとの個別の取り組みが期待される。

・授業改善アンケートの集計に際して、年度ごとに授業の枠組み（集計方法）が異なり、年度間における比較が困難である問題が挙げられる。授業改善アンケートは、個別の科目に関する改善のヒントを得ることを目的として実施される。それに加えて、各年度における傾向を把握する役割を担っている。このことから、授業改善アンケートの収集を意図し、定期的な比較が可能な枠組みを構築する必要がある。

4. 本調査の結論

本調査を通して、授業改善アンケートの結果、および、実施方法に関して、以下のような知見が得られた。

- ・平成 24 年度から平成 26 年度にかけて、授業改善アンケートの実施対象科目のうち、およそ 75%の科目で授業改善アンケートが実施された。

- ・授業改善アンケートを実施した科目において、およそ 40%~50%の学生がアンケートに回答していた。その一方、残りの半数以上の学生は、授業改善アンケートに回答する機会があったにもかかわらず、回答していなかった。

- ・各質問項目について、評定値の平均値が 5 点中 4 点に近く、きわめて高い評価が得られている。この理由として、授業に対して極めてよい印象を抱いていた学生が、積極的にアンケートに回答していた可能性が考えられる。質問項目の評定値に天井効果が発生し、授業改善に資するヒントが得られにくく状況である。

- ・授業理解度と授業満足度に影響を与える要因として、①学生の理解度を高める工夫が見られること、②授業内容の説明や作業指示の内容が明確であること、③授業中の提示資料（スライドやプリント、実技など）がわかりやすいこと、④学生に合わせて補足や授業進度を調整するなどの配慮が見られること、以上の 4 点が挙げられる。

- ・自由記述の「望ましい点」と「要望」についてテキストマイニングを実施した結果、授業のわかりやすさ、提示資料のわかりやすさ・見やすさ、受講環境に関する記述が多く見られることが示された。この傾向は、各年度によって概ね共通していることが示された。ただし、自由記述の結果は個別科目の改善指針であることに注意する必要がある。

第2章 学生の自学自習に関するアンケート調査

学生の自学自習に関するアンケート調査

教育開発センター 辻 義人

1. 本調査の目的

本調査は、本学学生の自学自習の実質化と習慣化を目的とし、試行的に基礎的知見の収集を試みるものである。この背景には、教育効果の可視化を通して、教育活動を通して期待される教育効果の検証の必要性がある。また、今後の教育支援管理システムの導入や評価を意図し、教育評価の観点や、授業やゼミなどにおける指導方針についての知見を得ることを目的としている。

学生の自学自習は、大学教育の質保証に際して必須の取り組みである。現在、大学には、学生の自学自習を促進し、より積極的に学ぶ習慣を身につけさせることが期待されている。その一方、現状では、必ずしも全ての学生が、積極的に自学自習を行っているとは限らない。なかには、自学自習を回避している学生がいることが見受けられる。

ここでは、学生の自学自習の習慣化に関して、以下の3つの要因に注目した。第一に、先延ばし行動 (procrastination) である。これは、与えられた作業や課題について、様々な理由をつけて行動に移さない傾向を示す。第二に、自尊心感情である。自尊心感情とは、自らの価値を認め、自己を肯定的に捉える認識である。自尊心感情の高い学生は、自らの価値を高めるために、積極的に自学自習に取り組むことが予想される。第三に、仮想的有能感である。これは、他者を低く評価することにより自らの価値を高める認識を示す。仮想的有能感の高い学生は、周囲の学生が自学自習に取り組んでいないと考え、自分自身も自学自習に取りかからないことが予想される。

本調査は、これらの3つの観点に基づき、学生の自学自習傾向と背景要因との関連に注目する。なぜ一部の学生は、自学自習に取りかからないのか？ また、そのような学生に対して、どのような指導や働きかけが望ましいのだろうか？ 本調査を通して、自学自習の習慣化と質の向上に関する知見が得られることが期待される。さらに、学生の自学自習の習慣化と質の向上を通して、大学教育の質保証に関する手がかりが得られることが期待される。

なお、本報告は、2015年度調査から一部を抜粋した速報である。今後、より幅広いデータを用いた、多面的な分析を実施・報告する必要がある。

2. 方法

2.1. 調査対象

本調査の対象は、2015年度に本学に在籍する全学部生、2,273名であった（昼間コース・夜間主コースの両コースを含む）。

調査は、平成27年度「先進的なアクティブ・ラーニングおよびサービス・ラーニング教育手法の開発および実践支援事業」で採択された教員が担当する科目において実施した（7科目、のべ履修人数1,544名）。加えて、2015年度開講ゼミの全指導担当教員に、学生に対する回答指示を行うよう依頼を行った。

2.2. 調査時期

調査時期は、2015年10月下旬から2016年1月末であった。

なお、本報告は速報であることから、2015年11月上旬から12月末までに得られたデータのみを集計対象としている。

2.3. 回答方法

アンケート調査に際して、ウェブでの回答方法を用いた。本学では、2014年度より学修支援管理システムとして、manaba（朝日ネット）を運用している。今回の調査にあたり、manaba上のアンケート調査機能を用いた。

学生は、本システムにログインし、指定されたコース（科目）における「アンケート調査」に回答した。本システムを用いることにより、アンケートの回答に加えて、回答者の氏名と学籍番号、また、回答日時や要した時間などの情報を得ることが可能である。

2.4. 調査項目

アンケート調査において利用した尺度、また、自学自習に関する質問項目を以下に示す。構成や具体的な質問項目については、本速報資料の資料に掲載する。

(1) 先延ばし意識特性尺度（小浜，2010）

本尺度は、本来、7因子・42項目から構成される尺度である。アンケート調

査では、回答者の作業負担を考慮し、21項目を抽出したものをを用いた。

(2a) Rosenberg の自尊感情尺度 (Rosenburg, 1965)

本尺度は、5件法、10項目から構成される尺度である。このスコアが高いほど、回答者の自尊感情が高いことを示す。

(2b) 仮想的有能感尺度 (ACS: Assumed Competence Scale) (速水ら, 2004)

仮想的有能感とは「自己の直接的なポジティブ経験に関係なく、他者の能力を批判的に評価、軽視する傾向に付随して習慣的に生じる有能さの感覚」と定義される。本来は、7件法、11項目であるが、本アンケートの実施に際しては、5件法で実施した。

(3) 自学自習の状況と考え方

以下の項目について、5件法で質問を行った。

- 5：非常にあてはまる
- 4：ややあてはまる
- 3：どちらともいえない
- 2：あまりあてはまらない
- 1：まったくあてはまらない

- ・日常的に、授業やゼミに向けて自学自習を行っている
- ・定期テスト直前になって、あわてて勉強することが多い
- ・自分自身の自学自習の状況に満足している
- ・現在の大学での成績に満足している
- ・自学自習が多い授業の方が好ましいと思う
- ・ICT 機器 (PC、タブレット端末、スマホ等) を活用し、時間や場所を問わず自学自習したい。

(4) 大学での自学自習に関する感想

大学での自学自習について、自由記述形式で意見や感想を記入させた。この速報では、分析対象から除外した。

3. 調査結果

3.1. アンケート回収率

最初に、アンケート調査の回収率を示す。各学年、および、全学年におけるアンケート回収率を、以下に示す（表 1、図 1）。

本アンケート調査は、学修支援管理システム manaba 上で回答する必要があり、実質的に記名式となっている。それにも関わらず、一定の学生から回答が得られていることから、学生にとって記名式アンケートへの抵抗感は、さほど見られないことが伺える。

表 1 アンケート回収率（各学年・全学年）

	対象者数	データ数	回収率
1年次	563	210	37.3%
2年次	536	244	45.5%
3年次	544	294	54.0%
4年次	528	119	22.5%
それ以上	102	14	13.7%
全体	2273	881	38.8%

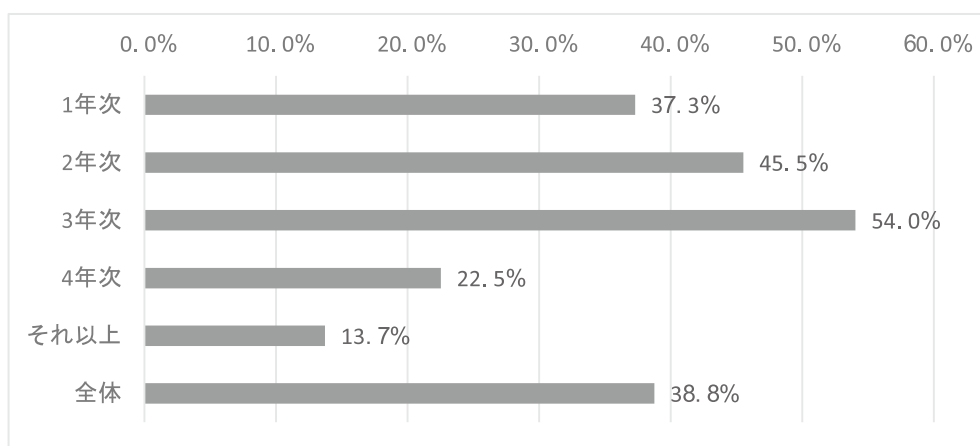


図 1 アンケート回収率（各学年・全学年）

3.2. 本学学生の自学自習状況と考え方

本学学生の自学自習に対する考え方について、全体における結果を以下に示す（表 2、図 2）。この結果より、本アンケート実施時期においては、必ずしも本学学生は自学自習を習慣的に行っておらず、定期試験の直前に学習行動を行っていることが示された。この点に関して、本学学生の自学自習に対する満足度が相対的に低い結果となっている。この結果は、学生自身が、自分自身の自学自習が十分ではないことを示していると考えられる。

表 2 本学学生の自学自習状況と考え方 (N=881)

	平均値	SD
自学自習習慣	2.72	1.17
試験対策のみ	3.84	1.09
自習状況の満足度	2.42	1.07
成績満足度	2.64	1.17
自学自習の意欲	2.73	1.11
自学自習のICT活用	3.01	1.29

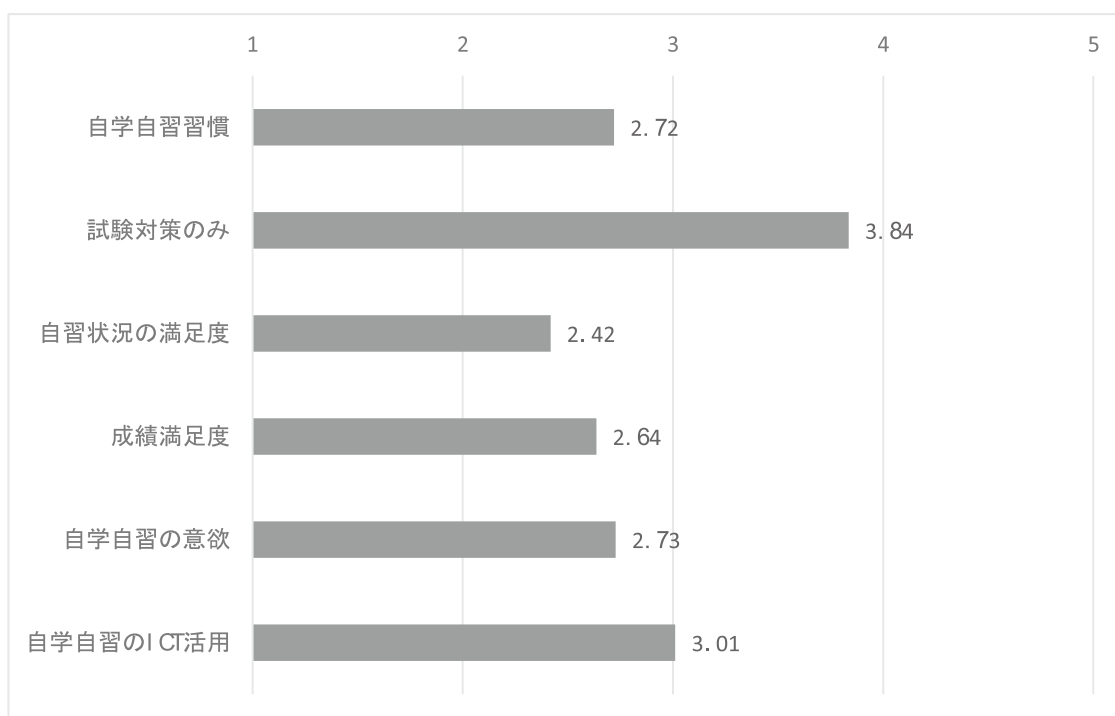


図 2 本学学生の自学自習状況と考え方 (N=881)

3.3. 先延ばし傾向パターンの観点に基づく検討

学生の自学自習に関連する要因として、先延ばし傾向 (procrastination) に注目した。大学生の先延ばし傾向に関して、小浜 (2010) は、先延ばし意識特性尺度の提案と検証を行っている。本アンケートでは、この先延ばし意識尺度の一部を抜粋し、簡易版の尺度を作成した。構成因子ごとに学生の回答を集計し、標準化得点に基づく群分けを行った。学生は、以下のいずれかの群に分類された。各群の特徴を以下に示す。

(1) 逃避的先延ばし群：作業や課題に着手する必要性を感じながらも、行動を先延ばししてしまうグループ。

(2) 楽観的先延ばし群：作業や課題を軽視し着手する必要性を感じないため、行動が先延ばしされてしまうグループ。

(3) 計画的先延ばし群：与えられた作業や課題について万全の状態での準備として、計画的・戦略的に行動を先延ばしするグループ。

アンケート調査の結果より、学生の個人個人の先延ばしパターンを分類した。また、先延ばしパターンごとに、自学自習状況と考え方について比較を行った。その結果を表 3 に示す。各項目の平均値が上段、標準偏差が下段である。平均値の差の検定の結果、6項目中5項目に統計的な差が認められた。網掛け部分は、統計的に平均値が高いことを示す。以下に、各群の特徴を示す。

・ 逃避的先延ばし群、および、楽観的先延ばし群は、試験対策のため自学自習を行っている。

・ 計画的先延ばし群は、日常的に自学自習を行っており、自学自習の質や成績の満足度が高かった。また、自学自習に対する意欲も高い結果が得られた。

先延ばし傾向と学習活動との関連に注目すると、計画的先延ばし群は、自律的に自学自習を行っていることが考えられる。なお、本アンケートでは、あくまで学生の自己評価を比較対象としており、学生の主観的な評価基準に基づくものである。今後の課題として、学生の先延ばしパターン間における学業成績の比較を行う必要がある。また、先延ばしパターンが学業成績と関連しているのであれば、学生に対する望ましい指導方針に関する検討が必要となる。

表 3 先延ばしパターンと自学自習の状況と考え方（分析結果）

	逃避的 先延ばし群	楽観的 先延ばし群	計画的 先延ばし群	有意水準
自学自習習慣	2.65 (1.15)	2.34 (1.09)	3.12 (1.14)	$p < .01$
試験対策のみ	4.10 (0.89)	4.18 (0.99)	3.32 (1.12)	$p < .01$
自学自習の満足度	2.04 (0.95)	2.35 (1.07)	2.77 (1.04)	$p < .01$
成績満足度	2.52 (1.16)	2.52 (1.18)	2.83 (1.16)	$p < .01$
自学自習の意欲	2.59 (1.08)	2.66 (1.15)	2.90 (1.08)	$p < .01$
自学自習の ICT 活用	2.99 (1.34)	2.98 (1.33)	3.06 (1.21)	$n. s.$
N	258	296	327	

3.4. 自尊感情・仮想的有能感の観点に基づく検討

a. 自尊感情の高低間への注目

自学自習に関係する要因として、自尊感情に注目した。自尊感情とは、自分自身の価値を認め、自己を肯定的に捉える認識である。自尊感情と学業成績には正の相関が指摘されており、自尊感情が高いほど、自らの能力を向上させる傾向がある。ここでは、自尊感情が高い学生は、より積極的に自学自習に取り組んでいることが考えられる。

アンケート調査において、ローゼンバーグの自尊感情尺度を用いて、自尊感情の測定を行った。中央値を基準として、高群（446名）と低群（435名）に群分けを実施し、自学自習に関する項目について平均値の差の検定を行った。以下に結果を示す（表4）。なお、上段に平均値、下段は標準偏差である。網掛け部分は、平均値が高いと判断された項目である。

表4 自尊感情と自学自習の状況と考え方（分析結果）

	自尊感情 高群	自尊感情 低群	有意水準
自学自習習慣	2.81 (1.18)	2.62 (1.15)	p<.05
試験対策のみ	3.68 (1.18)	3.99 (0.97)	p<.01
自学自習の満足度	2.66 (1.10)	2.17 (0.98)	p<.01
成績満足度	2.74 (1.19)	2.53 (1.15)	p<.05
自学自習の意欲	2.78 (1.14)	2.67 (1.08)	n. s.
自学自習のICT活用	2.96 (1.25)	3.06 (1.32)	n. s.
N	446	435	

分析結果より、自尊感情の高群と低群の間に差が見られることが示された。具体的には、以下のような違いがある。

- ・自尊感情高群は、普段から自学自習を行っており、自学自習の質や大学における成績に対する満足度が高い。
- ・自尊感情低群は、定期試験の直前に自学自習を行っていることが示された。

以上の結果は、学生の自尊感情が自学自習のあり方に関連していることを示すものといえる。今後の課題として、自尊感情の高低間において、自学自習に対する考え方に加えて、学業成績にも違いが見られるかどうかを検証する必要がある。

b. 仮想的有能感の高低間への注目

学生の自学自習に対する動機づけに関して、仮想的有能感に注目した。仮想的有能感とは、「自己の直接的なポジティブ経験に関係なく、他者の能力を批判的に評価、軽視する傾向に付随して習慣的に生じる有能さの感覚」と定義されている（速水ら，2004）。この要因は、大学生の自学自習に関する周囲の影響と捉えることが可能である。仮想的有能感の高い学生は、自学自習を促されたとき、周囲の多くの学生が自学自習に取り組んでいないと認識し、自分自身も自学自習を行わない可能性がある。

本調査では、仮想的有能感尺度の結果に基づき、高群（447名）と低群（434名）に群分けを行い、高低間における自学自習の取り組みについて比較を行った。その結果を、以下の表5に示す。各セルの上段が平均値、下段が標準偏差である。網掛けの部分は、統計的に平均値が高いと判断されたことを示す。

仮想的有能感に基づく分析結果より、本尺度の高低間において、自学自習の取り組みと考え方に違いがあることが示された。

- ・仮想的有能感の高群は、日常的な自学自習が習慣化されておらず、定期試験の直前に取りかかることが示された。また、仮想的有能感高群は、自学自習にICT機器を用いて、時間や場所を問わず自学自習できる環境を望ましいと評価していた。

仮想的有能感の高い学生は、周囲の学生が自学自習をしていないと認識して

いるため、日常的な自学自習が習慣化されにくいことが予想される。実際に、仮想的有能感の高い学生は、テスト直前まで自学自習を行っていない。この点について、講義形式の授業では、周囲の学生の自学自習状況を把握することが難しい。このことから、仮想的有能感の高い学生に対しては、授業やゼミにおいてディスカッションや発表を行わせるなど、他者の自学自習状況が把握しやすい学習環境を整えることが望ましい。

その一方で、仮想的有能感の高い学生は、ICT 機器を用いたモバイル自学自習環境の評価が高いことが示された。この理由として、ICT 機器の活用によって過去の授業資料の収集が可能となるなど、自学自習の支援ツールとして認識されている可能性がある。今後、仮想的有能感と ICT 機器の活用との関連について、さらなる検討が必要である。

表 5 仮想的有能感と自学自習の状況と考え方（分析結果）

	仮想的有能感 高群	仮想的有能感 低群	有意水準
自学自習習慣	2.73 (1.20)	2.71 (1.14)	<i>n. s.</i>
試験対策のみ	3.94 (1.07)	3.73 (1.10)	<i>p < .01</i>
自学自習の満足度	2.47 (1.12)	2.37 (1.01)	<i>n. s.</i>
成績満足度	2.61 (1.22)	2.66 (1.13)	<i>n. s.</i>
自学自習の意欲	2.74 (1.22)	2.71 (1.06)	<i>n. s.</i>
自学自習の ICT 活用	3.16 (1.33)	2.85 (1.23)	<i>p < .01</i>
N	447	434	

4. 本速報の結論

本速報では、大学教育の質保証に関して、学生の自学自習に注目した。学生の自学自習に関連する要因として、先延ばし要因、自尊感情要因、仮想的有能感要因、これらの観点に基づく比較を行った。その結果、以下のような結果が得られている。なお、これらの結論は、速報値に基づき集計されたものであり、今後、より多くのデータを対象とした、詳細な分析を実施する必要がある。

- ・学生の自学自習に関する要因として、先延ばし要因、自尊感情要因、仮想的有能感要因、これらに注目した。その結果、全ての要因において、自学自習の状況や考え方に違いがあることが示された。

- ・自学自習の先延ばし行動に関して、逃避的先延ばし、楽観的先延ばし、計画的先延ばしの3パターンに分類した。その結果、逃避的・楽観的先延ばし群は、試験直前のみ自学自習を行うのに対して、計画的先延ばし群は、日常的に自学自習を行っていることが示された。ただし、これは学習行動に関する自己評価であり、実際の学業成績について比較を行ったものではない。

- ・自尊感情要因に関して、自尊感情が高い学生は、より積極的に自学自習に取り組んでいることが示された。この点に関して、自己評価のみではなく、実際のテスト得点などの客観的指標に基づく検証が必要である。

- ・仮想的有能感に関して、この傾向が強い学生は、試験直前のみ自学自習を行っていることが示された。この理由として、周囲の多くの学生は自学自習を行っていないという認識があるものと考えられる。ここで、協働的な学習（予習や復習に基づき、議論や発表を重視した活動）を行うことによって、自学自習に対する認識が変化することが期待される。

〔資料：本アンケートにおける調査項目〕

(1) 先延ばし意識特性尺度（小浜，2010）（5件法、21項目）

- 1：まったくあてはまらない
- 2：あまりあてはまらない
- 3：どちらともいえない
- 4：ややあてはまる
- 5：非常にあてはまる

- ①課題をやっていないと後ろめたさを感じてしまう
- ②課題に取り組む前に、課題をするときとしないときの時間配分を考えておく
- ③課題に取り組む前に、逃げ出したいほど課題が辛くなることがある
- ④後で課題をやればいいと楽観的に考えやすいほうだ
- ⑤なぜ課題をこんなに先延ばしにしてしまったのかと思うことが多い
- ⑥試験期間中でも、課題をやっていないときは気楽であると感じる
- ⑦思い切り遊んだ後は、課題に向けてやる気が出る
- ⑧課題をやっていないと罪悪感を感じやすい
- ⑨課題をする前にスケジュールをしっかりと立てるようにしている
- ⑩課題に取り組む前はいつも苦痛を感じる
- ⑪課題はぎりぎりにやってもどうにかなると思っている
- ⑫課題を先延ばしにしてしまったことを後悔することがよくある
- ⑬試験期間中でも、課題のことを考えていないときはリラックスできる
- ⑭遊んだ後にすぐに気持ちを切り替えて課題ができる
- ⑮課題をやっていない状況で、劣等感を感じやすい
- ⑯課題をやる前に、今すぐやることと後でやることを整理する
- ⑰課題をやる前から、嫌でたまらないと思うことがよくある
- ⑱課題直前まで「今は課題をやらなくてもいいだろう」と思いがちである
- ⑲課題を先延ばしにした自分を振り返って、よく自己嫌悪に陥る
- ⑳やるべき課題から目をそむけると、一時的にせよほっとする
- ㉑しばらく遊んだ後は、だらけずに課題に集中できる方だ

これらの 21 項目に関する因子構成を以下に示す。

第一因子「先延ばし中の否定的感情」	質問項目	1, 8, 15
第二因子「計画性」	質問項目	2, 9, 16
第三因子「先延ばし前の否定的感情」	質問項目	3, 10, 17
第四因子「状況の楽観視」	質問項目	4, 11, 18
第五因子「先延ばし後の否定的感情」	質問項目	5, 12, 19
第六因子「先延ばし中の肯定的感情」	質問項目	6, 13, 20
第七因子「気分の切り替え」	質問項目	7, 14, 21

さらに、先延ばし要因の得点計算の算出に際して、それぞれのパターンの標準化得点（偏差値）を計算した。

逃避的先延ばし：第一因子、第三因子、第五因子
楽観的先延ばし：第四因子、第六因子
計画的先延ばし：第二因子、第七因子

(2a) Rosenberg の自尊感情尺度 (Rosenburg, 1965) (5 件法、10 項目)

- 1：まったくそう思わない
- 2：あまりそう思わない
- 3：どちらともいえない
- 4：ややそう思う
- 5：非常にそう思う

1. 自分は、他人と同じくらいは価値のある人間である
2. 自分には、多くの望ましい資質がある
3. 全体的に、自分をおちこぼれだと思ふことがある（逆転項目）
4. ほとんどの場合、人並みに役割をこなすことができる
5. 自分には、得意なものがあまりない（逆転項目）
6. 自分自身に対して、前向きに考えている
7. 全体的に、自分自身に満足している
8. もう少し、自分を尊敬できるようになりたい（逆転項目）
9. 時々、自分が無意味に空回りしていると感じる（逆転項目）

10. 自分がだめな人間だと感じることもある（逆転項目）

(2b) 仮想的有能感尺度（ACS: Assumed Competence Scale）（速水ら，2004）（5件法、11項目）

調査に際して、前述の自尊感情尺度と結合して設問した。そのため、11問から開始となっている。

- 1：まったくそう思わない
- 2：あまりそう思わない
- 3：どちらともいえない
- 4：ややそう思う
- 5：非常にそう思う

11. 周囲の人の要領の悪さが気になることがある
12. 他人の仕事を見て、自分ならうまくできると思うことがある
13. 会議や話し合いで、無意味な発言が多いと思うことがある
14. 必ずしも、有能な人が出世するとは限らないと思う
15. 他人に対して、なぜこんな簡単なことがわからないのだろうと思う
16. 大切な仕事は、他人にまかせるより自分で取り組みたい
17. 他人の行動に疑問を持つことがよくある
18. 物事がうまく伝わらないのは、相手の理解力不足だと思う
19. 高い地位であることと、その人の能力には関係がないと思う
20. 出世の基準として、年功序列より実力を重視すべきだと思う
21. 世の中には、非常識な人が多いと思う

[参考資料]

速水敏彦・木野和代・高木邦子（2004）仮想的有能感の構成概念妥当性の検討，名古屋大学紀要，Vol. 51，1-8

小浜 駿（2010）先延ばし意識特性尺度の作成と信頼性および妥当性の検討，教育心理学研究，Vol. 58，Pp. 325-337

Rosenburg, M. (1965) Society and the adolescent self-image, Connecticut, Wesleyan Univ Press

第3章 平成23年度 大学院におけるFDアンケート集計結果

本報告の概要

- 大学院生の多くは、指導教員による研究指導に満足している。また、研究設備（共同研究室・利用できる PC など）に対する満足度も高い。
- 大学院生と教員に共通して、研究や指導に必要な資料の少なさが指摘されている。
- 大学院生に対して、研究や進路相談が可能な窓口を用意する必要がある。
- 平成 21 年度の調査開始から、大学院生と教員の回答傾向には、大きな違いは見られない。

1. 調査の概要

本学大学院現代商学専攻コースにおける教育効果の検証、ならびに改善を促すため、教員・学生のそれぞれに対してアンケート調査を実施した。調査時期は 2011 年 11 月であった。対象者は、大学院生 35 名（博士課程前期 27 名、後期 8 名）、平成 22 年度と 23 年度に科目・研究指導に携わった教員 46 名であった。調査の結果、大学院生 19 名（54.3%）、教員 14 名（30.4%）の回答が得られた。

調査方法は、大学院生に対しては指導教員によるアンケート票の配布を行った。教員に対しては、各教員にアンケート票を配布すると同時に、今年度よりウェブ上でのアンケートも試行的に実施した。なお、ウェブ上でのアンケート調査は、紙媒体の調査と同様の質問項目であり、数名の教員の回答が寄せられた。アンケートの回答方法は 5 件法であった。数値が大きいほど、評価が高いことを示す。

以下に、実際に配布したアンケート票を示す。

大学院FDアンケート(大学院生対象)

本調査は、博士前期課程・後期課程の教育課程(カリキュラム)および教育体制に関して、幅広く学生の意見・希望を聴取し、今後の大学院指導の参考にすることを目的としています。成績評価等には全く関係しませんので、率直な意見をご記入ください。

【回答方法】 1:まったくそう思わない, 2:あまりそう思わない, 3:どちらともいえない, 4:ややそう思う, 5:強くそう思う

1) あなた自身にとって、興味深い科目が開講されている。	1	2	3	4	5
2) 幅広い内容にわたって、科目を選択することができる。	1	2	3	4	5
3) シラバスに記載されたとおりの知識や技能を獲得できている。	1	2	3	4	5
4) 指導教員から、十分な論文指導(研究指導)を受けている。	1	2	3	4	5
5) 科目のレベル(難易度)は適切である。	1	2	3	4	5
6) 修了に必要な「講義科目」の単位数は適切である。	1	2	3	4	5
(学習・研究活動に関する意見を記入してください)					
7) 研究に必要な図書資料が、十分に整備されている。	1	2	3	4	5
8) 研究に必要な論文が、十分に整備されている。	1	2	3	4	5
9) 研究に必要な図書館データベースが、十分に整備されている。	1	2	3	4	5
10) 大学院生の共同研究室は、研究活動に適した環境である。	1	2	3	4	5
11) 学内設備(PCなど)の利用環境が整っている。	1	2	3	4	5
(資料や設備に関する意見を記入してください)					
12) 研究や進路など、学生生活について相談できる環境がある。	1	2	3	4	5
13) 学内の講義やゼミ以外に、研究会や勉強会に参加したい。	1	2	3	4	5
14) 履修科目を決定する際、シラバスが参考になった。	1	2	3	4	5
15) 現在の大学院における学習・研究活動に満足している。	1	2	3	4	5
(学生生活全般に関する意見を記入してください)					
(その他、意見がありましたら、記入してください)					

図1 大学院生対象アンケート調査票

大学院FDアンケート(教員対象)

本調査では、大学院における教育方法の改善を図る上で、アンケートにより教員の意見・感想を収集し、今後の学生指導体制やFD活動のあり方を検討することを目的としています。ご協力いただけますよう、お願いいたします。

【回答方法】 1:まったくそう思わない, 2:あまりそう思わない, 3:どちらともいえない, 4:ややそう思う, 5:強くそう思う

1) 成績評価に関して、共通した基準の必要性を感じる。 1 2 3 4 5

2) 授業において、さらに多くの補助(TAなど)が必要である。 1 2 3 4 5

3) 指導において、eラーニングシステムを有効に利用している。 1 2 3 4 5

4) 院生に対して、より幅広い交流活動を期待している。 1 2 3 4 5

(ゼミや研究指導に関するご意見を記入してください)

5) 学内において、研究指導に必要な資料が整備されている。 1 2 3 4 5

6) 図書資料や論文の収集に関する学生の知識は十分である。 1 2 3 4 5

7) 学生の研究活動に必要な環境が整備されている。 1 2 3 4 5

(資料や設備に関するご意見を記入してください)

8) 授業方法の改善のため、組織的な取り組みが必要である。 1 2 3 4 5

(本学大学院で行うべきFD活動について、ご意見を記入してください。)

(その他、ご意見がありましたら、記入してください)

【平成20年度に研究指導を担当された方は、次ページにもご回答ください。】

図2 教員対象アンケート調査票(表面)

9) 平成20年度に研究指導を担当された教員の方にお聞きます。

本学では、平成19年度から、研究指導に関する単位数を以下のように変更しました。これは、段階的で進捗状況に合わせた研究指導の実現を意図したものです。

変更前：研究指導に関する演習(10単位)

現在：アカデミックレーニング(研究方法論など4単位)、研究指導Ⅰ～Ⅲ(各2単位)

ここでは、上記の変更に伴う研究指導上の効果や問題点についてお聞きます。

a) 段階的で進捗状況に合わせた研究指導の教育効果や問題点について、ご意見を記入してください。

(教育効果について)

(問題点について)

b) 正・副指導教員による研究指導体制の連携について、ご意見をお聞かせください。

(教育効果について)

(問題点について)

c) 現在の履修細則では、1年次後期科目「研究指導Ⅰ」の単位が取得出来なかった場合、2年次に進級することができません。この点について、ご意見をお聞かせください。

d) 履修細則の改正後において、新たな取り組みなど、研究指導方針に変更はありましたか。もしあれば、具体的な取り組み、また、それによって期待される効果についてご記入ください。

(具体的な取り組みについて)

(期待される学習効果について)

e) 平成19年度の履修細則の改正に関して、その他のご意見があればご記入ください。

【アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。】

図3 教員対象アンケート調査票(裏面)

2. 調査結果

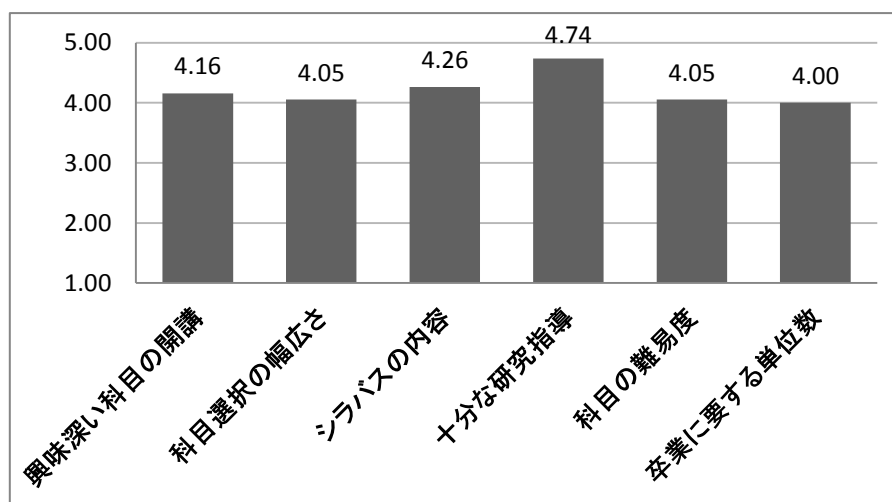
大学院 FD アンケートにおいては、教育効果の向上を意図し、学生と教員の両方にアンケート調査を実施している。以下に、学生を対象としたアンケート、ならびに、教員を対象としたアンケートの分析結果を示す。

2. 1 学生を対象としたアンケート結果

本学大学院現代商学専攻コースに所属する大学院生 19 名（博士課程前期・後期課程）に対して、アンケートを実施した。各項目の結果を以下に示す。

①学習・研究活動に関する意見

質問項目	平均値	標準偏差	データ数
1)あなた自身にとって、興味深い科目が開講されている。	4.16	0.96	19
2)幅広い内容にわたって、科目を選択することができる。	4.05	1.18	19
3)シラバスに記載された通りの知識や技能を獲得できている。	4.26	0.81	19
4)指導教員から、十分な論文指導（研究指導）を受けている。	4.74	0.56	19
5)科目のレベル（難易度）は適切である。	4.05	0.85	19
6)修了に必要な「講義科目」の単位数は適切である。	4.00	1.25	19



(自由記述)

- 各学年に配当される科目について、なぜその学年に配当されるか等、受講を希望する者にとってあまり明解ではない。修了に必要な単位数は他学より多く就業しながらは厳しい。
- 修得単位は多いと思います。また、2つ以上の分野から選択しなくても良いと思います。
- 私は勉強がしたくて大学院に入ったわけではありません。自分の研究がしたかったから入ったのです。現在の単位数は（他大学院に比べても）多すぎると思います。授業の準備ばかりで、まったく研究が進みません。
- 英語の授業が少ないです。

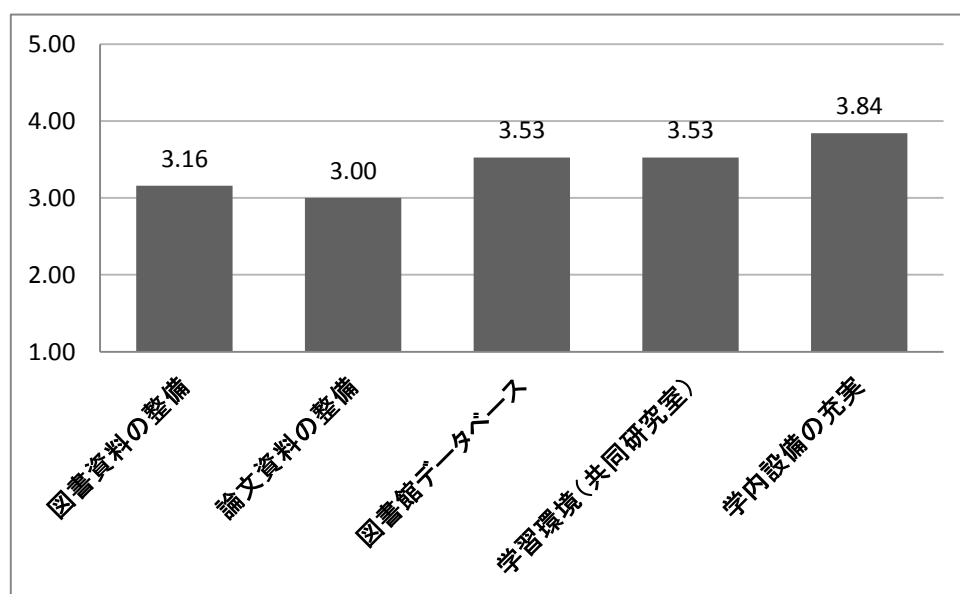
- 実用性高い研究活動と行動的な見学や研修が少ない。

学習・研究活動に関して、全項目において概ね高い評価が見られた。特に、指導教員からの研究指導の評定値は4.74となっており、きわめて高い評価となっている。大学院生は、指導教員から十分な研究指導を受けていると実感していることが予想される。同様に、興味深い科目開講、また、シラバスの内容にも満足していることが伺える。数量的調査の結果より、大学院生は、本学の学習・研究の全般に対して、一定の高い評価を行っているといえるだろう。

ここで、自由記述に注目すると、数量的調査とは対照的な意見が見られている。その代表的なものとして、①履修科目が多く研究が進まないこと、②研究内容と現場とのつながりを意識しにくいこと、これらが挙げられる。この点について、学生は専門分野のみではなく幅広い教養を身につける必要があること、また、幅広い知識や教養を身につけるには自ら積極的に活動する必要があることなどを、十分に周知する必要があるものと考えられる。

②資料や設備に関する意見

質問項目	平均値	標準偏差	データ数
7) 研究に必要な図書資料が、十分に整備されている。	3.16	1.38	19
8) 研究に必要な論文が、十分に整備されている。	3.00	1.49	19
9) 研究に必要な図書館データベースが、十分に整備されている。	3.53	1.47	19
10) 大学院生の共同研究室は、研究活動に適した環境である。	3.53	1.17	19
11) 学内設備 (PC など) の利用環境が整っている。	3.84	1.21	19



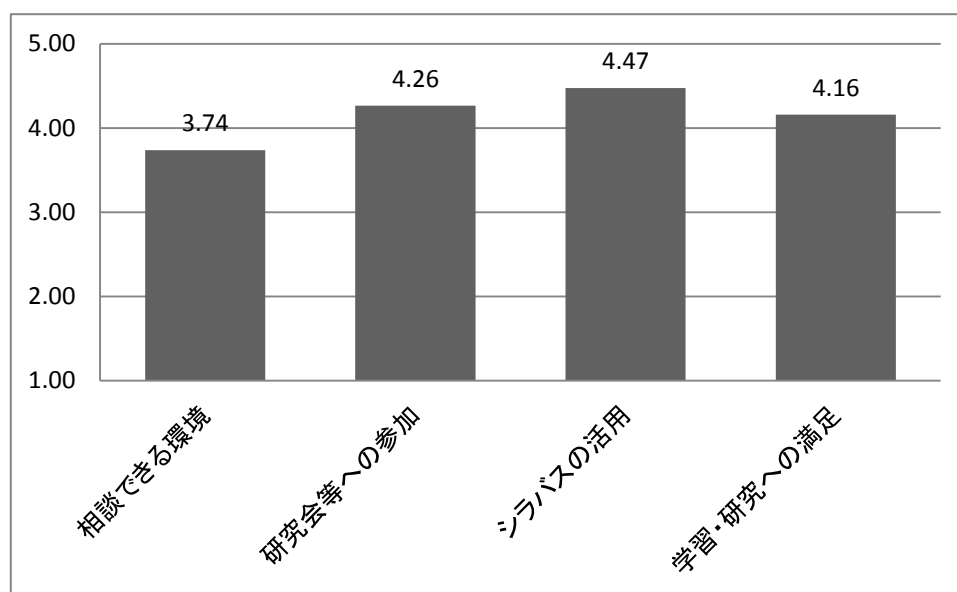
(自由記述)

- 他学では、Wi-Fi 環境整備の充実、院生図書費や枚数制限付きの無料コピーカードなどの提供がある。今後はより現実的な視点で施行してほしい。
- たまに院生室の部屋へ清掃が入れば良いと思います。(社会人なのであまり行きませんが)
- 学内以外でも電子ジャーナルを閲覧できるように是非して欲しい。
- 冬の研究室がとても寒いから、そこで勉強が全然できない。

学生の、資料や設備に関する意見を質問したところ、学習環境や設備については、ある程度の評価がなされている一方、図書・論文資料の整備に関しては評価が低いことが示された。大学院生が研究を行うためには、多くの資料や論文が必要となる。大学院生は、必要ときに必要な資料を入手できる環境を希望していることが考えられる。自由記述の結果については、資料や設備の利用状況に関する意見が寄せられた。資料の収集に関する要望(院生向けコピーカードなど)、研究室の環境については、実際に調査・検討を行う必要があるものと思われる。

③ 学生生活全般に関する意見

質問項目	平均値	標準偏差	データ数
12) 研究や進路など、学生生活について相談できる環境がある。	3.74	1.10	19
13) 学内の講義やゼミ以外に、研究会や勉強会に参加したい。	4.26	0.73	19
14) 履修科目を決定する際、シラバスが参考になった。	4.47	0.61	19
15) 現在の大学における学習・研究活動に満足している。	4.16	0.90	19



(自由記述)

- 大学院系の皆さんに柔軟な対応をしていただき、とても助かっています。
- 留学生と日本人学生の交流活動が少ない。
- 研究について、必要な参照される論文は少ないです。

学生生活全般に関する項目について、学生の評価は概ね高いことが示された。特に、「学内の講義やゼミ以外に、研究会や勉強会に参加したい」、また「履修科目を決定する際、シラバスが参考になった」の項目に関する評定値が高いことが示された。

その一方、学生が研究内容や進路などを相談する際の窓口については、比較的学生の満足度が低い結果となっている。また、標準偏差の数値がやや大きいことから、相談環境がある学生とそうでない学生との間に、違いが見られる可能性がある。大学院生は、研究活動だけではなく、その後の進路（就職・進学）についても、相談できる窓口が必要であろう。大学院生の相談窓口について、さらなる検討が必要と考えられる。

④その他（自由記述）

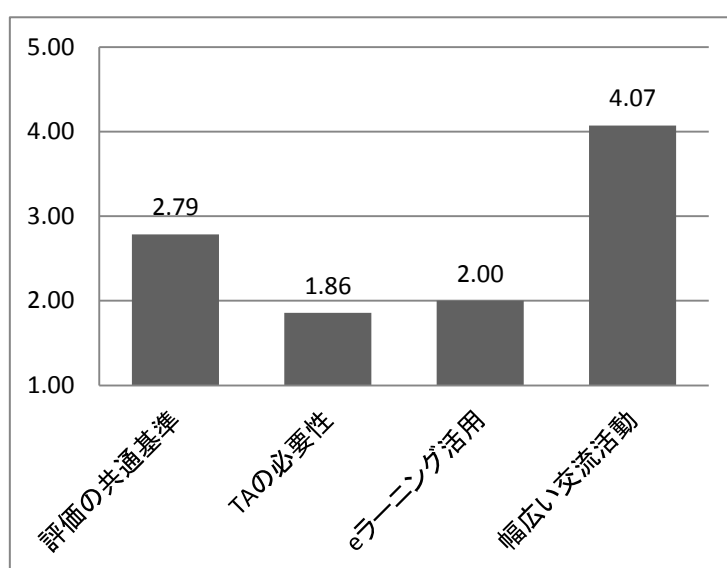
- とにかく、授業の勉強よりも研究に専念させてほしい。もし、これほどの単位数を取得しなければならない明確な理由があるのであれば、示してほしい。
- 奨学金が少ないし国際交流会館も住まれないため、2年間の留学生活は、勉強と国際交流がうまくできない。
- 外国人就職活動の情報をもっと取りたいです。

学習・研究活動や生活全般に関して、その他の意見として自由記述を行った。その結果より、3件の回答が得られた。大学院生は研究活動が必要とされている一方で、必ずしも十分な体制が構築されていないことが伺える。これらの問題に直接対処することは困難であるが、大学院生の悩みや問題について、常に受け付ける体制作りが望まれる。

2. 2 教員を対象としたアンケート結果

①研究指導や論文指導に関する意見

質問項目	平均値	標準偏差	データ数
1)成績評価に関して、共通した基準の必要性を感じる。	2.79	1.31	14
2)講義において、さらに多くの補助（TA など）が必要である。	1.86	1.17	14
3)指導に際して、eラーニングシステムを有効に利用している。	2.00	1.30	14
4)院生に対して、より幅広い交流活動を期待している。	4.07	1.21	14



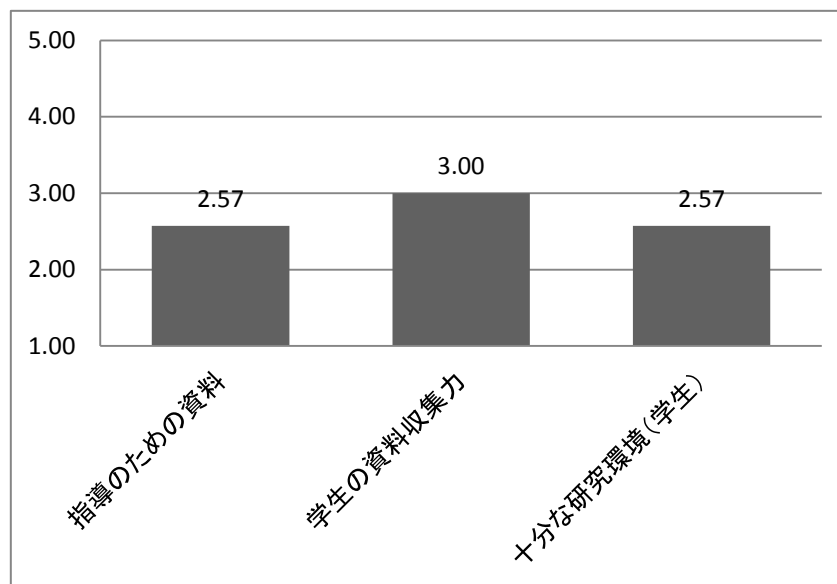
（自由記述）

- データの集め方、レポートの書き方等、どのゼミでも必要な基礎知識については、共通科目として教える方が効率的ではないかと思われます。
- ゼミ室以外の少人数用の教室があることが望ましい

教員を対象に、研究指導や論文指導に関する調査を実施した。その結果より、共通した評価基準の必要性と、学生の幅広い交流活動を期待している点については高い評定値が見られた。その一方、TAの必要性やeラーニングの活用については、評定値が低い結果が得られている。これらの結果より、大学院生の指導に際しては、現在の体制に特に問題はないことが伺える。しかし、教員は、必ずしも学生同士の交流が十分ではなく、より幅広い交流活動を期待していることが考えられる。

②資料や設備に関する意見

質問項目	平均値	標準偏差	データ数
5)学内において、研究指導に必要な資料が整備されている。	2.57	0.85	14
6)図書資料や論文の収集に関する学生の知識は十分である。	3.00	1.11	14
7)学生の研究活動に必要な環境が整備されている。	2.57	1.09	14



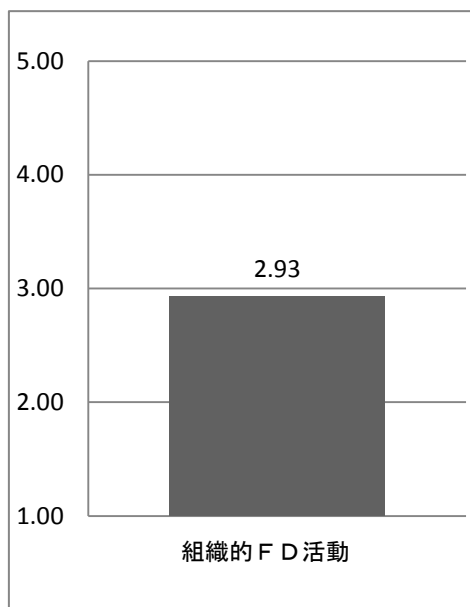
(自由記述)

- 文献データベース、財務データベース（日本以外）を充実させてほしい。
- 必要な図書雑誌が不足
- 図書館内や自習室、アメニティコーナーでの私語による騒音は、真剣に勉強しようとする学生の意欲をそぐので、放置しない方が良いと思います。
- 図書館内に、電源コンセントを配置したスペースがあると、PC を携帯して利用するのが容易に思われます。
- 専門の性質上、学内資料はほとんどあてにできず、海外のアーカイブワークが必要である。したがって、大学院生でも使うことができる予算の整備の方が当方の専門分野にとっては重要である。

本学の研究資料について、教員の評価は全般的に低いことが示された。教員の印象では、学生は最低限必要な論文・資料収集力があるのに対して、指導のために必要な資料は不足していることが伺える。研究指導に必要な資料に関しては、昨年、一昨年も問題として挙げられている。指導に要する資料の計画的な整備が必要であるとともに、大学院生の資料収集に際しての補助が必要と考えられる。

③組織的FD活動の必要性について

質問項目	平均値
組織的FD活動	2.93



大学院生の指導に携わる教員に、組織的FD活動の必要について質問を行った結果、2.93の評定値が得られた。この結果は、教員の間において組織的FD活動に対する認識が十分なされていないことを示しているものと考えられる。組織的FD活動として、代表的なものとしては、授業改善のためのアンケート、指導内容・方法の情報交換などが挙げられる。ここで、他の教員が大学院生に対してどのような指導を行っているのかについて、情報交換を行うことには大きな意味があるのではないだろうか。次年度以降の課題として、組織的FDの内容（アンケートや情報交換など）について、個別のどの程度希望されているかについての調査が必要と考えられる。

④その他（自由記述）

- 各大学院生の情報の共有化ができればと思う。例えば、専攻分野（経営学なのか、経済学なのか、会計学なのかといった程度）等。指導するに当たって、院生のニーズとの関係を調整しやすくなると思う。
- （１）の成績評価共通基準の設定は非常に難しいと思います。
- 本学では自分の分野を志望する院生はほとんどいないが、ときどき他大学の大学院生の指導をしている。大学院でも他の大学と提携してもらえればより責任ある指導が彼らに対して行うことができると思う。
- 大学院生に関しては、その研究に必要な費用（特にコピー代・相互貸借・複写文献にかかる費用）は、大学が負担してもよい、と感じる
- 本学大学院の最大の問題点は院生数が少なく、そのため優秀な院生間の切磋琢磨が存在しないことである。近隣の大学院との協力関係を構築して、院生自信が自分で勉強する環境を整えることが必要だろう。

教員に対して、大学院における教育活動全般に関する自由記述を収集した。その結果、大学院生の研究活動の不透明性を指摘する意見が見られている。具体的には、学生がどのような研究を行っているのかわからないこと、また、院生数が少ないために切磋琢磨が生じないことなどが指摘されている。大学院生は指導教員の指示のみで研究を行うわけではなく、大学院生どうしでの勉強会を通して、研究活動に関する刺激を得ることができる。教員は、本学の現状に基づき、より幅広い交流関係を気づき、切磋琢磨できる環境が重要であることを指摘しているものといえる。

⑤平成 19 年度における研究指導に関する単位数変更に関する調査

a. 段階的で進捗状況に合わせた研究指導について

期待される教育効果	問題点
効果がある。 院生に段階ごとに研究進捗を意識させることができ、有効な方法と思う。	各段階の客観的基準があるわけではないので、機能させにくいのではないかと。

b. 正・副指導教員による研究指導体制の連携について

期待される教育効果	問題点
うまくいく場合、効果は上がると思われるが、有効に機能している。	必ずしも連携できていない場合がある。

c. 大学院生の進級要件について（二年時に進級する際、研究指導Ⅰが必要な制度について）

どうみても残り一年で修了できないと判断できる場合に、その段階ではっきりさせよう点は良いと思うが、今までにそう判断できたことはない。 これでよい。 この方法で特段の問題点は感じない。
--

d. 履修細則の変更後の研究指導方針について

具体的な教育活動の変更	その教育効果
中間報告に向けた指導をせざるをえなくなった。 研究指導方針に大きな変更はありませんでした。	(回答なし)

e. 意見に関する自由記述

(回答なし)

平成 19 年度における研究指導の単位数変更について、継続的に意見を収集している。この結果より、段階的な研究進捗、ならびに進級要件の変更については、特に問題ないことが伺える。その一方で、正・副指導教員による研究指導体制については、うまく機能した際の効果は期待されているものの、その実現の難しさについても指摘されている。

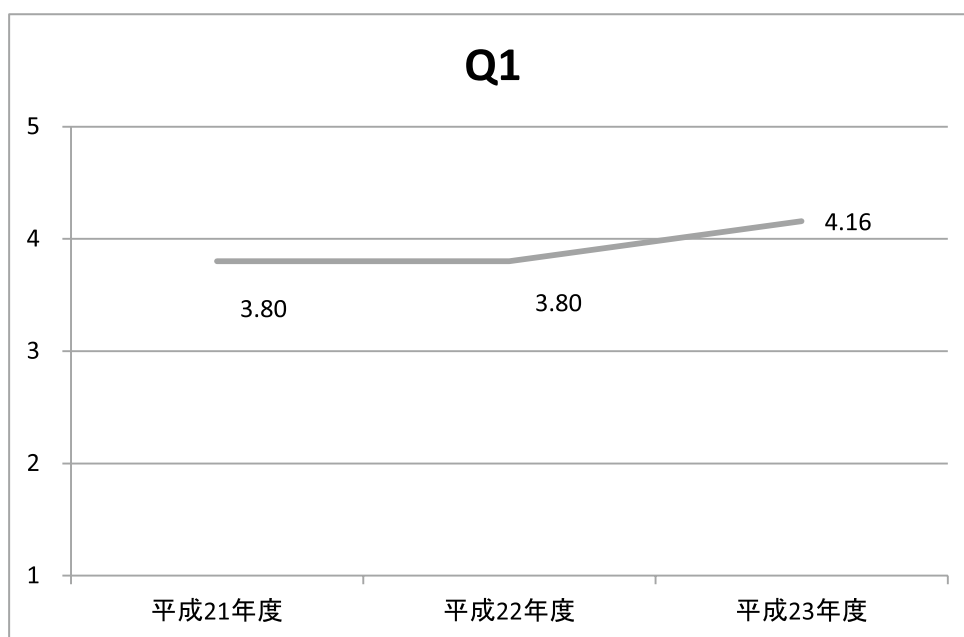
3. 年度間における結果比較

大学院生と教員を対象としたアンケート調査について、現在の項目となった平成21年度からの変化を以下に示す。

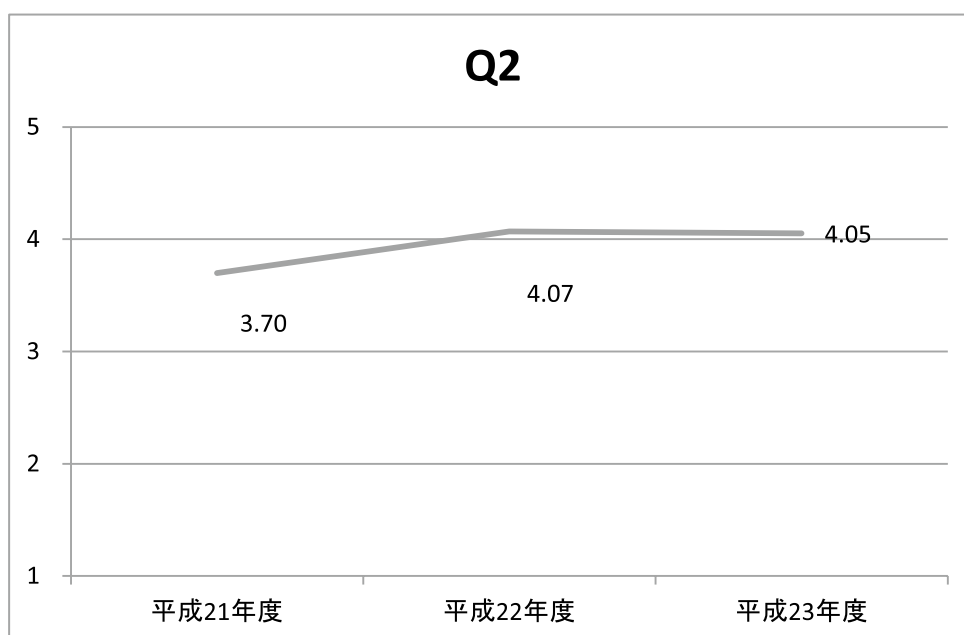
3. 1 学生に対する調査

①学習・研究活動に関する意見

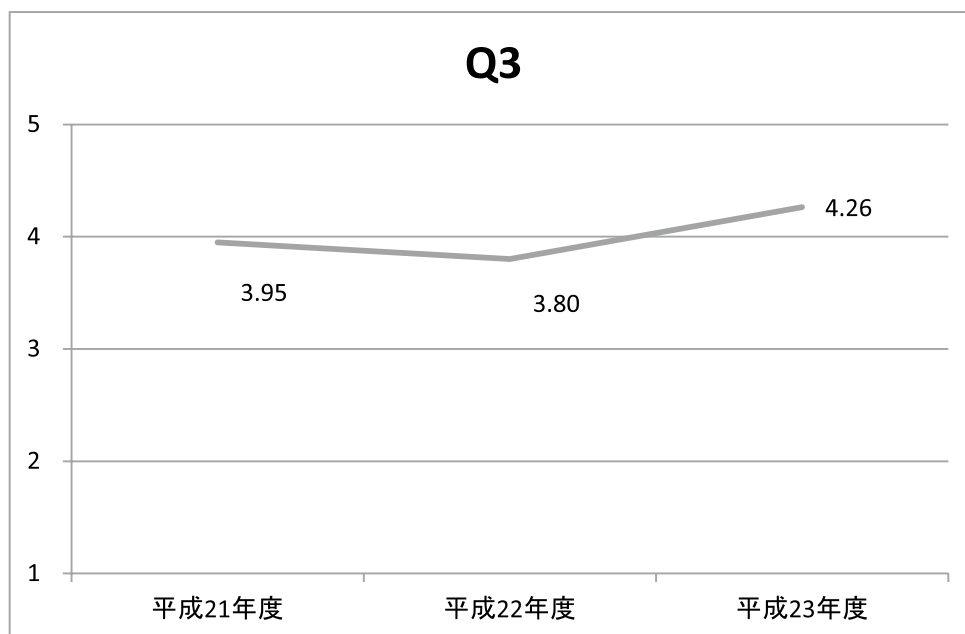
(1) あなた自身にとって、興味深い科目が開講されている。



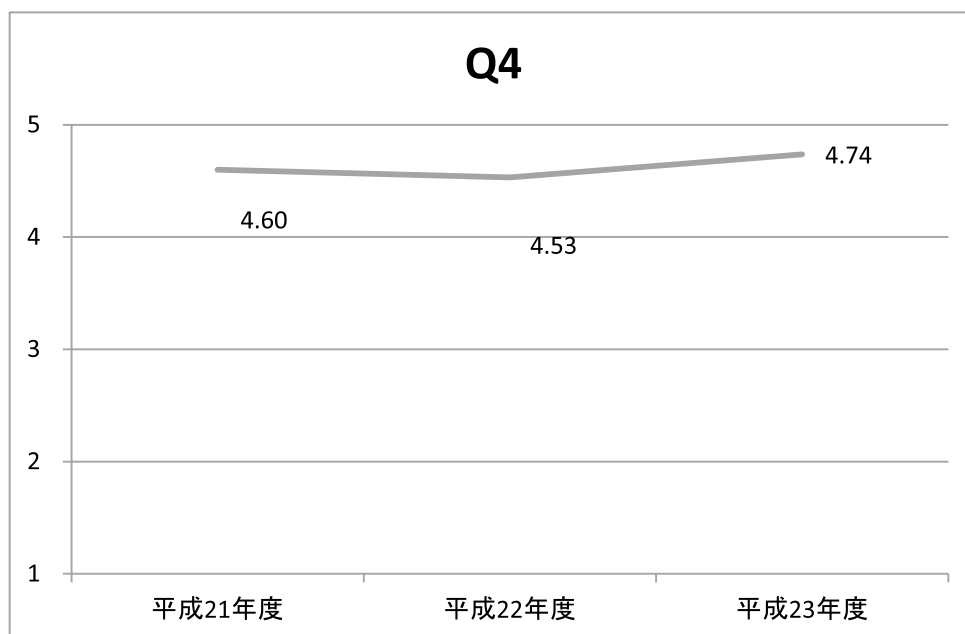
(2) 幅広い内容にわたって、科目を選択することができる。



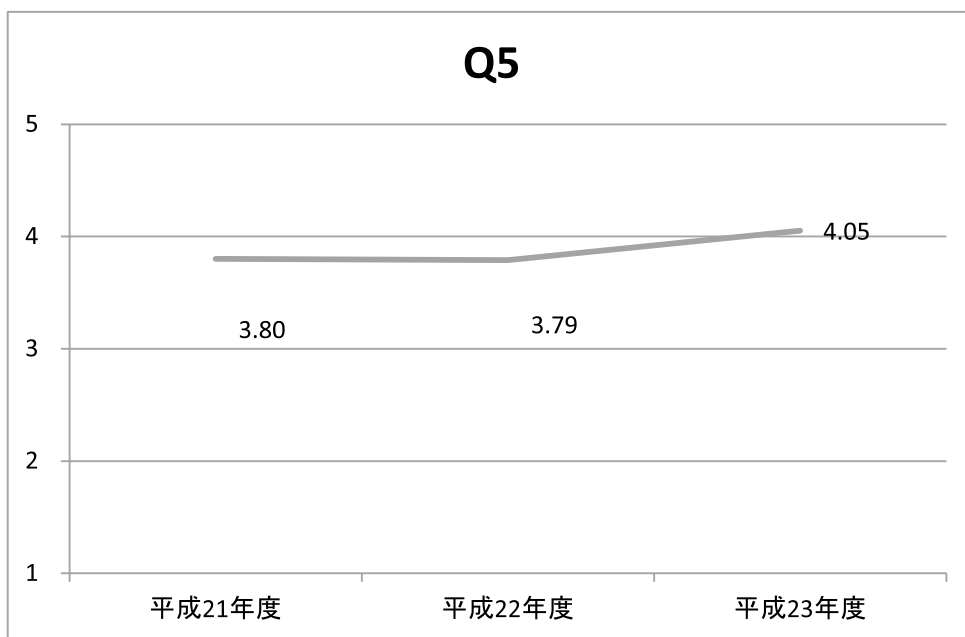
(3) シラバスに記載された通りの知識や技能を獲得している。



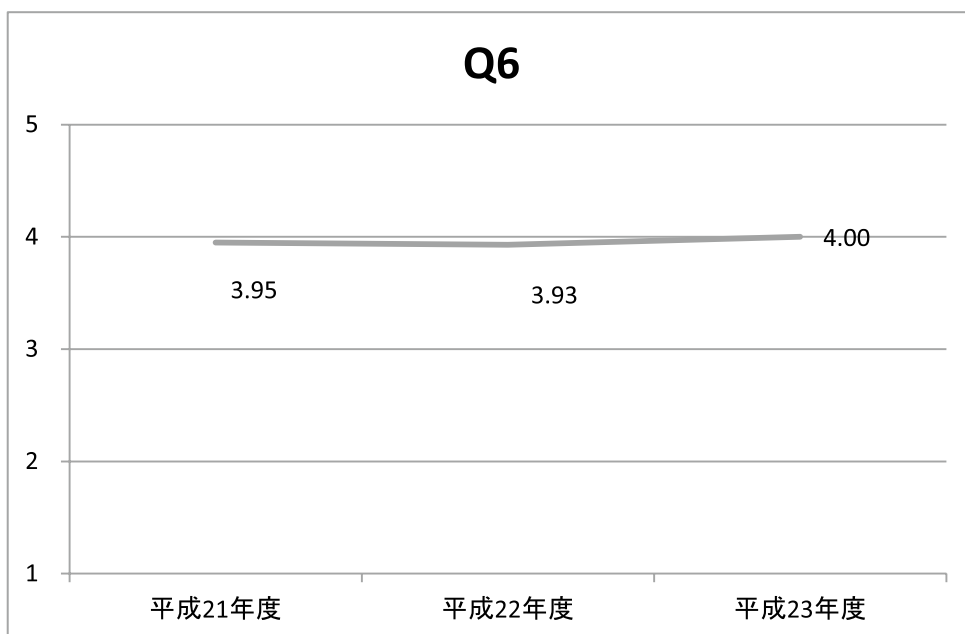
(4) 指導教員から、十分な論文指導（研究指導）を受けている。



(5) 科目のレベル（難易度）は適切である。

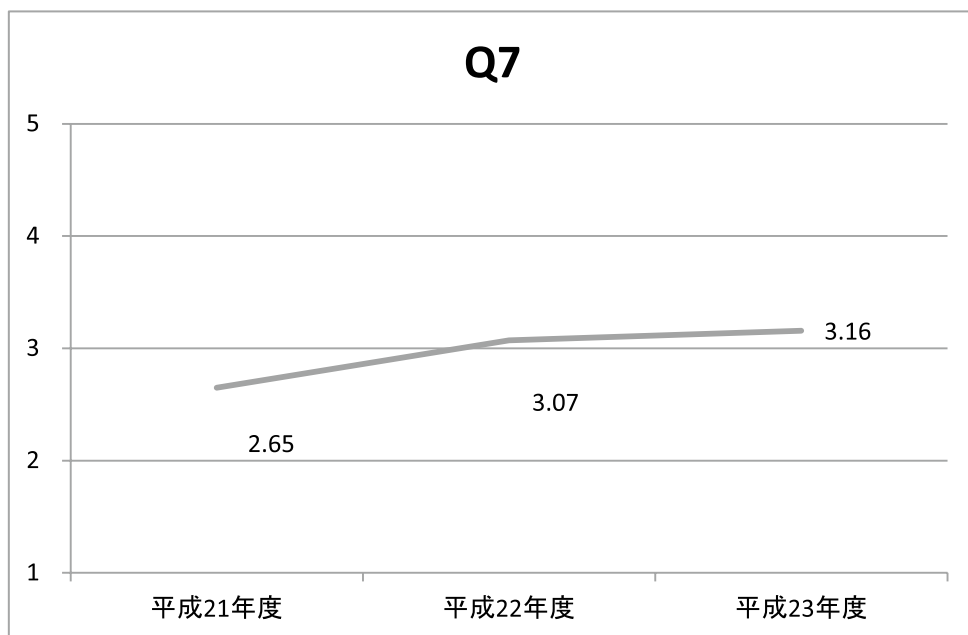


(6) 修了に必要な「講義科目」の単位数は適切である。

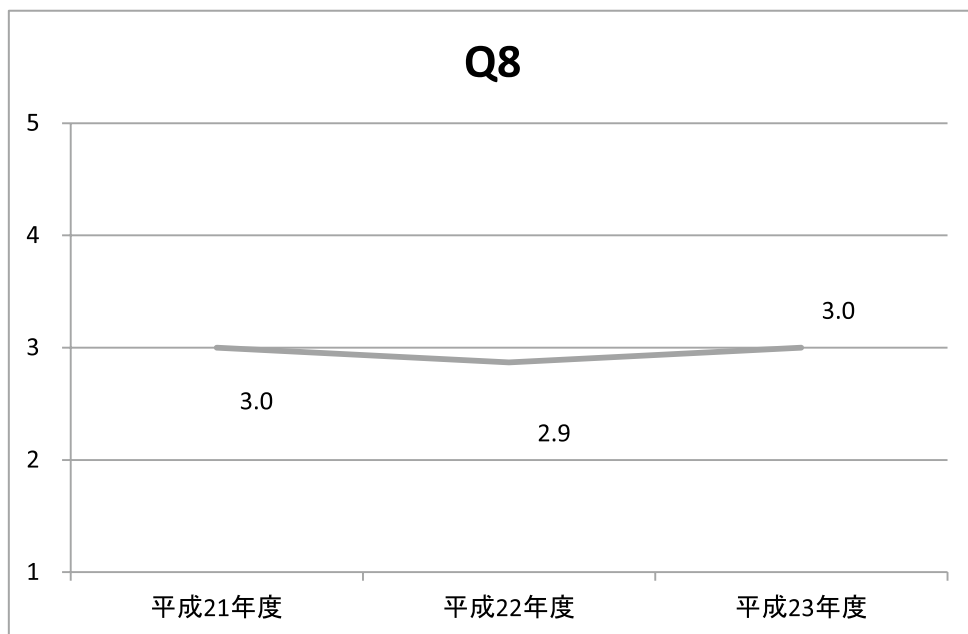


②資料や設備に関する意見

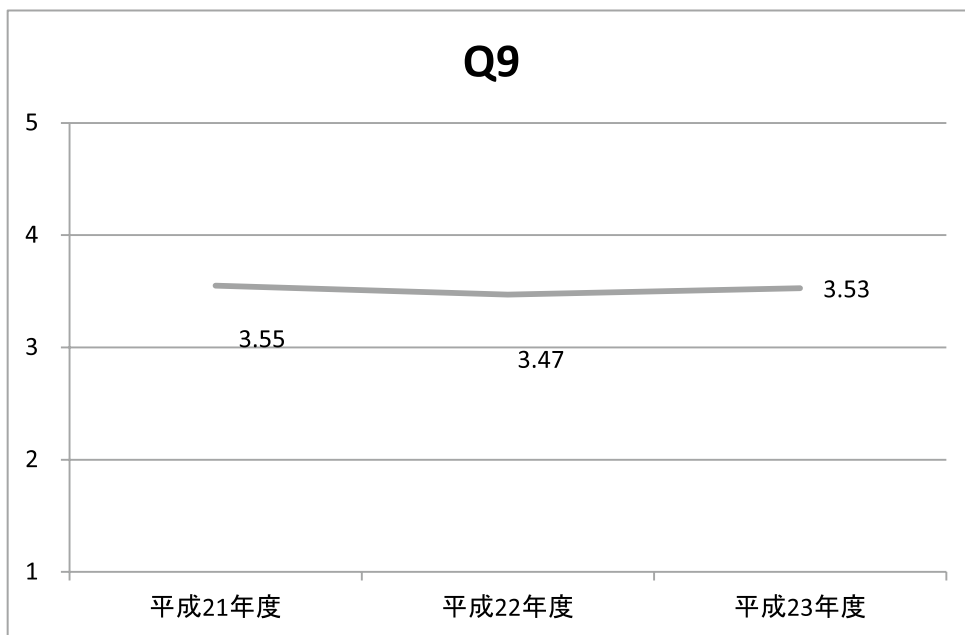
(7) 研究に必要な図書資料が、十分に準備されている。



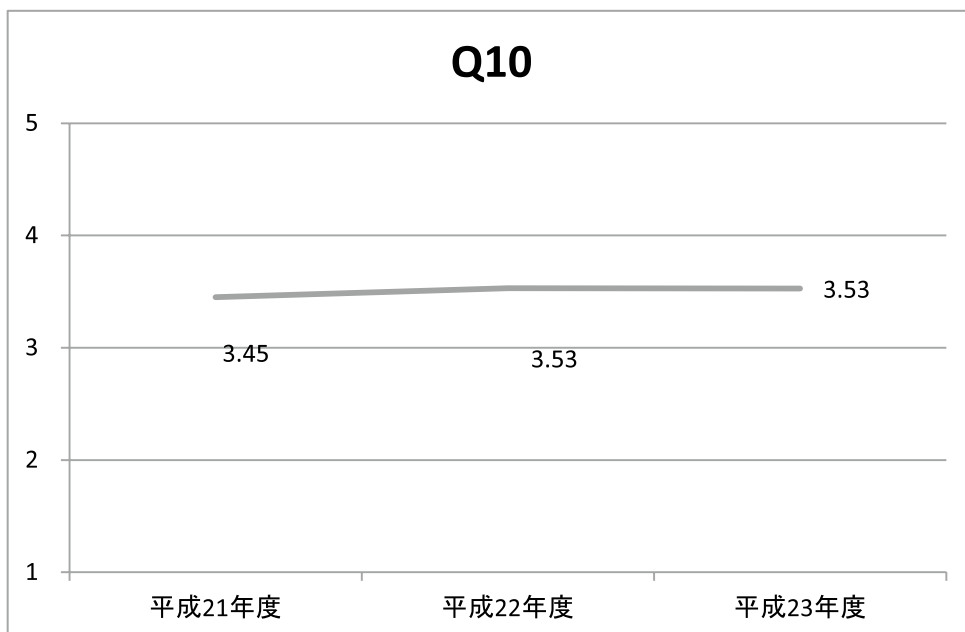
(8) 研究に必要な論文が、十分に整備されている。



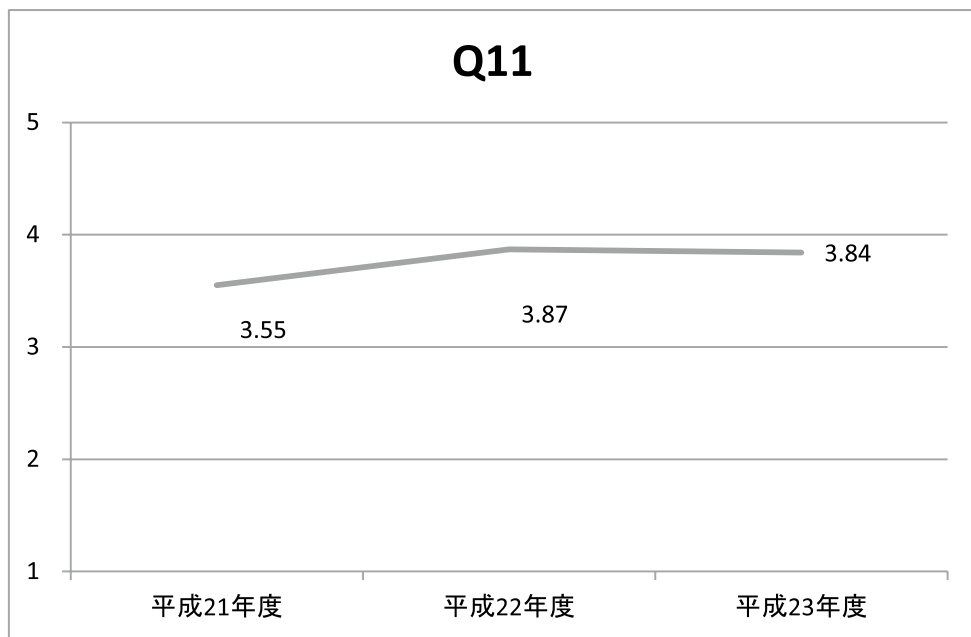
(9) 研究に必要な論文データベースが、十分に整備されている。



(10) 大学院生の共同研究室は、研究活動に適した環境である。

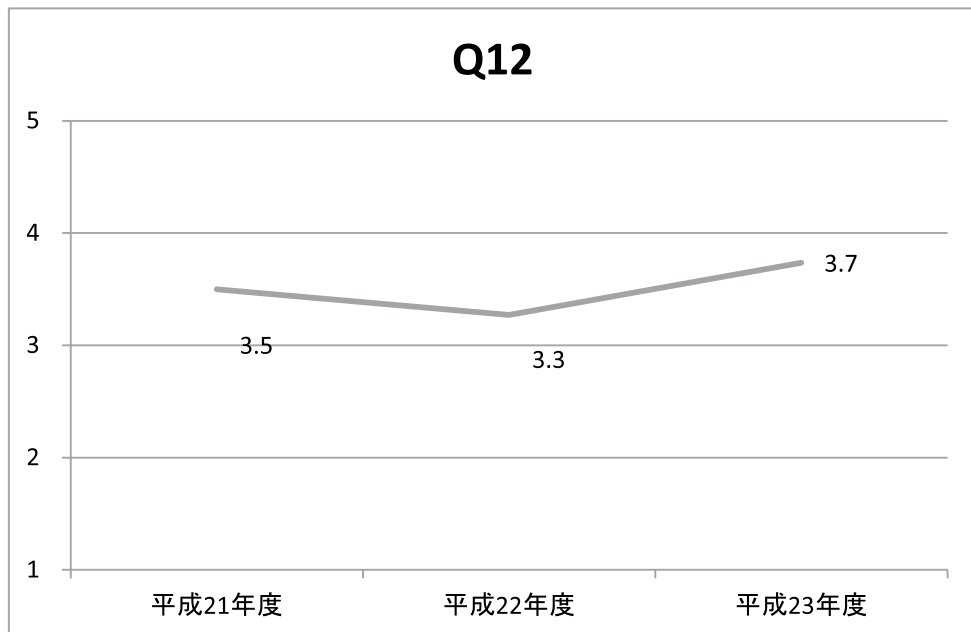


(11) 学内設備（PC など）の利用環境が整っている。

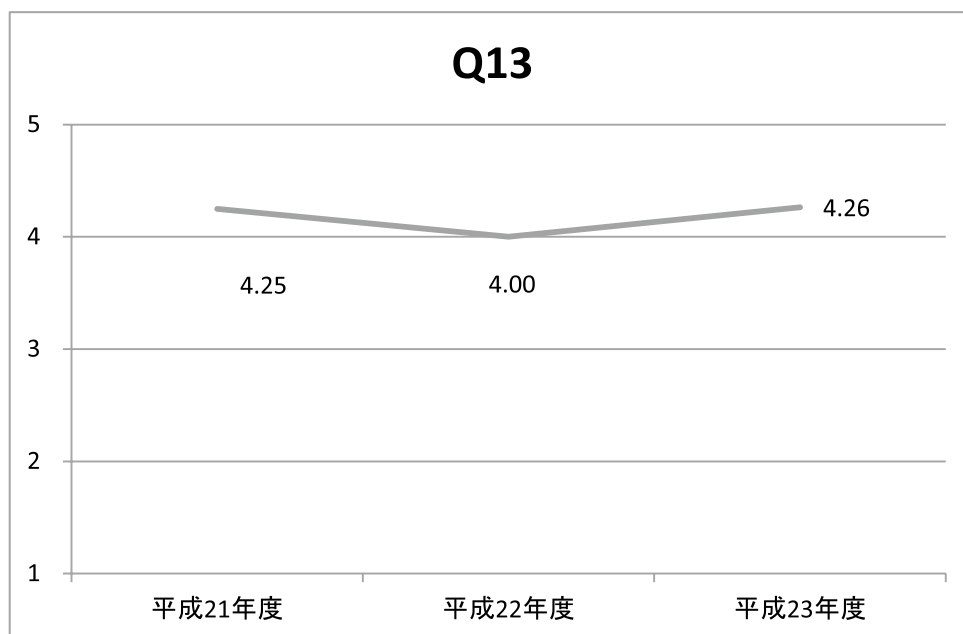


③ 学生生活全般に関する意見

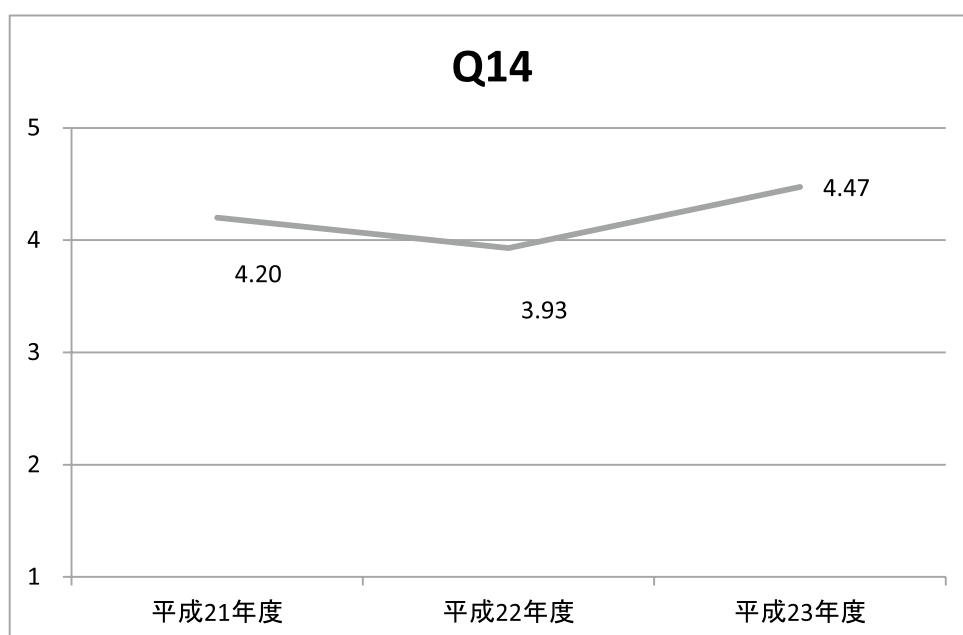
(12) 研究や進路など、学生生活について相談できる環境がある。



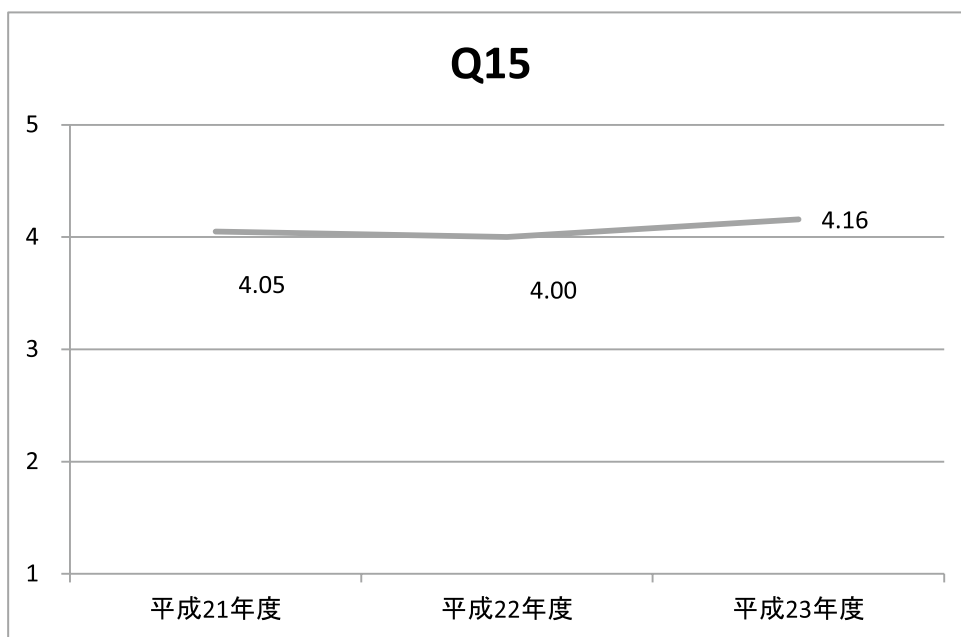
(13) 学内の講義やゼミ以外に、研究会や勉強会に参加したい。



(14) 履修科目を決定する際、シラバスが参考になった。



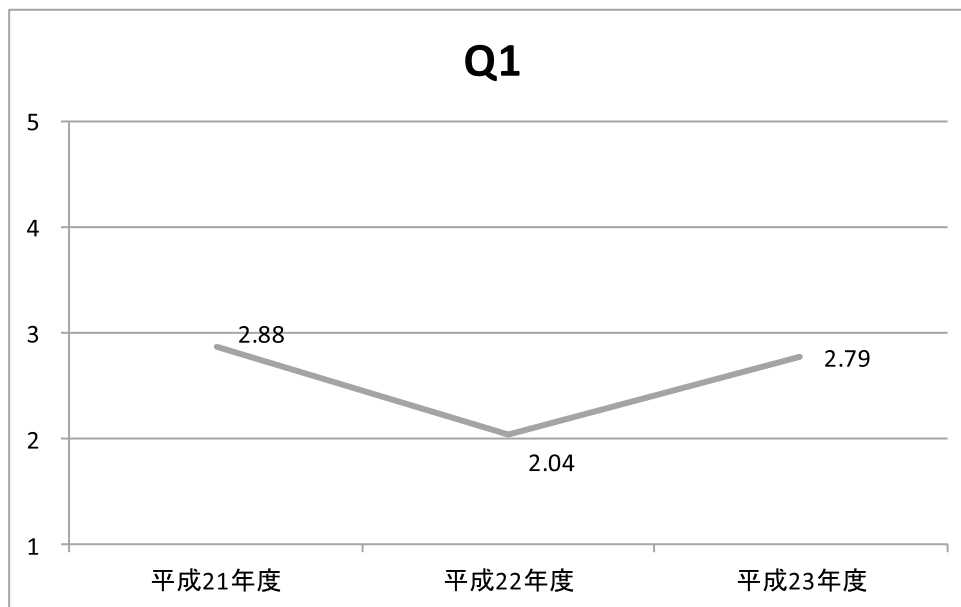
(15) 現在の大学院における学習活動に満足している。



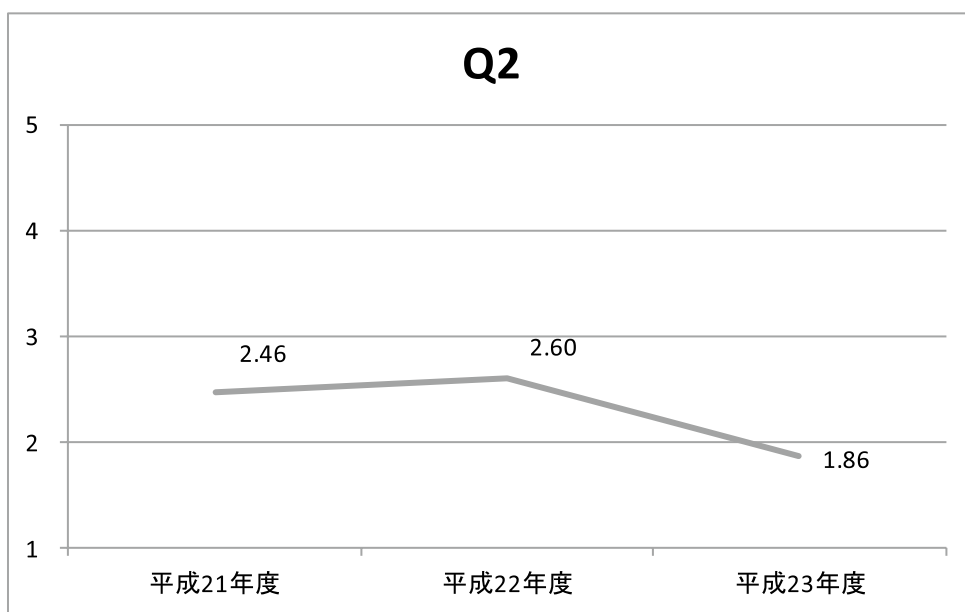
3. 2 教員に対する調査

①研究指導や論文指導に関する意見

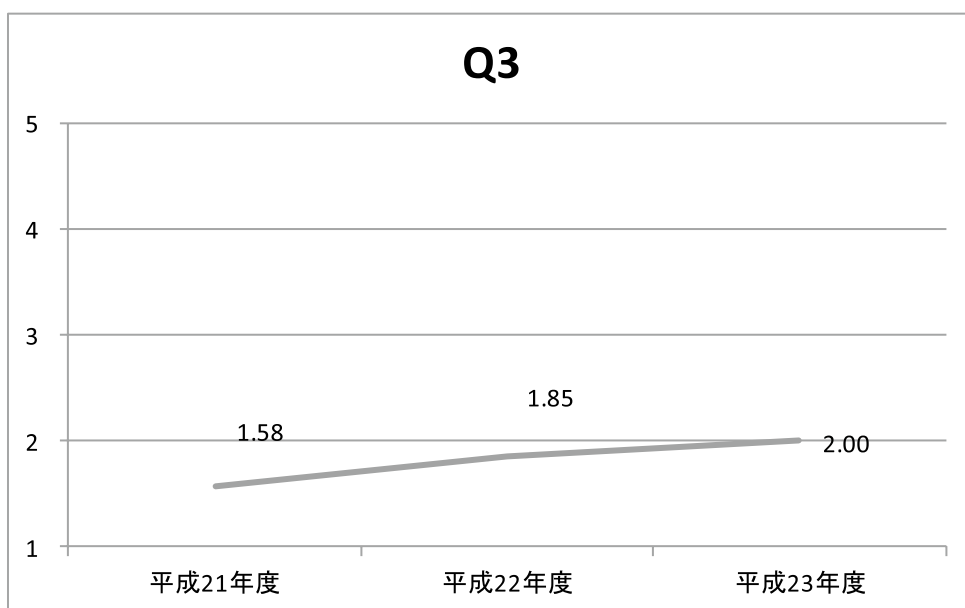
(1) 成績評価に関して、共通した基準の必要性を感じる。



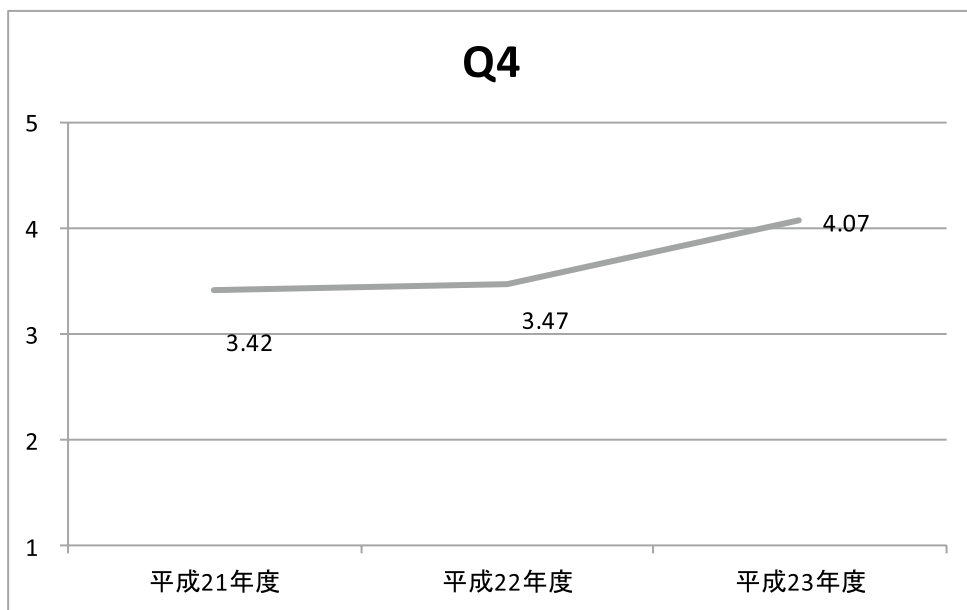
(2) 授業において、さらに多くの補助（TA など）が必要である。



(3) 指導において、eラーニングシステムを有効に利用している。

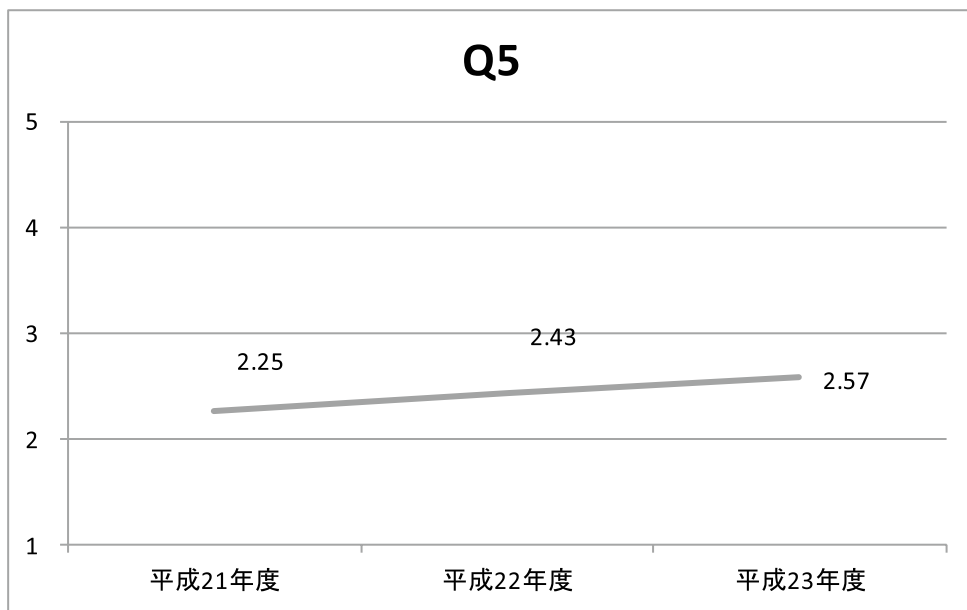


(4) 院生に対して、より幅広い交流活動を期待している。

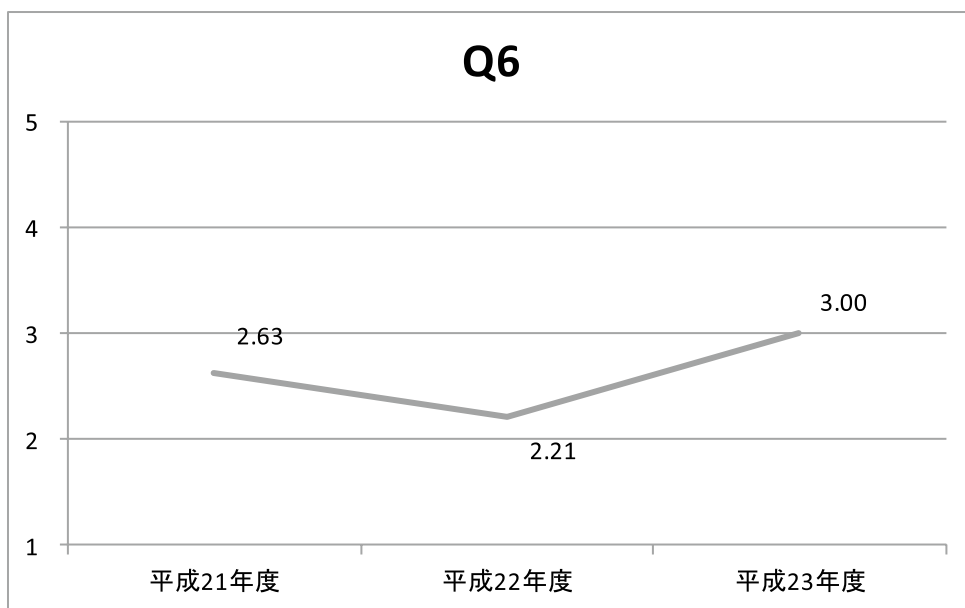


②資料や設備に関する意見

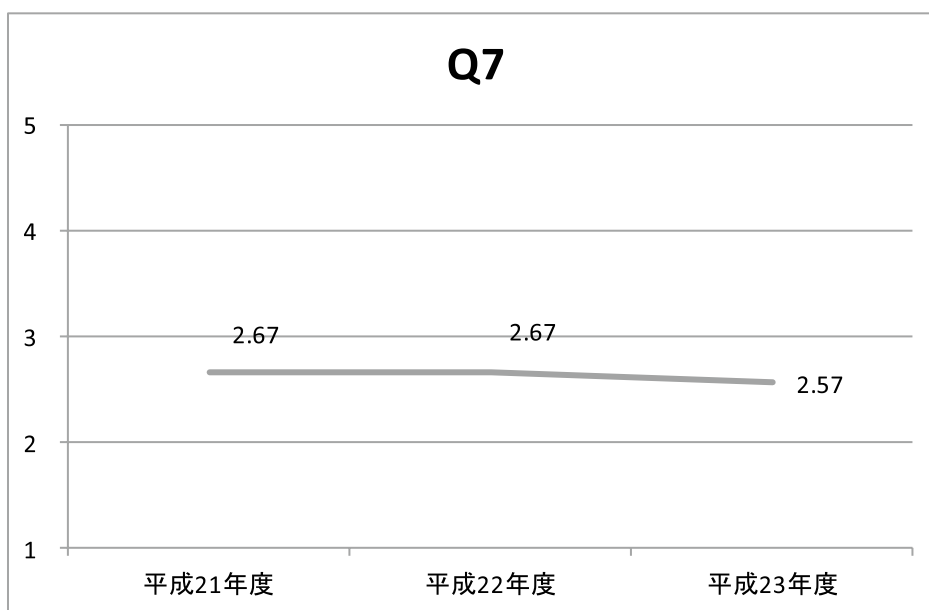
(5) 学内において、研究指導に必要な資料が整備されている。



(6) 図書資料や論文の収集に関する学生の知識は十分である。

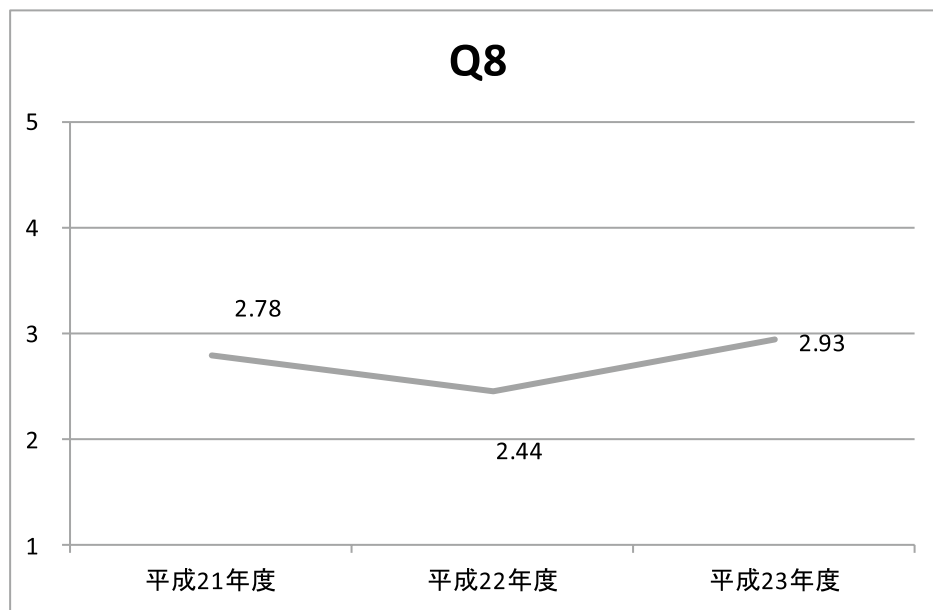


(7) 学生の研究活動に必要な環境が整備されている。



③組織的FD活動の必要性について

(8) 授業方法の改善のため、組織的な取り組みが必要である。



これまで、平成 21 年度から平成 23 年度までの大学院生対象・教員対象の調査結果の推移を概観してきた。その結果、平成 21 年度から大きな変化が見られた項目はなく、調査結果は安定して推移していることが伺える。ここで、いくつかの項目において、わずかながら評価値が向上していることが確認された（特に、図書資料に関する項目）。この点については、今後の活動によっては、より評価値が向上する可能性も考えられる。アンケート項目の内容や構成については、依然として検討の余地があるが、継続したアンケート調査の実施が望ましいといえるだろう。

4. 結論

- 大学院生の研究・学習活動に対する評価は概ね高い。特に、十分な研究指導に関する評価が高く、大学院生は指導体制について満足している。
- 図書資料・論文資料の整備について、大学院生の評価は比較的低い。その一方、資料以外の研究環境（共同研究室、利用できるPCなど）に関しては、ある程度満足している。
- 大学院生が、研究や進路について相談できる環境を整備する必要がある。
- 教員の指摘する問題点として、指導に必要な資料の少なさ、また、大学院生の研究環境が挙げられる。
- 平成21年度～23年度のアンケート結果を概観すると、大きな変化が見られた項目は少ない。アンケート項目の内容や構成について検討しつつ、引き続きアンケート実施が望まれる。

第4章 平成27年度 大学院におけるFDアンケート集計結果について

大学院 FD アンケート(大学院生対象)集計結果

本調査では、博士前期課程・後期課程の教育課程(カリキュラム)及び教育体制に関して、幅広く学生の意見・希望を聴取し、今後の大学院指導の参考にすることを目的としている。(回答者数:10名)

○5段階評価で平均値を算出

【回答方法】以下の該当する番号に「○」をつける。

1:まったくそう思わない, 2:あまりそう思わない, 3:どちらともいえない, 4:ややそう思う, 5:強くそう思う

1) あなた自身にとって、興味深い科目が開講されている。	4. 4
2) 幅広い内容にわたって、科目を選択することができる。	3. 4
3) 履修科目を決定する際、シラバスが参考になった。	4. 0
4) シラバスに記載された通りの知識や技能を獲得している。	3. 9
5) 指導教員から、十分な指導(研究指導・論文指導など)を受けている。	4. 8
6) 科目のレベル(難易度)は適切である。	4. 4
7) 修了に必要な「講義科目」の単位数は適切である。	4. 4

(学習・研究活動に関する意見等を記入してください):自由記述

○外の大学より特に後期課程の単位数、必修科目数が多いのではないかと思います。

○シラバスの英訳が必要(特にコースの解説)

○商学の専門科目はそれほど多くない気がします。

○今、研究室に3台コンピューターがあります。一つが全く使えない状態であり、もう一つは使えるが、ただスピードが遅くてなかなか頼りにならない状態でもある。壊れた、不具合なコンピューターを直してほしい。プリンターも一つしか使えない状態である。

8) 研究に必要な図書資料(書籍・論文)が、十分に整備されている。	3. 9
-----------------------------------	------

9) 研究に必要な電子ジャーナル・データベースが、十分に整備されている。	4. 0
--------------------------------------	------

10) 大学院生の共同研究室は、研究活動に適した環境である。	3. 3
--------------------------------	------

11) 学内設備(PCなど)の利用環境が整っている。	3. 7
----------------------------	------

(図書資料・電子ジャーナル等や設備に関する意見等を記入してください):自由記述

○研究に必要な図書などはかなり限られている気がします。もちろん個人の研究分野にも関係しますが、
○大学院生の共同研究室のパソコンやプリンターが現在、スピードや機能が古くて使いにくいと思われ
ます。

○PCとプリンターの性能が悪い。また研究室が寒い。

○"図書館2階はかなりうるさい。皆のおしゃべりの声をもう少し抑えてほしいですが。商学の専門誌を
もっと増やしたい。

○図書館二階のコピー機はなんでコイン使えないですか？

○院生の研究室の利用度はそれほど多くないが、研究室の清潔さについて気になります。

12) 進路(就職活動を含む)や経済支援など、学生生活全般について相談できる環境がある。	3. 6
--	------

13) 学内の講義やゼミ以外に、研究会や勉強会に参加したい。	4. 5
--------------------------------	------

14) 現在の大学院における学習活動に満足している。	4. 4
----------------------------	------

(学生生活全般に関する意見等を記入してください):自由記述

○後期課程の学生としての学会参加などの支援がやや少ない気がします。

○我が大学の院生には留学生の数が多く、外国人留学生向けの就職説明会がよかったです。

○すごく満足している。商大に入ってよかったと思っている。

(その他、意見等がありましたら記入してください):自由記述

○図書や論文に限られていますので、少し複写の経費を増やしてもらえると助かります。

○院生の研究室です。私は最初の時指定されたところにいきましたが、先輩たちが残ったものが多い
で、生活しにくいです。その後一度も利用したことはないですが、ちょっともったいない気がします。

大学院 FD アンケート(教員対象)集計結果

本調査では、大学院における教育方法の改善を図る上で、アンケートにより教員の意見・感想を収集し、今後の学生指導体制やFD活動のあり方を検討することを目的としています。(回答者数:8名)

○5段階評価で平均値を算出

【回答方法】以下の該当する番号に「○」をつける。

1:まったくそう思わない, 2:あまりそう思わない, 3:どちらともいえない, 4:ややそう思う, 5:強くそう思う

1) 成績評価に関して、共通した基準の必要性を感じる。	3. 8
2) 講義において、さらに多くの補助 (TA など) が必要である。	2. 6
3) 指導に際して、e ラーニングシステムを有効に利用している。	2. 1
4) 院生に対して、より幅広い研究交流活動を期待している。	4. 3

(研究指導や論文指導に関するご意見を記入してください)：自由記述

- 他専攻の学生や学部の短期留学生（できれば他大学の院生とも）との意見交換や共同作業の機会を増やすことが、研究の基礎的素養を向上させると思われます。この観点から、学生論文賞への参加をさらに勧奨することや、TA を務める機会を拡大することがまずは有効かと思われます。
- 学生数が少なく、教員学生の縦の関係ばかりになってしまい、学生同士の相互の横の関係が上手く作れていないと思う。解消するには、連携大学院等の大学院間の連携が必要では？
- 評価基準について、難しいと思われる。不適切な共通基準は非常に重大な支障を生じさせるので、設定には慎重な検討が必要と考える。

5) 学内において、研究指導に必要な資料が整備されている。	2. 8
6) 図書資料（書籍・論文）の収集に関する学生の知識は十分である。	2. 3
7) 学生の研究活動に必要な環境が整備されている。	2. 8

(図書資料・電子ジャーナル等や設備に関するご意見を記入してください)：自由記述

- 講義で参考に挙げた論文が入っている電子ジャーナルが学内からは利用不可能なことが多い。
- 大学の雑誌予算の縮減により、利用できる電子ジャーナルの数があまりにも少ないと考えます。このままでは院生への教育にも影響を及ぼすので、ジャーナル予算の拡充を望みます。
- 院生のニーズに対応した資料についての配慮が不足している。

8) 授業方法の改善のため、組織的な取り組みが必要である。	3. 0
-------------------------------	------

(本学大学院で行うべきFD活動について、ご意見を記入してください。)：自由記述

- 近隣の他大学が行っているFD活動に本学教員が参加（まずは傍聴等でもよい）する機会を設けることが、意識向上に有効ではないでしょうか。本学独自の取組みを行っても結構ですが、効果のよく分からないものもあるようですので、まずは他大学の取組みから学ぶのが簡便かつ効率的ではないかという趣旨です。
- 授業方法の改善として、グローバルスタンダードなコースワークの検討
- 商学専攻とは言え、商学のみならず、法学、OR、外国語等まで科目名が存在します。教育の方法も様々だろうと推察します。組織的ないし共通の取組みを強調すると、分野によってはそれが制約となり得ることを懸念します。各領域の世界的な教育方法の実践に本学ではかけている箇所を補うことを優先すべきと考えます。

(その他、意見等がありましたら記入してください)：自由記述

- 大学院でのFD活動について問題意識やアイデアを有する教員は多数いると思われていますが、アンケートをしてもそれはくみ上げられない可能性があります。なぜなら、せっかく回答しても、それがどのように把握され組織的に検討されるかが明らかでなく、単にアリバイ作りのために実施しただけ、集計しただけに終わって時間の無駄になるのではないかと思う者も相当数いると想定されるためです。意見等を汲み取るための工夫が、まずは必要とされているのではないのでしょうか。

9) 前年度（平成 26 年度）に研究指導を担当された教員の方にお聞きします。

本学では、平成 19 年度から、研究指導に関する単位数を以下のように変更しました。これは、段階的で進捗状況に合わせた研究指導の実現を意図したものです。

変更前：研究指導に関する演習（10 単位）

現 在：アカデミックトレーニング（研究方法論など 4 単位）、研究指導 I～III（各 2 単位）

ここでは、上記の変更に伴う研究指導上の効果や問題についてお聞きします。

a) 段階的で進捗状況に合わせた研究指導の教育効果や問題点について、ご意見を記入してください。

（教育効果について）：自由記述

- 近年に博士前期課程の研究指導はほとんど行っていませんので、下記の「問題点について」も含め、よくわかりません。

（問題点について）：自由記述

- 現制度の目的（建前的な話ではなく）などが十分理解されているとはいえないのではないか。

b) 正・副指導教員による研究指導体制の連携について、ご意見をお聞かせください。

（教育効果について）：自由記述

- 教員で指導について協議（相談）できる点、複数の教員のほうが大学院生に対してより多くの有益なコメントをすることができることを期待できる点、などで教育効果があると思われまます。
- 上手く機能する場合とそうでない場合があるにも関わらず一律に機械的に副指導教員をつけるような運用があり、(少し改善されているようだが) 大いなる障害になった。

（問題点について）：自由記述

- その趣旨が理解されるようにする努力が足りない。

c) 現在の履修細則では、1 年次後期科目「研究指導 I」の単位が取得できなかった場合、2 年次に進級することができません。この点について、ご意見をお聞かせください。

（教育効果について）：自由記述

- 近年に博士前期課程の研究指導はほとんど行っていませんので、下記の「問題点について」も含め、よくわかりません。
- 意味はあると思うがよっぽどひどい場合以外に有効に機能させるのは難しいと感じる。

（問題点について）：自由記述

d) 履修細則の改正後において、新たな取り組みなど、研究指導方針に変更はありましたか。もしあれば、具体的な取り組みや、それによって期待される効果についてご記入ください。

（教育効果について）：自由記述

- 回答無し

（問題点について）：自由記述

- 回答無し

e) 平成 19 年度に行われた履修細則の改正に関して、その他のご意見があればご記入ください。

- 回答無し

第5章 大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻FD活動報告

はじめに

小樽商科大学教育開発センター専門職大学院教育開発部門は、小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻における教育課程の編成や授業改善、教授法研究といったファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）に関する検討を行い、アントレプレナーシップ専攻の教育を活性化することを目的として設置された。専門職大学院教育開発部門では、アントレプレナーシップ専攻に係わる以下の事項を、その業務として担っている。

- (1) 体系的教育課程の編成及び実施体制に関する事項
- (2) 授業改善、教授法研究等、教育改善に関する事項
- (3) 事例研究、実地調査の実施方法等に関する事項
- (4) 授業評価の実施と授業改善システムに関する事項
- (5) FD研修に関する事項
- (6) 教育改善データベースに関する事項
- (7) その他教育課程等の改善に関する事項

本報告は、平成 23 年度から平成 26 年度にかけて、専門職大学院教育開発部門において検討し、実施してきた事柄について記したものである。この間における主な活動をあらかじめ摘記するならば、以下のとおりである。

- ・平成 28 年度を始期とする新教育課程の編成（平成 25 年度着手）
- ・授業評価アンケートの実施（毎年度）
- ・FD研修会の実施（毎年度）
- ・教員相互の授業参観の実施（毎年度）
- ・教員による自己評価の実施（毎年度）

なお、平成 23 年度から平成 26 年度にかけての専門職大学院教育開発部門会議の開催状況は、次のとおりである。

平成 23 年度	10 回
平成 24 年度	2 回
平成 25 年度	1 回
平成 26 年度	4 回

1. 平成 28 年度を始期とする新教育課程の編成

小樽商科大学教育開発センター専門職大学院教育開発部門では、小樽商科大学教育開発センター規程第 21 条（1）に基づき、平成 28 年度を始期とする教育課程の改革案づくりに着手し（平成 25 年 12 月 20 日）、ワーキンググループにおける素案作成、意見交換会の開催、専門職大学院教育開発部門における原案策定・改定作業等々を重ねてきた。次ページ以降に、平成 27 年 3 月 5 日に得られた成案（専攻会議（現在の専攻教授会）の審議に供された原案）を掲載する。

【教育課程改革ワーキンググループ・構成員】

猪口純路（座長）

小川千里

堺 昌彦

保田隆明

吉澤卓哉

平成 25 年 12 月 20 日 キックオフ・ミーティング開催

平成 26 年 3 月 11 日 ワーキンググループからの素案提出

平成 26 年 3 月 20 日 教育課程改革に関する意見交換会開催

平成 26 年 9 月 27 日 素案（改訂版）提出

平成 26 年 10 月 8 日 教育課程改革に関するワークショップ開催

【専門職大学院教育開発部門・構成員】

籀本智之（専攻長）

齋藤一朗（部門長）

猪口純路

玉井健一

山本 充

平成 27 年 1 月 28 日 素案（改訂版）をもとに、原案作成

平成 27 年 2 月 3 日 原案修正作業

平成 27 年 2 月 18 日 原案修正作業

平成 27 年 2 月 27 日 原案修正作業

平成 27 年 3 月 5 日 原案取りまとめ・専攻会議への附議

1-1. 教育課程の改革に関わる専攻内外からの要請

(1) 教員組織における定員削減

定年退職による欠員補充の凍結方針から、現行の教育課程については、その持続が困難に陥る蓋然性が高いと思慮される。このため、足下では、将来的な専任教員数の減少を見越した上で、中長期間に亘って持続可能な教育課程の編成が求められる。しかし、定員削減との見合いで、単に教育課程をスリム化したのでは、アントレプレナーシップ専攻における教育の質、あるいは学生たちの入学目的に応えられる科目選択のバリエーションの維持・確保が難しくなる。今般の教育課程改革では、相対立するこれらの課題に対して、いわば両にらみの姿勢で臨まなければならない。

(2) 認証評価・外部評価に記載の検討事項

本専攻では、学校教育法の定めるところに従い、文部科学大臣の認証を受けた機関（公益財団法人大学基準協会）による認証評価と、自己点検・評価の妥当性を検証し、信頼性を確保するために学外有識者で構成された外部評価委員会による評価（外部評価）を受けている。教育課程の改革において、検討を求められている事項は以下のとおりである。

①認証評価（2013年度）に記載の検討課題（教育課程等・抜粋）

・現在策定中の貴大学のミッションを踏まえ、修了要件の明示のみならず、課程の修了にあたって到達すべき学修内容や水準を明らかにし、人材養成の目的を反映した ディプロマ・ポリシーを明文化することが望まれる。

・現在策定中の全学的なミッションを踏まえ、ディプロマ・ポリシーに沿った教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方を明示した カリキュラム・ポリシーを策定することが望まれる。

・今後予定されているカリキュラム改正においては、貴専攻の目的に鑑みて、人的資源に関する科目を充実させるとともに、職業倫理の涵養を図るための教育内容をさらに強化することが望まれる。

・教育内容の一段の発展のため、開講科目の担当者間で教授内容の適切な調整を図る機会を拡充することが望まれる。

②外部評価（2013年3月8日）に記載の提言（抜粋）

【OBS の使命・目的・戦略について】

・ 内外のビジネススクールに対する差別化と持続可能な競争優位性をより明確にし、道内企業、道内支店、道内大学・大学院に確固とした地位を確立するとともに、アジアや欧米のビジネススクール、首都圏・近畿圏のビジネススクールに対抗して人材を受け入れる専門職大学院として発展する展望を明らかにし、その実現に向けて喫緊に取り組むことが望ましい。

・ 上記の差別化と競争優位性の実現は、一方では、小樽並びに札幌に施設を展開する組織として、他方では首都圏・近畿圏のビジネススクールとは異なる対象企業・組織を取り上げる独自性からして、さらに、自己点検評価書が北海道を「日本の近未来の縮図」と表現していることから、小樽・札幌・北海道という地域社会に根差したビジネスモデルの検討や求められるリーダー＝アントレプレナーの育成を、地域企業・組織との連携の下で一層推進することが必要とされる。

・ 大学の改革は一般企業のそれからはるかに遅く、国立大学の改革は私立大学に比して遅い。その点からも、a)「OBS のビジョン・戦略・アクションプラン」の見直しを速やかに進めること、b)当該プランに基づく実践の状況を的確に把握するとともに、環境変化などを適切に踏まえてプランを柔軟に機動的に運用し、組織を活性化するためのPDCA サイクルを確立すること、またそのために大学、大学院商学研究科、OBS が一体となって適切なリーダーシップを確立する必要があると判断される。

【学務について】

・ 授業科目の年次配当におけるシークエンスの確保、critical thinking、complex reasoning をベースにした創造的能力育成を一層図るためにも 現在は科目の内部に位置づけられている「レポート」をリサーチ・ペーパーとして単位化すること、内外の他大学のビジネススクールとの連携の拡大など、一層教育を充実させるための取り組みの検討が望ましい。

・ 授業でのケースメソッドの重視などは評価しうるが、扱っているケースが古く、ケースのその後が既知になっていることが学生から指摘されている。経営結果の判断は極め難い領域であって、ケースも新しければよいというものではないが、学生の関心と取り組みを促すうえで、ケース開発を行っているビジネススクールとの連携や

地 元企業のケース教材化などを通じて改善することが望ましい。

・成績評価については、出席点をどうするのか、相対評価を基本とするのか否か等、内外のビジネススクールとの比較・競争を考慮して 適切で透明性のある基準をなお検討することが望ましい。また、これとも関連するが、授業評価の結果については、専攻内において組織的な取り組みを行い、適切な教育効果改善を図る PDCA サイクル 構築・導入の検討が望ましい。

・ノースウエスタン大学、神戸大学との連携に見られるような 他のビジネススクール との交流を引き続き拡張・深化させることを期待する。

・入学者受け入れにあたって社会人に英語の試験を課していないが、教育において英語の使用は不可避であるならば、可否に関係しなくとも何らかの形での 英語の学力把握を実施するなり、入学後の英語習得の目標を明確にするなど一定の改善を図ること を検討することが望ましい。

・教育成果を確かめ、OBS での教育の改善を図る上でも、さらに今後の入学者確保や OBS の成果の確立の上でも、修了者からの意見・評価を継続的に実施するとともに、 修了生の同窓会活動を確立することが必要とされる。この点では、修了生へのアンケートや同窓会活動にまだまだ不十分なところがあり、大幅な改善を要望する。

【その他】

・PDCA サイクルを適切に回転させること、そのために必要な目標設定、厳密な検証、持続的な成果と問題点の確認、適切な改善などを明白なタイムテーブルにしたがって実施することが望まれる。

・運営費交付金の削減が進む中で 財政的基盤を組織的に強化することが望ましい ことは言うまでもない。このために、専攻として、あるいは CBC との連携も含めて競争的資金を組織的に獲得することが期待される。

(3) ミッションの再定義：専門職大学院（抜粋）

また、2014年4月には、国立大学法人小樽商科大学のミッションが文部科学省との意見交換を通して再定義され、専門職大学院の強みや特色、あるいは専門職大学院が果たすべき役割として、以下の文章が「ミッションの再定義」に盛り込まれた。

・ 組織が抱える問題の本質を捉え、解決策を策定する問題解決能力、意思決定能力や、自分のアイデアを実現可能なプランに練り上げる新規事業計画の作成能力を有する専門職業人を養成する。

・ このため、ビジネスに関する実践的な分析・戦略の検討・計画立案を行う授業（ビジネスワークショップ）の実施や、他大学院との連携による MBA 特別コースによる教育を行っている。

・ これらの取組を通じ、北海道地域経済の活性化に貢献する組織として「一般社団法人北海道 MBA コンサルティング協会」の設立につながっている。

・ 今後、医療経営や公共経営などのカリキュラムの充実や、これらに関連する機関や企業等との連携を図るなど、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、社会人の学び直しや実学教育の役割を果たすという専攻設置の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

1-2. ディプロマ・ポリシーをはじめとする諸ポリシーの制定

(1) ディプロマ・ポリシー

1911（明治44）年に官立「小樽高等商業学校」として創立された小樽商科大学は、開学以来「実学・語学・品格」の理念の下、多様かつ調和のとれた教育体系により、高度な専門知識を有し、指導的な役割を担う、社会の諸分野において貢献しうる職業人を育成してきました。

小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻は、2004（平成16）年、その伝統を受け継ぎ設置されました。経済活性化を最優先課題とする北海道において、**ビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターの育成**を目的としています。本専攻名に冠する「アントレプレナーシップ」とは起業はもとより、**既存組織における新規事業開発や企業・非営利組織の改革**など、広く「革新」を実行しうる意識と能力をとらえています。

本専攻では、経営管理に関する最新の知識に基づき、ビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターの果たすべき役割を理解し、企業・非営利組織の問題を発見し解決策を立案する能力を身につけた者に対して、MBA（Master of Business Administration）「経営管理修士（専門職）」の学位を授与します。

(2) カリキュラム・ポリシー

本専攻では、**ビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターに必要とされる経営管理に関わる知識・スキルを積み上げ式に習得できるカリキュラム**を以下のように設計します。また、いずれの科目においても、具体的な事例（ケース）を取り入れている他、経営諸分野における分析枠組みや手法を**現場で活用できるようにトレーニングや実践性を重視した体系的なプログラム**を提供します。

①基本科目（ベーシック）

世界に通用するMBAとして不可欠な経営管理に関する基礎的知識を身につけるために、必修科目として提供します。

②基礎科目（コア）

経営管理全般についての理解と応用力をさらに高め、MBAとして期待される能力を発揮するために不可欠な知識やスキルを習得できるよう提供します。

③発展科目（エレクトティブ）

より専門的かつ体系的な知識とスキルを習得するために履修できる授業科目であり、受講者の目的に沿って体系的に選択することができるよう提供します。

④実践科目

実践的な能力を高めるために、それまでに学んだ知識やスキルを統合的にトレーニングする必修科目として提供します。

⑤ビジネスワークショップ・リサーチペーパー

複数の教員の助言・指導の下で、ビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターとなるべく、リサーチ・ペーパーを作成し、プレゼンテーションを行う、MBA 課程の総仕上げの必修科目として提供します。

（3）アドミッション・ポリシー

本専攻では、**地域の産業と経済の活性化に資するビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターを育成**することを目的として、以下のような方を受け入れます。

- ・ 社会人で、新規事業開発や事業革新、あるいは既存組織の改革を目指している人
- ・ 医歯薬理工系大学出身者や研究者で、技術シーズで新規事業を開発したいと思っている人
- ・ 社会人、学生、留学生で、起業家（アントレプレナー）への夢を抱いている人

本専攻には、学生、留学生だけでなく、医歯薬理工系大学の出身の社会人が受験するため、特定の専門科目による選抜は行いません。本専攻への入学試験で重視するのは、以下の点です。

- ・ 地域の現状に対する問題意識を持ち、地域活性化に対する熱意・意欲があること
- ・ 組織経営に関わる知識・スキルを修得する努力を惜しまないこと
- ・ 多様なバックグラウンドを有する仲間と質の高いディスカッションを行うための広範な社会常識及び地域・経済動向に対する洞察力を備えていること
- ・ 事業構想や問題解決に不可欠な、多面的な観点からの発想を向上させる努力を惜しまないこと

1-3. 教育課程改革における検討事項の整理

(1) 教育課程改革において顧慮すべき点：各種ポリシーとの整合性

育成すべき人材像：

- ・ビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターの果たすべき役割を理解し、企業・非営利組織の問題を発見し解決策を立案する能力を身につけた者

キーワード：地域、ビジネス・リーダー、ビジネス・イノベーター

志願者像：

- ・社会人で、新規事業開発や事業革新、あるいは既存組織の改革を目指している人
- ・医歯薬理工系大学出身者や研究者で、技術シーズで新規事業を開発したいと思っている人
- ・社会人、学生、留学生で、起業家（アントレプレナー）への夢を抱いている人

キーワード：新規事業開発、事業革新、組織改革、起業

ビジネス・リーダーやビジネス・イノベーターに求められる能力：

- ・起業はもとより、既存組織における新規事業開発や企業・非営利組織の改革など、広く「革新」を実行しうる意識
- ・企業・非営利組織の問題を発見し解決策を立案する能力

キーワード：革新に対する意識、問題の発見、解決策の立案

人材の育成、あるいは涵養すべき能力の点から求められる教育課程：

- ・ビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターに必要とされる経営管理に関わる知識・スキルを積み上げ式に習得できるカリキュラム

キーワード：積み上げ式

↓

教育課程改革における留意点（その1）：

- ①ビジネスプランニング、ケーススタディを基軸に据えた実践教育の重視
- ②多様なバックグラウンドをもつ学生に配慮した積み上げ式の教育課程
- ③ビジネス・リーダー及びイノベーターに求められる素養を伸ばすための科目設定
- ④地域に存立するビジネススクールとして、地域経済・産業の活性化に資する科目設定
- ⑤新規事業開発や組織の改革、あるいは起業をテーマに据えた科目設定

⑥他大学大学院（さしあたりは、北海道大学大学院）との連携に配慮した科目配置

（2）教育課程の改革において顧慮すべき点：外部からの指摘事項より

ミッションの再定義：

「今後、医療経営や公共経営などのカリキュラムの充実や、これらに関連する機関や企業等との連携を図るなど、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、社会人の学び直しや実学教育の役割を果たすという専攻設置の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する」

キーワード：医療経営、公共経営

認証評価：

今後予定されているカリキュラム改正においては、貴専攻の目的に鑑みて、人的資源に関する科目を充実させるとともに、職業倫理の涵養を図るための教育内容をさらに強化することが望まれる。

キーワード：人的資源管理、職業倫理

外部評価：

「授業科目の年次配当におけるシーケンスの確保、critical thinking、 complex reasoning をベースにした創造的能力育成を一層図るためにも 現在は科目の内部に位置づけられている「レポート」をリサーチ・ペーパーとして単位化すること、内外の他大学のビジネススクールとの連携の拡大など、一層教育を充実させるための取り組みの検討が望ましい。

キーワード：リサーチ・ペーパーの単位化

↓

教育課程改革における留意点（その2）：

①指摘事項に関わる科目の新設・充実

②ビジネスワークショップ科目「リサーチペーパー」の新設

補足）科目間における授業内容の調整、ケース開発、成績評価のあり方、適切な教育効果改善を図る PDCA サイクル構築・導入、他のビジネススクールとの交流、同窓会活動の見直し等々については、別途の検討を期す。

(3) 教育課程の改革において顧慮すべき点：意見交換会・ワークショップより

教育課程の改革に際して、教育開発センター・専門職大学院教育開発部門は、改革の素案づくりをワーキンググループに委ねてきた。同グループでは、作業が進捗する節目ごとにおいて意見交換会やワークショップを催し、専任教員からの意見聴取を行ってきた。以下の事項は、その際に出された意見である。

なお、上記の留意点（その1）ならびに同（その2）で摘記した事項と重複するものについては、これを省いている。

教育課程改革における留意点（その3）：

- ①専任教員の定員削減を見越した設置科目数の見直し
- ②サバティカル制度や専任教員の転出等を考慮した担当教員間の代替性の確保
- ③科目名称と科目選択ガイドの見直し
- ④設置科目数の適切な維持による科目選択機会の提供
- ⑤オムニバス科目の活用とその運用方針の制定

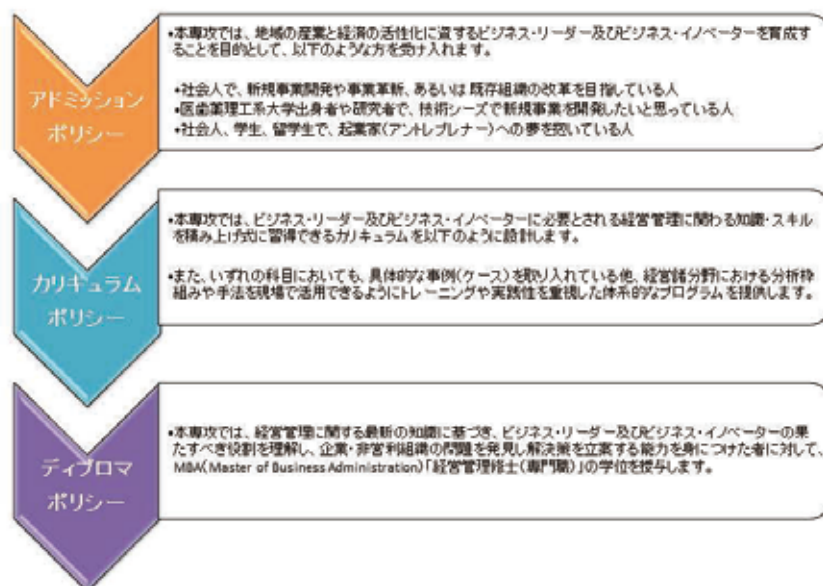
1-4. 教育課程改革に関わる具体的な提案

(1) 新教育課程のフレームワーク

①新たに制定されたポリシーとの整合性

今般、制定されたディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーは、認証評価（2013年度）に記載された検討課題を受けたものであり、教育課程の改革に際しては、これらポリシーとの整合性を最も重視しなければならない。

制定されたポリシーと整合的な教育課程の編成

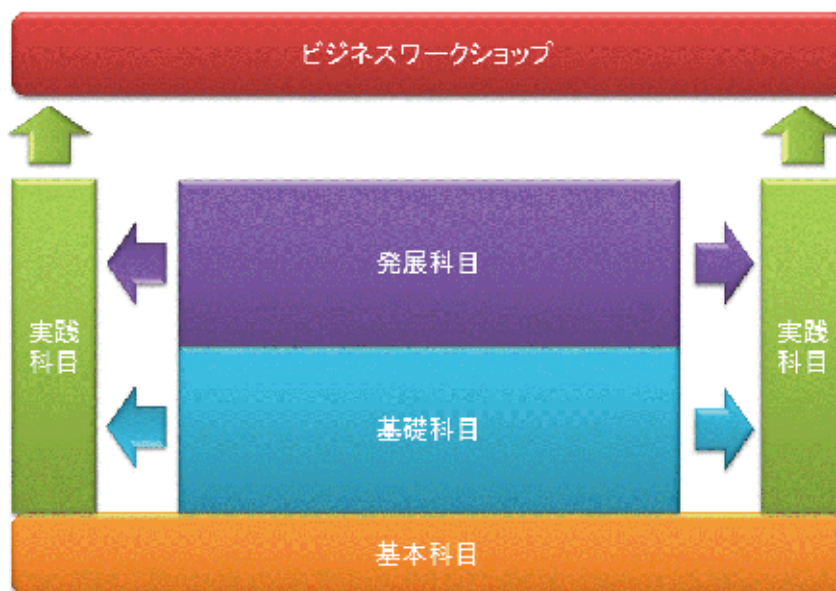


②カリキュラムポリシーとの整合性

新たに制定されたディプロマ・ポリシーおよびカリキュラムポリシーは、本専攻における教育課程の骨格を成すものであり、当然のことながら、教育課程の大枠はこれらのポリシーによって規定される。そこでは、a)「経営管理に関する最新の知識に基づき、ビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターの果たすべき役割を理解し、企業・非営利組織の問題を発見し解決策を立案する能力を身につけた者」を育成することを目的とし、この目的を達成する為に、b)「ビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターに必要とされる経営管理に関わる知識・スキルを積み上げ式に習得できるカリキュラム」を設計することが

謳われている。

実践科目を基軸に据えた、積み上げ式の教育課程

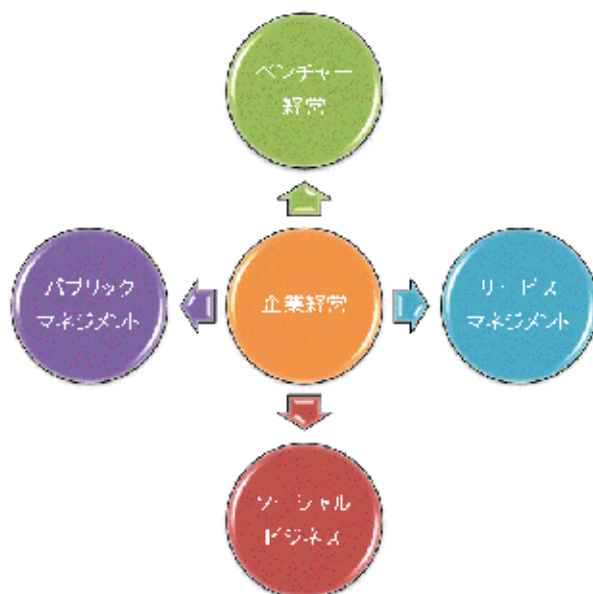


③ ミッションの再定義：専門職大学院の考慮

認証評価や外部評価に掲載された検討課題、あるいは提言に関しては、教育課程を具体化する中で検討を加え、盛り込むべきものは盛り込んでいくが、「ミッションの再定義：専門職大学院」に記載された「今後、医療経営や公共経営などのカリキュラムの充実や、これらに関連する機関や企業等との連携を図るなど、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、社会人の学び直しや実学教育の役割を果たすという専攻設置の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する」という文言に関しては、ディプロマポリシーならびにアドミッションポリシーで謳われた育成すべき人材像や志願者像を見据えながら、これを次のようなかたちで考慮する。

すなわち、本専攻では、既存の企業において、その発展に貢献するビジネス・リーダー及びビジネス・イノベーターを育成することはもとより、企業経営に関わる知見をベースに、ベンチャービジネスやソーシャルビジネスを指向する者、公共経営やサービス経営（医療・介護サービスを含む）に携わる者にも対応しうる教育課程を編成する。

企業経営に関わる知見をベースに、個々の関心領域に対応



分野・領域ごとに体系的に学ぶことに配慮した科目配置



(2) 科目表記および分野・領域の設定等

①科目表記の方法

科目の表記については、分野（例えば、経営戦略分野など）との関連づけ、ならびに将来におけるナンバリングの導入や授業内容の変更等を見据えて、学則上、「経営戦略Ⅰ」「経営戦略Ⅱ」…というように、分野別連番制とした。但し、大学院案内やシラバス、ホームページ等で対外的に公表する際には、「基本科目・経営戦略（経営戦略Ⅰ）」「基礎科目・イノベーション戦略（経営戦略Ⅱ）」というように、授業内容を表象する副題を前面に出し、正式な科目名を括弧書きで記すこととしたい。

②分野・領域の設定

新たに制定する教育課程では、すべての授業科目を分野別あるいは領域別にグルーピングし、学生にとって体系的な履修が容易になるように図る。今般、設定した分野・領域は以下のとおりである。

【分野】 総合マネジメント、経営戦略、マーケティング、組織経営
アカウンティング、ファイナンス、ビジネス倫理・法務
経済学・分析技法、ビジネス英語

【領域】 ベンチャー経営、地域経済・経営

上記において、「分野」はいわば学理的な科目体系性、専門性を軸とした分類であり、「領域」はテーマ性を重視した分類である。また、「分野」は基本的に、「基本科目」からの積み上げに、「領域」は「基本科目」での学習をベースに、「基礎科目」からの肉づけというかたちで設定している。

学生が科目選択する際には、例えば既存企業における組織変革を指向する者は、弱点とする分野あるいは強みとしてより強化しようとしている分野を軸に科目を選択すれば良いし、起業への志を抱く者は、「基本科目」を学習した後、「ベンチャー経営」領域を軸に科目を選択することができる。また、公共経営やソーシャルビジネスに関心のある学生は、「基本科目」を学習した後、「地域経済・経営」領域を、医療経営などサービスマネジメントを志向する者は新設する「サービスマネジメント」（科目の改廃・新設等については、後述する）をコアに、「経済学・分析技法」分野や「地域経済・経営」領域に置かれた関連科目を組み合わせることで、体系立った学習を行うことができる。

(3) 新たな教育課程：授業科目および年次配当等

新たな教育課程における授業科目、年次配当、担当教員等については、別表に掲げたとおりである。

【別表】

(別表 1) 授業科目・新旧対照

(別表 2) 教育課程表（新教育課程）

(別表 3) 分野・領域別科目配置

現行の教育課程からの変更点については、以下のとおりである。なお、科目名称の変更に関しては、実践科目とビジネスワークショップを除く多くの科目において、これを行っていることから、ここでの記載を省略した。

① プレ科目における改編

旧課程「PC リテラシー」（廃止）

担当教員が定年退職となるほか、受講生の PC リテラシーが科目の受講に際して概ね問題ないレベルにあること、簡便な参考書が多数出版されており必要に応じて自習が十分可能なこと等から、当該科目は廃止。

新課程「マネジメントの基礎」（新設）

入学前においては、経営学の全体像に関する知見がなく、履修プランの策定や経営に関する理論的な理解がスムーズに進まないという声に対応するために、戦略、マーケティング、組織（マイクロ・マクロ）、企業会計、マーケティングなど、各分野の概要や、分野間の位置づけなどを紹介する授業をオムニバス形式で新設。

② 基本科目における改編

旧課程「情報活用とビジネスライティング」（廃止）

当該科目の担当教員が定年退職となるほか、当該科目の主内容である「情報収集」「分析」「記述方法」「プレゼンテーション方法」などは、他の授業科目においてもトレーニングが可能と考えられることから、当該科目は廃止。

新課程「コーポレートファイナンス」（科目区分の変更）

営利・非営利を問わず、組織運営には資金調達が必要であるほか、非営利組織において

も合併や（被）買収は起こり得ることであり、CFに関する知識が不可欠であること、さらに MBA ホルダーとして必須の知識と考えられることから、当該科目を基礎から必修である基本科目へ変更。

新課程「ビジネス倫理」（新設）

認証評価において検討課題として記載されたほか、昨今の組織経営や経営学教育のあり方に対する社会的な要請から、当該科目を新設（但し、当該科目については定員措置がなされていないため、オムニバス形式での開講を想定）。

③基礎科目における改編

旧課程「ビジネスプランニングの技法」（廃止）

選択必修科目ながら実質的に必修科目として運用されており、学生の科目選択にとって制約となっている点や、授業内容に関しては、「ビジネスプランニングⅠ」の中での取り扱い可能なこと、あるいはまた、当該科目を担当する教員が担う科目数が多いことなどから、当該科目は廃止。

旧課程「ベンチャー企業」（廃止）

当該科目を担当する教員が担う科目数が多いことや、シラバスの記載内容から、既往の「アントレプレナーシップの系譜とリーダーシップ」との統合が可能と考えられることから、当該科目は廃止（「企業家精神」に統合）。

新課程「ビジネスシミュレーション」（科目区分の変更：発展科目→基礎科目）

旧課程においては発展科目に位置づけられていたが、開講時期が1年次夏季集中となっており、実質的には、1年次前期に配置された「基本科目」での学習を前提としての授業科目であることから、科目区分を変更。

新課程「戦略的人的資源管理」（新設）

認証評価において検討課題として記載されたほか、MBA 課程のカリキュラムとして、組織における評価と報酬のシステム、あるいは人材の配置といった人的資源管理に関わる教育は必要不可欠であると考えたことから、当該科目を新設。

新課程「企業価値経営」（新設）

基本科目「コーポレートファイナンス」から接続するファイナンス関連科目として新たに設けるもの。「基本科目」では企業価値評価が主たるテーマとして取り上げられるが、本科目では、「基本科目」での学習を踏まえて、企業経営における企業価値向上の意義や

企業価値重視の経営のあり方等について取り上げる。

新課程「ソーシャルビジネス」(新設)

本専攻にはパブリックセクターからのニーズが安定的にあることから、それへの対応は必要である。また、「パブリックマネジメント」と同様、公共的・社会的な諸問題をビジネスの手法を以て解決することへの社会的な要請や、米国 MBA 課程のキャリア・プランにおいても有力な選択肢となりつつあること等から、当該科目を新設(但し、当該科目については定員措置がなされていないことに留意)。

④発展科目における改編

旧課程「組織的意思決定」(廃止)

当該科目を担当する教員が担う科目数が多いことや、新課程・基礎科目「意思決定能力の開発(経営組織Ⅱ)」の中で、その内容をある程度取り扱いが可能であると考え、当該科目を廃止(「問題解決能力の開発」に統合)。

旧課程「企業財務と税務戦略」(廃止)

当該科目における資金調達、M&A、原価計算等については、他の基礎科目で大凡カバーされることに加えて、当該科目固有の内容と考えられる税務に関する内容(法人税や消費税の計算)については、税理士や公認会計士に依頼することが通例であり、MBAホルダーとしては必ずしも優先度の高い科目ではないと考え、当該科目を廃止。

旧課程「国際取引の法務戦略」(廃止)

ビジネスに必要な基礎的な法律知識としては商法や会社法などが挙げられるが、本専攻においてそれらを教育している科目は存在しない。他方で、発展科目「国際取引の法務戦略」が教授する内容については、実務上、弁護士への依頼が必要となるために、ビジネス法務の基本的な考え方は身に着ける必要があるものの、当該科目が取り扱う分野について通曉する必要性は高くないと考え、当該科目を廃止。

旧課程「将来予測の技術」(廃止)

担当教員が定年退職となるほか、本専攻において現担当教員に代わる代替要員を見いだすことができないことから、当該科目を廃止。

旧課程「技術と事業革新」(廃止)

当該科目を担当する教員が担う科目数が多いことや、「技術と事業革新」と「テクノロジービジネス創造」は補完的な内容であることから統合可能性が高いこと、「テクノロジー

「ビジネス創造」では現代のバイオ産業におけるイノベーション、「技術と事業革新」では伝統的な重厚長大産業のイノベーションを取り扱っているが、両科目を統合し、「技術ベースのイノベーション」あるいは「技術ベースのビジネス創造」を基底としたモジュール構成をとることも可能であると考え、当該科目を廃止（「テクノロジービジネス創造」に統合）。

旧課程「生産管理」（廃止）

担当教員が定年退職となるほか、本専攻において現担当教員に代わる代替要員を見いだすことができないことから、当該科目を廃止。

新課程「サービスマネジメント」（新設）

現在のビジネス環境から考えて、サービス産業の重要性は間違いなく高まっており、また経営学の領域においてもサービスを基軸とした学理体系再編成の兆しが現れている。このため、サービスマネジメントは、今後、MBAホルダーにとって必須の科目となっていると考えられることから、「サービスマネジメント」を新設。なお、本来であれば、医療経営、小売企業経営、金融ビジネスなど、本専攻への安定的ニーズのある産業をはじめ、観光や飲食といった北海道が地の利を有する産業セクターごとに授業提供できることが理想ではあるが、提供可能な科目数に制約が課せられていることから、当該新設科目を基軸とした隣接科目との組み合わせによって、サービスマネジメントに関わる知見を提供する。

新課程「企業変革とリーダーシップ」（旧「特殊講義Ⅱ」の正式科目化）

「企業変革とリーダーシップ」については、従来、「特殊講義Ⅱ」の枠を利用して開講されてきたが、学生たちからのニーズも高く、かつ企業変革に題材を求めた授業内容がリーダーシップ教育として有用であることから、当該科目を「特殊講義Ⅱ」から「企業変革とリーダーシップ」へ変更し、教育課程での位置づけを明確化。

新課程「初中級ビジネス英語」

「ビジネス英語」分野においては、学生から初級レベルの授業を継続的に学習したい旨の要望が寄せられており、現在の「初級ビジネス英語」「中級ビジネス英語」の中間レベルの科目として、「初中級ビジネス英語」を新設。

旧カリキュラム適用の在学生への対応

旧カリキュラム適用の在学生に対しては、（別表1）授業科目・新旧対照に従って履修科目を読み替えるとともに、旧カリキュラムの科目に対応するものがない場合は、経過措置として、必要な期間、旧カリキュラム科目を開講するものとする。

別表1

教育課程(現行)					
区分	授業科目	単位	配当年次	担当教員	開講時期
フレ科目	企業簿記の基礎	0	1	塚	
	PCリテラシー	0	1	奥田	
	経営分析の基礎	0	1	塚本	
基本科目	マネジメントと戦略	2	1・2	李	前期
	マーケティングマネジメント	2	1・2	坂藤	前期
	組織行動のマネジメント	2	1・2	小川	前期
	企業会計の基礎	2	1・2	塚	前期
	情報活用とビジネスライク	2	1・2	奥田	前期
基礎科目	経営戦略とイノベーション	2	1・2	玉井	後期
	経営志向経営	2	1・2	山口	後期
	組織能力の向上と意思決定	2	1・2	出川	後期
	コストマネジメント	2	1・2	塚本	後期
	資産管理と業績評価	2	1・2	(乙次)	後期
	ビジネス法務の基礎	2	1・2	高澤	後期
	統計分析の基本	2	1・2	西山	前期
	ビジネスエコノミクス	2	1・2	西山・瀬戸	後期
	アントレプレナーシップの基礎	2	1・2	瀬戸	前期
	ベンチャー企業	2	1・2	瀬戸	後期
	パブリックマネジメント	2	1・2	(相内)	前期
	初級ビジネス英語	2	1・2	小林・(澤島)	後期
	ビジネスフランシージョブの探	2	1・2	出川・山本	後期
	ビジネスシミュレーション	2	1・2	(大橋ほか)	夏季集中
	特殊講義Ⅱ	2	2	(吉村)	前期
	国際経営	2	2	李	後期
	環境経営戦略	2	2	山本	後期
組織的成長決定	2	2	出川	前期	
財務	2	2	(松本)	後期	
企業財務と粉務戦略	2	2	(高橋)	後期	
金融システムのアーキテク	2	2	澤島	前期	
知的財産の権利と活用戦略	2	2	(小寺ほか)	前期	
国際取引の法務戦略	2	2	高澤	前期	
マーケティングの技法	2	2	山本	前期	
担予測の技術	2	2	西山	後期	
デジタル・ビジネス創造	2	2	瀬戸・(守内)	前期	
技術と事業革新	2	2	瀬戸・(渡田)	前期	
会社設立とファイナンス	2	2	(大浦)	後期	
北海道経済と地域戦略	2	2	(下川ほか)	前期	
中級ビジネス英語	2	2	小林・(クラシ)	前期	
生産管理	2	2	奥田	前期	
特殊講義Ⅲ	2	1・2	高橋・山口	夏季集中	
特殊講義Ⅰ	2	2	(非開講)		
実践科目	ビジネスフランシージョブⅠ	2	1	出川・山本	後期
	ビジネスフランシージョブⅡ	2	2	出川・山本	前期
	ケーススタディⅠ	2	1	高橋・小川	後期
	ケーススタディⅡ	2	2	玉井・塚・高	前期
B.W	ビジネスワークショップⅠ	2	2	李ほか	後期
	ビジネスワークショップⅡ	1	2	李ほか	後期

教育課程(新案)						
区分	授業科目	科目副題	単位	配当年次	担当予定教員	開講時期
フレ科目	企業会計の基礎		0	1	塚	科目名称の変更
	財務分析の基礎		0	1	塚本	廃止
	マネジメントの基礎		0	1	玉井ほか	新設
基本科目	経営戦略Ⅰ	経営戦略	2	1・2	李	前期
	マーケティングⅠ	マーケティングマネジメント	2	1・2	坂藤	前期
	経営組織Ⅰ	組織行動マネジメント	2	1・2	出川	前期
	アカウンティングⅠ	財務会計	2	1・2	塚	前期
						廃止
	ファイナンスⅠ	コーポレートファイナンス	2	1・2	手島	前期
	ビジネス倫理		2	1・2	(オムニコス)	新設
	ビジネスシミュレーション		2	1・2	塚ほか	夏季集中
	経営戦略Ⅱ	イノベーション戦略	2	1・2	玉井	後期
	マーケティングⅡ	市場指向経営	2	1・2	山口	後期
基礎科目	経営組織Ⅱ	問題解決能力の開発	2	1・2	出川	後期
	経営組織Ⅲ	戦略的人的資源管理	2	2	小川	前期
	アカウンティングⅡ	コストマネジメント	2	1・2	塚本	後期
	アカウンティングⅢ	資産管理と業績評価	2	2	(乙次 or 上出)	前期
	ファイナンスⅡ	企業債権証券	2	1・2	手島	後期
	ビジネス法務Ⅱ	ビジネス法務の基礎	2	1・2	(石黒ほか)	後期
	経営学・分析手法Ⅰ	行動意思決定の基礎	2	1・2	山本	前期
	経営学・分析手法Ⅱ	ビジネス統計分析	2	1・2	後期	
	経営学・分析手法Ⅲ	ビジネスエコノミクス	2	2	瀬戸ほか	前期
	ベンチャー経営Ⅰ	企業家精神	2	1・2	瀬戸	後期
						廃止(「ベンチャー経営Ⅱ」に統合)
	地域経済・経営Ⅰ	パブリックマネジメント	2	1・2	(相内)	前期
	地域経済・経営Ⅱ	ソーシャルビジネス	2	1・2	(オムニコス)	後期
	地域経済・経営Ⅲ	北海道経済の理解	2	2	高橋ほか	前期
	ビジネス英語Ⅰ	初級ビジネス英語	2	1・2	(澤島)	後期
						廃止
						科目区分の変更(発展→基礎)
発展科目	総合科目Ⅰ	サービスマネジメント	2	2		前期
	総合科目Ⅱ	企業家意欲リーダーシップ	2	2	(吉村)	前期
	総合科目Ⅲ	グローバルマネジメント	2	2	李	後期
	総合科目Ⅳ	戦略的CSR	2	2	山本ほか	後期
						科目名称の変更
	アカウンティングⅣ	国際会計	2	2	(松本)	後期
						廃止
	ファイナンスⅢ	金融機関マネジメント	2	2	高橋	後期
	ビジネス法務Ⅲ	知的財産マネジメント	2	2	(小寺ほか)	前期
						廃止
発展科目						科目名称の変更・科目区分の変更(発展→基礎)
	ベンチャー経営Ⅱ	テクノロジービジネス創造	2	2	瀬戸・(武田)	前期
						廃止
	ベンチャー経営Ⅲ	アントレプレナーの起業観	2	2	(大浦)	後期
						科目名称の変更
	ビジネス英語Ⅱ	初級ビジネス英語	2	2	小林	前期
	ビジネス英語Ⅲ	中級ビジネス英語	2	2	小林・(クラシ)	後期
						科目名称の変更・科目区分の変更(発展→基礎)
	特殊講義Ⅰ	ノースケスタンス卒業の意義	2	1・2	高橋・山口	夏季集中
	特殊講義Ⅱ		2	2		前期
特殊講義Ⅲ		2	2		後期	
実践科目	ビジネスフランシージョブⅠ		2	1	専任・兼任教員	後期
	ビジネスフランシージョブⅡ		2	2	専任・兼任教員	前期
	ケーススタディⅠ		2	1	専任・兼任教員	後期
	ケーススタディⅡ		2	2	専任・兼任教員	前期
B.W	ビジネスワークショップⅠ		2	2	専任・兼任教員	後期
	ビジネスワークショップⅡ		1	2	専任・兼任教員	後期

別表 2

区分	科目数	単位	1年次前期		1年次後期		進級単位	2年次前期		2年次後期		修了単位	
			科目名	単位	科目名	単位		科目名	単位	科目名	単位		
ビジネスワークショップ	2	3							ビジネスワークショップ	2		3	
実践科目	4	8			ビジネスプランニングⅠ	2	4	ビジネスプランニングⅡ	2	リサーチペーパー	1	8	
発展科目	14	28	特殊講義Ⅰ	2					総合科目Ⅰ	2	総合科目Ⅲ	2	8
									総合科目Ⅱ	2	総合科目Ⅳ	2	
											アカウンティングⅣ	2	
											ファイナンスⅢ	2	
											ビジネス法務Ⅱ	2	
											ベンチャー経営Ⅱ	2	
											ベンチャー経営Ⅲ	2	
											ビジネス英語Ⅱ	2	
基礎科目	17	34	ビジネスシミュレーション	2							特殊講義Ⅱ	2	12
											特殊講義Ⅲ	2	
基本科目	6	12	経営戦略Ⅰ	2								12	
			マーケティングⅠ	2									
			経営組織Ⅰ	2									
			アカウンティングⅠ	2									
			ファイナンスⅠ	2									
			ビジネス倫理	2									
合計	43	85		20		24	20		22		19	43	

別表 3

	総合マネジメント分野	経営戦略分野	マーケティング分野	総務経営分野	アカウンティング分野	ファイナンス分野	ビジネス倫理・法務分野	経営学・分析手法分野	ベンチャー経営領域	地域経済・経営領域	ビジネス英語分野		
汎科目	マネジメントの基礎 (コア)				企業会計の基礎 (コア)							専任: 3科目	
	実務法				経営分析の基礎 (コア)								
基本科目		経営戦略Ⅰ	マーケティングⅠ	経営戦略Ⅰ	アカウンティングⅠ	ファイナンスⅠ	ビジネス倫理					専任: 6科目	
		経営戦略Ⅱ	マーケティングマネジメント	総務行動マネジメント	財務会計	コーポレートファイナンス	ビジネス倫理						
		経営戦略Ⅲ	マーケティングⅡ	経営戦略Ⅱ	簿記	債券	(オムニバス)						
		ビジネスシミュレーションⅠ	経営戦略Ⅲ	マーケティングⅢ	アカウンティングⅡ	ファイナンスⅡ		経営学・分析手法Ⅰ	ベンチャー経営Ⅰ	地域経済・経営Ⅲ			
		ビジネスシミュレーションⅡ	イノベーション戦略	市場志向経営	国際競争力の開発	コストマネジメント	企業価値経営		行動意思決定の基礎 (小)	企業精神	企業経営の経緯		
		実務法	実務法	実務法	実務法	実務法	実務法		実務法	実務法	実務法		
			経営戦略Ⅳ					経営学・分析手法Ⅱ					
			経営戦略Ⅴ					ビジネス統計分析					
			経営戦略Ⅵ					経営学・分析手法Ⅲ					
			経営戦略Ⅶ					経営学・分析手法Ⅳ					
基礎科目					アカウンティングⅢ		ビジネス倫理Ⅱ					兼任: 2科目	
					企業管理・会計科目 (小)		ビジネス倫理の基礎 (小)						
発展科目		経営科目Ⅰ				ファイナンスⅢ			ベンチャー経営Ⅱ		ビジネス英語Ⅰ	専任: 8科目	
		アービスマネジメント				金融機関マネジメント			テクノロジ・ビジネス創出 (小)		現在経営ビジネス英語 (小)		
		経営科目Ⅱ									ビジネス英語Ⅱ		
		経営科目Ⅲ									現在経営ビジネス英語 (小)		
		経営科目Ⅳ									現在経営ビジネス英語 (小)		
		経営科目Ⅴ									現在経営ビジネス英語 (小)		
		経営科目Ⅵ									現在経営ビジネス英語 (小)		
		経営科目Ⅶ									現在経営ビジネス英語 (小)		
		経営科目Ⅷ									現在経営ビジネス英語 (小)		
		経営科目Ⅷ									現在経営ビジネス英語 (小)		
実務科目	ケーススタディⅠ	専任教員・兼任教員										専任: 4科目	
	ケーススタディⅡ	専任教員・兼任教員											
	ビジネスシミュレーションⅠ	専任教員・兼任教員											
	ビジネスシミュレーションⅡ	専任教員・兼任教員											
ビジネスワークショップ	ケーススタディ	専任教員										専任: 2科目	
	アロジスト・経営	専任教員											

2. 授業評価アンケートの実施

専門職大学院教育開発部門では、毎年度の前期と後期の2回、開講しているすべての授業科目を対象に授業評価アンケートを実施している(但し、「ビジネスワークショップⅠ・Ⅱ」ならびに「ノースウェスタン大学集中講義」を除く)。また、授業評価アンケートの集計結果においては、対象授業科目名、担当教員名を含めて公表することとしている。授業評価アンケートは教員相互による授業参観と教員自身による自己評価とともに、授業改善に結びつくヒントを探ろうとするもので、これらの評価・点検を通して授業の質的な向上を図ることを目的としている。

【平成23年度授業評価アンケート】

平成23年度アンケートでは、同年度に開講した42科目中「ビジネスワークショップⅠ・Ⅱ」「特殊講義Ⅲ(ノースウェスタン大学集中講義)」を除く39科目について、アンケート調査を実施し、授業評価アンケートの集計結果とその分析結果、および成績評価の集計結果とその分析結果を報告した。

【平成24年度授業評価アンケート】

平成24年度アンケートでは、同年度に開講した44科目中「ビジネスワークショップⅠ・Ⅱ」「特殊講義Ⅲ(ノースウェスタン大学集中講義)」を除く41科目について、アンケート調査を実施し、授業評価アンケートの集計結果とその分析結果、および成績評価の集計結果とその分析結果を報告した。

【平成25年度授業評価アンケート】

平成25年度アンケートでは、同年度に開講した43科目中「ビジネスワークショップⅠ・Ⅱ」「特殊講義Ⅲ(ノースウェスタン大学集中講義)」「国債取引の法務戦略(履修者なし)」を除く39科目について、アンケート調査を実施し、授業評価アンケートの集計結果とその分析結果、および成績評価の集計結果とその分析結果を報告した。

【平成26年度授業評価アンケート】

平成26年度アンケートでは、同年度に開講した46科目中「ビジネスワークショップⅠ・Ⅱ」「特殊講義Ⅲ(ノースウェスタン大学集中講義)」を除く43科目について、アンケート調査を実施し、授業評価アンケートの集計結果とその分析結果、および成績評価の集計結果とその分析結果を報告した。

以下に掲載するのは、平成23年度から平成26年度にかけて、アントレプレナーシップ専攻FD研修会で報告されたアンケート集計結果と分析である。

2-1 平成23年度授業評価アンケートの集計結果と分析

アンケートの概要

アンケートは、15項目からなり、それぞれの質問項目は以下のものである。なお、質問項目13, 14, 15は自由記述である。

- 1 シラバスにおける授業内容の記述は適切でしたか。
- 2 E-learning System の活用等、授業時間以外での教員の指示は適切でしたか。
- 3 授業中の教員の説明（話し方の明瞭さやパワーポイントを含む）は分かりやすかったですか。
- 4 授業で用いられた題材や資料は、授業を理解する上で適切なものでしたか。
- 5 グループディスカッションから得るものがありましたか
- 6 プレゼンテーションや全体ディスカッション（質疑応答を含む）から得るものがありましたか
- 7 事前課題は、授業を理解する上で役に立ちましたか。
- 8 事後課題ないしレポート作成から得るものがありましたか。
- 9 課題・レポート返却のタイミングや、コメントは適切なものでしたか。
- 10 授業の目的と授業の内容は整合性がとれていましたか。
- 11 成績評価の方法・基準（周知の仕方を含む）は適切なものでしたか。
- 12 この授業に満足できましたか。
- 13 この授業の良かった点（5つ以内）を記述してください
- 14 この授業について、こうすれば良かったという点（5つ以内）を記述してください。
- 15 その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください

なお、アンケートは各質問項目について5段階評価を行っており、当該授業に該当しない質問項目については記入しないよう注意書きしている。以後の分析において表記を簡潔にするために各質問項目を表1のように表記することにする。

表1 質問項目の表記法

質問項目	1	2	3	4	5	6
表記法	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	ディスカッション
質問項目	7	8	9	10	11	12
表記法	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
13	この授業の良かった点（5つ以内）を記述してください。					評価点
14	この授業について、こうすれば良かったという点（5つ以内）を記述してください。					改善点
15	その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください。					自由記述

アンケートの集計結果

アンケートは平成23年度に開講した42科目中39科目で実施されており、各科目の回答者数は表2のようで、アンケートの回収率は97.7%であり、昨年度の94.5%より改善した。

表2 アンケート実施状況

	科目群	科目名	担当者	履修者数	回答者数	回収率
1	基本科目	マネジメントと戦略	李濟民	37	37	100.0%
2		企業会計の基礎	堺昌彦	36	36	100.0%
3		組織行動のマネジメント	出川淳・福重八重	38	38	100.0%
4		マーケティングマネジメント	近藤 公彦	36	36	100.0%
5		情報活用とビジネスライティング	奥田 和重	34	34	100.0%
6	基礎科目	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	瀬戸篤	22	21	95.5%
7		統計分析の基本	西山茂	20	21	105.0%
8		予算管理と業績評価	乙政佐吉	26	26	100.0%
9		ベンチャー企業	瀬戸篤	6	6	100.0%
10		初級ビジネス英語	浦島久	16	18	112.5%
11		戦略的ファイナンス	旗本智之	28	27	96.4%
12		ビジネス法務の基礎	中村・和田・河森・林・小島	8	8	100.0%
13		経営戦略とイノベーション	玉井健一	32	29	90.6%
14		顧客志向経営	(非開講)			
15		パブリックマネジメント	相内俊一	27	27	100.0%
16		ビジネスプランニングの技法	齋藤・山本(充)・出川	33	29	87.9%
17		ビジネスエコノミクス	西山茂・瀬戸篤	20	20	100.0%
18	発展科目	ビジネスプロセス構築	(非開講)			
19		企業財務と税務戦略	富樫正浩	6	6	100.0%
20		国際取引の法務戦略	中村 秀雄	6	7	116.7%
21		金融システムのアーキテクチャ	齋藤 一郎	9	8	88.9%
22		テクノロジービジネス創造	瀬戸篤・守内哲也	4	4	100.0%
23		技術と事業革新	瀬戸篤・武田立	4	4	100.0%
24		会社設立とファイナンス	佐藤 等・大浦崇志	6	7	116.7%
25		マーケティングの技法	山本充	3	3	100.0%
26		生産管理	奥田和重	3	3	100.0%
27		組織的意思決定	出川淳	25	25	100.0%

28		北海道経済と地域戦略	下川哲央・小田福男	8	8	100.0%
29		I R戦略	松本康一郎	3	3	100.0%
30		将来予測の技術	西山茂	3	2	66.7%
31		知的財産の評価と活用戦略	才原慶道	5	5	100.0%
32		環境経営戦略	山本（充）・八木	4	4	100.0%
33		国際経営	李濟民	8	8	100.0%
34		中級ビジネス英語	小林敏彦・ショーン克蘭キ	4	7	175.0%
35		特殊講義Ⅰ（コーポレートファイナンス）	保田隆明	26	24	92.3%
36		特殊講義Ⅱ（事業再生とリターンシップ）	吉村仁	27	27	100.0%
37		特殊講義Ⅲ（ノースウェスタン大学集中講義）		21		
38	実践科目	ビジネスプランニングⅠ	齋藤・出川・山本・保田	33	33	100.0%
39		ケーススタディⅠ	近藤・堺・福重	35	35	100.0%
40		ビジネスプランニングⅡ	齋藤・出川・山本・保田	34	32	94.1%
41		ケーススタディⅡ	近藤・玉井・旗本・福重	34	34	100.0%
合計および平均				730	702	97.7%

※回収率が100%を超えているものは、回答者にリカレント受講生や現代商学専攻の受講生が含まれている場合。回収率の平均値を計算するときは、それら100%を超えている授業に関しては、100%として平均値を計算している。また、講座番号37は海外での集中講義のためアンケートを実施せず。

各質問項目に対する5段階評価の各評価値の合計数と、各質問項目の平均評価値を表3に示す。

表3 回答数と平均値

質問項目	シラバス	指 示	説 明	資 料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
回答1	3	8	5	3	9	4	5	5	13	4	7	5
回答2	10	11	28	15	7	10	13	15	26	15	20	18
回答3	52	61	71	66	52	53	106	49	95	47	98	48
回答4	174	191	214	224	152	179	187	193	199	191	200	204
回答5	451	428	378	389	446	452	385	438	367	445	369	426
1~5合計	690	699	696	697	666	698	696	700	700	702	694	701
平均	4.54	4.46	4.34	4.41	4.53	4.53	4.34	4.49	4.26	4.51	4.30	4.47
全項目平均	4.43											

5段階評価の結果をみると、全ての項目について平均値が上昇しており、全科目平均値は前回の4.31から4.43に上昇している。前回は、回答「1」と「2」の評価は全体の回答数

の 4.1%を占めたが、今回はその割合は 3.1%に低下している。同様に、前回は「5」の評価は全体の回答数の 53.0%を占めていたが、今回は 59.6%に達している。不満度の高い回答割合が減ったと同時に、満足度の高い回答割合が増えており、1年間の教員による努力の結果が反映されていると思われる。項目間での相対評価で見ると、前回同様コメントの平均値が比較的 low、授業における教員の説明や、課題・レポートの返却時期、そこに付されているコメントの適切性についてはまだ改善の余地がある様子である。

アンケートの分析

各質問項目間の相関係数を計算すると表 4 のようになる。ここで相関係数が 0.5 以下の値を太文字で示している。

今回の結果は、「グループワーク」「ディスカッション」「事前課題」に関わる相関係数が他の項目に比べてやや低い値になっており、この 3 つの項目と「満足度」との相関が比較的低いことから、これら 3 つを改善すれば、さらに満足度を上げうるものと考えられる。

なお、グループワーク、ディスカッションの満足度については、毎年起こることであるが、グループ編成におけるメンバー同士の対人関係も考えられる。この点に対しては頻繁にグループメンバーを変更するなどの対応が考えられるが、ある程度の限界もある。ただ、満足度のさらなる向上にはグループワークとディスカッションに関しては改善の余地があると思われ、それらのノウハウの共有について、授業参観などを通じて教員間で相互学習をするなどに勉めるのが望ましいと思われる。

表 4 質問項目間の相関係数

	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
シラバス	1.00											
指 示	0.65	1.00										
説 明	0.49	0.52	1.00									
資 料	0.62	0.53	0.65	1.00								
グループワーク	0.53	0.54	0.41	0.50	1.00							
ディスカッション	0.52	0.45	0.42	0.52	0.79	1.00						
事前課題	0.47	0.41	0.53	0.53	0.48	0.51	1.00					
事後課題	0.58	0.51	0.51	0.60	0.60	0.62	0.66	1.00				
コメント	0.54	0.58	0.53	0.51	0.42	0.42	0.57	0.62	1.00			
整合性	0.67	0.55	0.55	0.65	0.51	0.57	0.58	0.67	0.59	1.00		
成績評価	0.58	0.57	0.52	0.60	0.46	0.46	0.52	0.55	0.66	0.68	1.00	
満足度	0.55	0.55	0.64	0.65	0.53	0.53	0.51	0.65	0.59	0.71	0.60	1.00

本専攻が設立された平成 16 年度から今年度（前期）までの「満足度」の推移を表 5 に示した。また、表 6 には、科目ごとの各項目の評価値の結果を示した。前回から今回にかけて、満足度で 4.0 を下回る科目数が大幅に減少したことが全体の満足度の数値を高めることに寄与している。

表 5. 平成 16 年度～平成 21 年度（前期）の満足度の推移

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	22 年度
満足度	3.84	4.18	4.22	4.30	4.21	4.13	4.31	4.43

表6 個別科目ごとの評価値

科目群	科目名	担当者	シラバス	指示	説明	資料	カンパウ	リカホシ	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度	履修者数	単位修得者数	
基本科目	1	李 済民	4.51	4.46	3.86	4.35	4.62	4.57	4.35	4.59	4.35	4.46	4.33	4.46	34	34	
	2	堺 昌彦	4.75	4.58	3.51	4.50	4.50	4.50	3.92	4.28	3.75	4.64	4.46	4.22	33	33	
	3	出川・福重	4.39	4.58	4.34	4.18	4.58	4.49	4.00	4.37	4.37	4.42	4.24	4.29	35	35	
	4	近藤公彦	4.67	4.50	4.72	4.63	4.75	4.69	4.60	4.53	4.47	4.64	4.50	4.58	33	33	
	5	奥田和重	4.32	4.47	3.56	4.06	4.52	4.39	3.70	4.03	3.79	3.91	3.91	3.94	31	31	
基礎科目	6	瀬戸 篤	4.86	4.10	4.48	4.57	4.15	4.43	4.95	4.71	4.62	4.71	4.33	4.71	22	22	
	7	西山 茂	4.45	4.50	4.33	4.10	3.90	3.76	4.16	4.43	4.38	4.48	4.25	4.52	20	20	
	8	乙政 佐吉	4.60	4.54	4.19	4.35	4.46	4.50	4.19	4.35	3.81	4.58	4.38	4.35	26	26	
	9	瀬戸 篤	4.17	3.83	4.33	4.33	4.83	4.83	4.83	4.67	3.50	4.33	4.17	4.50	6	6	
	10	浦島 久	5.00	4.18	4.94	5.00	4.75	4.83	4.39	4.89	4.33	4.83	4.22	4.89	16	16	
	11	旗本 智之	4.73	4.93	5.00	4.92	4.67	4.37	4.70	4.78	4.81	4.81	4.78	4.81	28	28	
	12	中村・和田・河森・林・小島	4.63	4.00	4.88	5.00	4.25	4.63	4.38	4.38	4.13	4.75	4.38	4.88	8	8	
	13	玉井 健一	4.62	4.72	4.41	4.45	4.62	4.69	4.59	4.62	4.83	4.59	4.52	4.55	32	32	
	14	非開講															
	15	相内 俊一	3.93	3.93	4.11	4.15	3.40	4.04	4.00	4.15	3.89	4.33	4.22	4.26	27	27	
	16	齋藤・山本(充)・出川	4.31	4.14	4.03	4.14	4.41	4.48	3.79	4.28	3.93	4.31	3.97	4.14	33	33	
	17	西山・瀬戸	4.55	4.30	4.37	4.55	4.42	4.25	4.45	4.40	4.25	4.50	4.25	4.45	20	19	
	発展科目	18	非開講													6	6
19		富樫 正浩	4.80	4.33	4.50	4.50	4.33	4.33	4.33	5.00	3.83	4.67	4.33	4.83	6	6	
20		中村秀雄	4.86	4.71	5.00	4.86	4.83	5.00	4.86	4.71	4.71	4.86	4.29	5.00	6	6	
21		齋藤一朗	4.14	4.25	4.63	4.38	4.50	4.50	4.25	4.13	3.75	4.00	4.25	4.63	9	8	
22		瀬戸・守内也	4.50	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.50	4.75	4.00	4.75	4.25	5.00	4	4	
23		瀬戸・武田	4.50	4.00	4.67	4.75	4.75	4.75	5.00	4.75	4.00	4.75	4.25	5.00	4	4	
24		佐藤・大浦	4.43	4.43	4.57	4.57	4.50	4.57	4.29	4.71	4.14	4.57	4.29	4.57	6	6	
25		山本 充	5.00	4.67	5.00	4.67	4.67	4.67	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	3	3	
26		奥田和重	4.67	5.00	5.00	4.67	5.00	4.67	4.67	4.67	4.67	4.67	4.67	4.67	3	3	
27		出川 淳	4.56	4.72	4.64	4.46	4.68	4.56	4.56	4.56	4.24	4.36	4.36	4.52	4.68	25	25
28		下川・小田	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.88	5.00	4.88	8	7	

2-2 平成24年度授業評価アンケートの集計結果と分析

アンケートの概要

アンケートは、15項目からなり、それぞれの質問項目は以下のものである。なお、質問項目13, 14, 15は自由記述である。

- 1 シラバスにおける授業内容の記述は適切でしたか。
- 2 E-learning Systemの活用等、授業時間以外での教員の指示は適切でしたか。
- 3 授業中の教員の説明（話し方の明瞭さやパワーポイントを含む）は分かりやすかったですか。
- 4 授業で用いられた題材や資料は、授業を理解する上で適切なものでしたか。
- 5 グループディスカッションから得るものがありましたか
- 6 プレゼンテーションや全体ディスカッション（質疑応答を含む）から得るものがありましたか
- 7 事前課題は、授業を理解する上で役に立ちましたか。
- 8 事後課題ないしレポート作成から得るものがありましたか。
- 9 課題・レポート返却のタイミングや、コメントは適切なものでしたか。
- 10 授業の目的と授業の内容は整合性がとれていましたか。
- 11 成績評価の方法・基準（周知の仕方を含む）は適切なものでしたか。
- 12 この授業に満足できましたか。
- 13 この授業の良かった点（5つ以内）を記述してください
- 14 この授業について、こうすれば良かったという点（5つ以内）を記述してください。
- 15 その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください

なお、アンケートは各質問項目について5段階評価を行っており、当該授業に該当しない質問項目については記入しないよう注意書きしている。以後の分析において表記を簡潔にするために各質問項目を表1のように表記することにする。

表1 質問項目の表記法

質問項目	1	2	3	4	5	6
表記法	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	ディスカッション
質問項目	7	8	9	10	11	12
表記法	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
13	この授業の良かった点（5つ以内）を記述してください。					評価点
14	この授業について、こうすれば良かったという点（5つ以内）を記述してください。					改善点
15	その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください。					自由記述

アンケートの集計結果

アンケートは平成24年度に開講した44科目中41科目で実施されており、各科目の回答者数は表2のようで、アンケートの回収率は97.7%であり、昨年度の94.5%より改善した。

表2 アンケート実施状況

	科目群	科目名	担当者	履修者数	回答者数	回収率
1	基本科目	マネジメントと戦略	李濟民	34	34	100.0%
2		企業会計の基礎	堺昌彦	34	36	100.0%
3		組織行動のマネジメント	出川淳	34	37	100.0%
4		マーケティングマネジメント	近藤 公彦	34	36	100.0%
5		情報活用とビジネスライティング	奥田 和重	35	34	97.1%
6	基礎科目	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	瀬戸 篤	13	13	100.0%
7		統計分析の基本	西山 茂	27	27	100.0%
8		予算管理と業績評価	乙政 佐吉	34	31	91.2%
9		ベンチャー企業	瀬戸 篤	7	6	85.7%
10		初級ビジネス英語	浦島 久	32	30	93.8%
11		コストマネジメント	旗本 智之	21	20	95.2%
12		ビジネス法務の基礎	中村・和田・林・河森・小島	21	19	90.5%
13		経営戦略とイノベーション	玉井 健一	15	15	100.0%
14		顧客志向経営	猪口 純路	41	40	97.6%
15		パブリックマネジメント	相内 俊一	5	5	100.0%
16		ビジネスプランニングの技法	齋藤・山本(充)・出川	38	38	100.0%
17		ビジネスエコノミクス	西山・瀬戸	7	8	100.0%
18		コーポレート・ファイナンス	保田 隆明	31	30	96.8%
19		組織能力の向上と意思決定	出川 淳	31	30	96.8%
20	発展科目	ビジネスシミュレーション	旗本・芝・大橋	49	32	65.3%
21		ビジネスプロセス構築	(非開講)			
22		企業財務と税務戦略	富樫 正浩	7	7	100.0%
23		国際取引の法務戦略	中村秀雄	2	2	100.0%
24		金融システムのアーキテクチャー	齋藤一朗	8	8	100.0%
25		テクノロジービジネス創造	瀬戸 篤・守内哲也	5	5	100.0%
26		技術と事業革新	瀬戸 篤・武田 立	5	5	100.0%
27		会社設立とファイナンス	大浦 崇司	10	9	90.0%
28		マーケティングの技法	山本 充	11	12	100.0%

29	生産管理	奥田和重	2	2	100.0%	
30	組織的意思決定	出川 淳	16	16	100.0%	
31	北海道経済と地域戦略	下川・小田	14	14	100.0%	
32	I R戦略	松本 康一郎	2	2	100.0%	
33	将来予測の技術	西山 茂	8	7	87.5%	
34	知的財産の評価と活用戦略	才原 慶道	7	7	100.0%	
35	環境経営戦略	山本（充）・八木	1	2	100.0%	
36	国際経営	李 濟民	4	4	100.0%	
37	中級ビジネス英語	小林・クランキー	3	9	100.0%	
38	特殊講義 I	(非開講)				
39	特殊講義 II (事業再生とリターンシップ)	吉村仁	30	30	100.0%	
40	特殊講義 III (ノースウェスタン大学集中講義)	近藤 公彦				
41	実践科目	ビジネスプランニング I	齋藤・出川・山本・保田	38	36	94.7%
42		ケーススタディ I	近藤・堺・玉井	38	29	76.3%
43		ビジネスプランニング II	齋藤・出川・山本・保田	39	32	82.1%
44		ケーススタディ II	近藤・玉井・旗本・猪口	38	36	94.7%
合計および平均			831	795	95.7%	

※回収者数が履修者数を超過しているものは、回答者にリカレント受講生や現代商学専攻の受講生が含まれている場合。それにより回答率が 100%を超えたものについてはすべて回答率を 100%に修正。講座番号 40 は海外での集中講義のためアンケートを実施せず。

各質問項目に対する 5 段階評価の各評価値の合計数と、各質問項目の平均評価値を表 3 に示す。

表3 回答数と平均値

質問項目	シラバス	指 示	説 明	資 料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
回答 1	5	6	9	10	5	8	12	8	12	9	13	14
回答 2	9	12	28	22	12	10	16	5	33	11	12	19
回答 3	45	71	86	62	61	67	104	64	139	51	100	55
回答 4	229	217	225	247	185	199	231	215	198	226	234	201
回答 5	498	482	440	447	498	500	421	499	406	494	428	499
1~5合計	786	788	788	788	761	784	784	791	788	791	787	788
平均	4.53	4.47	4.34	4.39	4.52	4.50	4.32	4.51	4.21	4.50	4.34	4.46
全項目平均	4.42											

5段階評価の結果をみると、全ての項目について平均値が上昇しており、全科目平均値は前回の4.43とほとんど変わらないから4.42であった。今回は、回答「1」と「2」の評価は全体の3.2%、「5」の評価は全体の回答数の59.6%となっており、これら数値も前年度とほとんど変わっていない。前年度まで評価点は右肩上がりでも上昇してきていたが、今年度はその高い水準を維持できており、1年間の教員による努力の結果が反映されていると思われる。ただし、項目間での相対評価で見ると、例年同様、「説明」「事前課題」「コメント」「成績」が比較的評点が低い。授業における教員の説明方法や、課題・レポートの返却時期、そこに付されているコメントの適切性についてはまだ改善の余地がある様子である。

アンケートの分析

各質問項目間の相関係数を計算すると表4のようになる。今回の結果は、「グループワーク」「ディスカッション」「事前課題」「コメント」に関わる相関係数が他の項目に比べてやや低い値になっており、この4つの項目と「満足度」との相関が比較的低いことから、これら4つを改善すれば、さらに満足度を上げうるものと考えられる。

なお、グループワーク、ディスカッションの満足度については、毎年起こることであるが、グループ編成におけるメンバー同士の対人関係も考えられる。この点に対しては頻繁にグループメンバーを変更するなどの対応が考えられるが、ある程度の限界もある。ただ、満足度のさらなる向上にはグループワークとディスカッションに関しては改善の余地があると思われる、それらのノウハウの共有について、授業参観などを通じて教員間で相互学習をするなどに勉めるのが望ましいと思われる。

表4 質問項目間の相関係数

	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
シラバス	1.00											
指 示	0.61	1.00										
説 明	0.55	0.50	1.00									
資 料	0.55	0.51	0.73	1.00								
グループワーク	0.41	0.43	0.45	0.51	1.00							
ディスカッション	0.47	0.45	0.53	0.54	0.77	1.00						
事前課題	0.49	0.44	0.53	0.57	0.48	0.57	1.00					
事後課題	0.53	0.52	0.54	0.56	0.50	0.58	0.63	1.00				
コ メ ン ト	0.48	0.48	0.57	0.52	0.36	0.47	0.58	0.56	1.00			
整 合 性	0.62	0.57	0.65	0.67	0.53	0.62	0.60	0.67	0.60	1.00		
成 績 評 価	0.59	0.55	0.58	0.57	0.43	0.50	0.53	0.56	0.61	0.68	1.00	
満 足 度	0.60	0.57	0.71	0.70	0.50	0.55	0.56	0.59	0.51	0.72	0.64	1.00

本専攻が設立された平成16年度から今年度（前期）までの「満足度」の推移を表5に示した。また、表6には、科目ごとの各項目の評価値の結果を示した。前回同様、満足度で4.0を下回る科目数が非常に少なくなっており、これが全体の満足度の数値の高値維持に寄与している。

表5. 平成16年度～平成24年度の満足度の推移

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
満足度	3.84	4.18	4.22	4.30	4.21	4.13	4.31	4.43	4.42

表6 個別科目ごとの評価値

科目群	科目名	担当者	シラス	指示	説明	資料	カレグラフ	追加シ	事課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度	履修者数	単位修得者数	
1 2 3 4 5	基本科目	李 済民	4.62	4.85	4.52	4.65	4.76	4.71	4.65	4.85	4.47	4.71	4.62	4.82	34	34	
		堺 昌彦	4.36	4.44	3.47	4.11	4.19	3.94	3.86	4.22	3.11	4.14	4.08	3.97	34	36	
		出川 淳	4.73	4.59	4.11	4.42	4.49	4.54	4.16	4.54	3.24	4.59	4.11	4.54	34	37	
		近藤公彦	4.72	4.58	4.66	4.58	4.81	4.81	4.61	4.58	4.54	4.69	4.40	4.64	34	36	
		奥田和重	4.24	4.35	3.67	3.97	4.35	4.36	3.64	3.94	3.94	4.03	4.06	4.03	35	34	
6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19	基礎科目	瀬戸 篤	4.77	4.15	5.00	4.92	4.33	4.69	4.85	4.31	4.69	4.85	4.46	4.92	13	13	
		西山 茂	4.33	4.44	4.04	3.96	3.77	4.08	4.00	4.56	4.37	4.44	4.33	4.04	27	27	
		乙政 佐吉	4.57	4.58	4.32	4.32	4.43	4.32	4.19	4.52	4.13	4.52	4.52	4.52	34	31	
		瀬戸 篤	4.83	4.50	4.83	4.67	5.00	4.67	4.83	4.67	4.67	4.67	4.17	4.83	7	6	
		浦島 久	4.38	4.13	4.70	4.62	4.66	4.59	4.21	4.47	4.07	4.67	4.30	4.73	32	30	
		旗本 智之	4.85	4.60	4.85	4.75	4.20	4.32	4.70	4.85	4.65	4.85	4.85	4.75	21	20	
		中村・和田・河森・林・小島	4.53	3.95	4.00	3.95	4.06	4.37	4.26	4.22	3.53	4.21	4.16	4.00	21	19	
		玉井 健一	4.73	4.87	4.20	4.57	4.53	4.47	4.67	4.80	4.73	4.47	4.60	4.67	15	15	
		猪口 純路	4.74	4.48	4.63	4.55	4.68	4.63	4.55	4.48	3.95	4.58	4.40	4.78	41	40	
		相内 俊一	4.60	4.20	4.80	4.60	4.60	4.75	5.00	5.00	4.80	4.80	4.75	5.00	5	5	
		齋藤・山本(充)・出川	3.89	3.92	3.50	3.76	4.31	4.08	3.55	4.16	3.39	3.68	3.50	3.61	38	38	
		西山・瀬戸	4.50	3.88	4.88	4.75	4.14	4.63	4.88	4.63	4.38	4.50	4.00	4.50	7	8	
		保田 隆明	4.77	4.63	4.80	4.80	4.70	4.83	4.73	4.87	4.90	4.80	4.83	4.83	31	30	
		出川 淳	4.21	4.46	4.38	4.38	4.28	4.10	3.64	4.24	4.07	4.25	4.17	4.39	31	30	
20 21 22 23 24 25 26 27 28	発展科目	旗本・芝・大橋	4.63	4.77	4.75	4.63	4.65	4.50	4.22	4.47	4.45	4.68	4.63	4.81	49	32	
		非開講															
		富樫 正浩	4.57	4.29	4.86	4.86	4.50	4.43	4.43	4.71	4.00	4.71	4.71	4.86	7	7	
		中村秀雄	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	2	2	
		齋藤一朗	4.63	4.75	4.75	4.75	4.75	4.88	4.86	4.57	4.57	4.88	4.75	4.75	8	8	
		瀬戸・守内也	4.80	4.60	4.60	4.60	4.60	4.80	4.80	5.00	5.00	5.00	4.80	5.00	5	5	
		瀬戸・武田	4.80	4.40	5.00	4.60	4.60	5.00	5.00	5.00	4.80	5.00	4.60	5.00	5	5	
		佐藤・大浦	4.67	4.56	4.67	4.67	4.67	4.78	4.56	4.67	4.22	4.89	4.56	4.56	10	9	
		山本 充	4.50	4.58	4.18	4.17	4.42	4.33	4.27	4.42	4.42	4.42	4.42	4.42	11	12	

29	生産管理	奥田和重	4.50	3.50	4.00	4.00	3.00	2.50	4.50	3.50	3.00	3.50	3.50	4.00	2
30	組織的意思決定	出川 淳	4.75	4.81	4.94	4.88	4.87	4.75	4.56	4.50	4.69	4.88	4.56	4.93	16
31	北海道経済と地域戦略	下川・小田	4.43	4.36	4.00	4.21	4.93	4.71	4.36	4.36	4.07	4.21	4.43	4.00	14
32	I R 戦略	松本 康一郎	5.00	5.00	5.00	4.50	4.00	5.00	4.50	4.50	5.00	4.50	4.50	4.50	2
33	将来予測の技術	西山 茂	4.67	4.71	4.43	4.57	4.57	4.71	4.71	4.71	4.71	4.71	4.57	4.71	8
34	知的財産の評価と活用戦略	才原 慶道	4.57	4.00	4.43	4.29	4.00	3.50	4.14	4.14	4.57	4.29	4.43	3.71	7
35	環境経営戦略	山本(充)・八木	5.00	4.50	4.50	4.50	3.50	5.00	4.50	4.50	3.50	4.50	3.50	5.00	2
36	国際経営	李 濟民	5.00	5.00	5.00	5.00	4.00	4.50	5.00	5.00	4.75	5.00	5.00	5.00	4
37	中級ビジネス英語	小林・クランキー	4.25	4.38	4.25	4.25	4.25	4.38	4.00	4.13	4.00	4.00	3.88	4.25	3
38	特殊講義Ⅰ	非開講													
39	特殊講義Ⅱ(専門生にターゲット)	吉村	4.77	4.77	4.90	4.77	4.93	4.93	4.52	4.83	4.79	5.00	4.93	4.93	30
40	特殊講義Ⅲ	近藤公彦													
41	実践科目	ビジネスプランニングⅠ	4.00	4.06	3.67	3.83	4.69	4.54	4.09	4.44	4.09	4.19	3.57	3.97	36
42		ケーススタディⅠ	4.31	4.07	3.66	3.93	4.31	4.03	4.14	4.28	4.34	4.07	3.75	4.00	38
43		ビジネスプランニングⅡ	4.84	4.75	4.66	4.44	4.75	4.81	4.72	4.88	4.66	4.75	4.58	4.74	39
44		ケーススタディⅡ	4.72	4.66	4.64	4.56	4.81	4.78	4.61	4.61	4.56	4.69	4.61	4.53	38
		項目の平均	4.53	4.47	4.34	4.39	4.52	4.50	4.32	4.51	4.21	4.50	4.34	4.46	
		全体の平均	4.42												

※講座番号 40 は海外での集中講義のためアンケートを実施せず

2-3 平成25年度授業評価アンケートの集計結果と分析

アンケートの概要

アンケートは15項目からなり、それぞれの質問項目は以下のとおりである。なお、質問項目13, 14, 15は自由記述による回答を求めている。

- 1 シラバスにおける授業内容の記述は適切でしたか。
- 2 E-learning Systemの活用等、授業時間以外での教員の指示は適切でしたか。
- 3 授業中の教員の説明（話し方の明瞭さやパワーポイントを含む）は分かりやすかったですか。
- 4 授業で用いられた題材や資料は、授業を理解する上で適切なものでしたか。
- 5 グループディスカッションから得るものがありましたか
- 6 プレゼンテーションや全体ディスカッション（質疑応答を含む）から得るものがありましたか
- 7 事前課題は、授業を理解する上で役に立ちましたか。
- 8 事後課題ないしレポート作成から得るものがありましたか。
- 9 課題・レポート返却のタイミングや、コメントは適切なものでしたか。
- 10 授業の目的と授業の内容は整合性がとれていましたか。
- 11 成績評価の方法・基準（周知の仕方を含む）は適切なものでしたか。
- 12 この授業に満足できましたか。
- 13 この授業の良かった点（5つ以内）を記述してください
- 14 この授業について、こうすれば良かったという点（5つ以内）を記述してください。
- 15 その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください

なお、アンケートは各質問項目については5段階評価を行っており、評価対象の授業において該当しない質問項目については記入しないよう注意書きを施している。また、以下の記述においては、表記を簡潔にするために各質問項目を表1のように略記している。

表1 質問項目の表記法

質問項目	1	2	3	4	5	6
表記法	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	ディスカッション
質問項目	7	8	9	10	11	12
表記法	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
13	この授業の良かった点（5つ以内）を記述してください。					評価点
14	この授業について、こうすれば良かったという点（5つ以内）を記述してください。					改善点
15	その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください。					自由記述

アンケートの集計結果

アンケートは、平成 25 年度に開講した 43 科目中 39 科目で実施し、各科目の回答者数は表 2 に記載のとおりである。平成 25 年度の回収率 86.8%については、昨年度の 97.7%より幾分低下したものの、これは、ほとんどの学生が社会人であるため、勤務の都合など、やむを得ない事情で回答できなかったことや、履修者数が相対的に少ない科目では 1~2 名程度の回答未提出によって、回収率が大きく下がったことによる。

表2 アンケート実施状況

	科目群	科目名	担当者	履修者数	回答者数	回収率
1	基本科目	マネジメントと戦略	李濟民	35	34	97.1%
2		企業会計の基礎	堺昌彦	35	35	100.0%
3		組織行動のマネジメント	出川淳・小川千里	35	35	100.0%
4		マーケティングマネジメント	近藤公彦	34	33	97.1%
5		情報活用とビジネスライティング	奥田和重	37	35	94.6%
6	基礎科目	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	瀬戸篤	11	11	100.0%
7		統計分析の基本	西山茂	31	28	90.3%
8		予算管理と業績評価	乙政佐吉	27	25	92.6%
9		ベンチャー企業	瀬戸篤	5	5	100.0%
10		初級ビジネス英語	浦島久	10	11	100.0%
11		コストマネジメント	篠本智之	18	18	100.0%
12		ビジネス法務の基礎	吉澤卓哉	18	17	94.4%
13		経営戦略とイノベーション	玉井健一	27	26	96.3%
14		顧客志向経営	猪口純路	26	26	100.0%
15		パブリックマネジメント	相内俊一	6	6	100.0%
16		ビジネスプランニングの技法	齋藤・山本・出川	31	32	100.0%
17		ビジネスエコノミクス	西山茂・瀬戸篤	8	8	100.0%
18		コーポレート・ファイナンス	保田隆明	22	23	100.0%
19		組織能力の向上と意思決定	出川淳	28	26	92.9%
20	発展科目	ビジネスシミュレーション	篠本・大橋・芝	33	27	81.8%
21		ビジネスプロセス構築	(非開講)			
22		企業財務と税務戦略	富樫正浩	4	4	100.0%
23		国際取引の法務戦略	吉澤拓哉	0	0	
24		金融システムのアーキテクチャー	齋藤一朗	16	13	81.3%
25		テクノロジービジネス創造	瀬戸篤・守内哲也	5	5	100.0%
26		技術と事業革新	瀬戸篤・武田立	5	5	100.0%
27		会社設立とファイナンス	大浦崇志	11	10	90.9%
28		マーケティングの技法	山本充	9	8	88.9%
29		生産管理	奥田和重	3	3	100.0%
30		組織的意思決定	出川淳	24	23	95.8%
31		北海道経済と地域戦略	下川哲夫・小田福男	5	5	100.0%
32		I R 戦略	松本康一郎	5	4	80.0%

33		将来予測の技術	西山茂	7	7	100.0%
34		知的財産の評価と活用戦略	(非開講)			
35		環境経営戦略	山本充	4	4	100.0%
36		国際経営	李濟民	4	3	75.0%
37		中級ビジネス英語	小林敏彦・克蘭キー	3	6	100.0%
38		特殊講義Ⅰ	(非開講)			
39		特殊講義Ⅱ(事業再生とリーガレーション)	吉村仁	22	23	100.0%
40		特殊講義Ⅲ(ノースウェスタン大学集中講義)	近藤公彦			
41	実践科目	ビジネスプランニングⅠ	齋藤・出川・山本・保田	33	32	97.0%
42		ケーススタディⅠ	近藤・堺・玉井	36	35	97.2%
43		ビジネスプランニングⅡ	齋藤・出川・山本・保田	33	33	100.0%
44		ケーススタディⅡ	玉井・簗本・猪口	39	37	94.9%
合計および平均				831	721	86.8%

※回収者数が履修者数を超過しているものは、回答者にリカレント受講生や現代商学専攻の受講生が含まれている。その場合、回答率は100%を超えるが、そうした場合には、回答率をすべて100%に修正している。科目番号40については、海外での集中講義のためアンケートを実施していない。

各質問項目に対する5段階評価の評価合計数と、各質問項目の平均評価値については、表3に示したとおりである。

表3 回答数と平均値

質問項目	シラバス	指 示	説 明	資 料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
回答1	3	5	4	4	5	5	8	3	21	4	3	9
回答2	15	24	29	25	19	20	24	14	24	19	13	16
回答3	82	83	88	72	60	67	113	56	134	67	108	58
回答4	236	226	230	269	209	226	234	228	187	239	251	213
回答5	370	373	363	345	398	395	323	417	347	390	332	412
1~5合計	706	711	714	715	691	713	702	718	713	719	707	708
平均	4.35	4.32	4.29	4.30	4.41	4.38	4.20	4.45	4.14	4.38	4.27	4.42
全項目平均	4.33											

5段階評価の結果をみると、全ての項目について、平均値は前年並の値を維持しており、全科目平均値は前年度の4.42に対して4.33となった。やや子細にみると、今回のアンケートでは、回答「1」と「2」の評価は全体の3.7%、「5」の評価は全体の回答数の52.4%を占めている。これに対して、前年度の回答「1」と「2」の評価が全体に占める割合が3.2%、「5」の評価が59.6%であることを鑑みれば、「5」の評価が占める割合の低下には、留意する必要があると思われる。項目間での相対評価で見ると、例年同様、「説明」「事前課題」「コメント」「成績」が比較的評点が低い。授業時の説明の仕方や事前課題の提示方

法、あるいは提出された課題に対するフィードバックの仕方については、なお改善の余地が残されている。

アンケートの分析

各質問項目間の相関係数については、表4に示したとおりである。

今回の結果から、「指示」においては「ディスカッション」「資料」「グループワーク」「事前課題」との相関が相対的に低く、「説明」では「グループワーク」「ディスカッション」、「グループワーク」「ディスカッション」では「コメント」に同様の傾向がみられる。これらから類推されることとして、「グループワーク」あるいは「ディスカッション」に際しての明確な「指示」と「資料」の提供、そして、「コメント」等を通じての「グループワーク」あるいは「ディスカッション」のフォローアップが、授業改善におけるひとつの軸となり得るのではないかということである。また、「指示」「グループワーク」「ディスカッション」は「満足度」との相関が相対的に低い点に着目すれば、これらの項目を不断に改善することによって、より良質な授業提供につながるのではないかと思われる。

ちなみに、「グループワーク」「ディスカッション」の満足度については、昨年度より上昇している。毎年度生じることではあるが、グループ編成におけるメンバー間の人間関係など、問題を抱えるなかで、教員によるちょっとした気配りや配慮が満足度の向上につながることもある。そうした情報・ノウハウの共有については、FD研修会はもとより、授業参観など教員間での相互学習を通して、授業のさらなる改善を図る必要がある。

表4 質問項目間の相関係数

	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
シラバス	1.00											
指 示	0.59	1.00										
説 明	0.56	1.00	1.00									
資 料	0.58	0.50	0.72	1.00								
グループワーク	0.50	0.51	0.50	0.55	1.00							
ディスカッション	0.48	0.48	0.51	0.55	0.82	1.00						
事前課題	0.50	0.51	0.58	0.61	0.54	0.56	1.00					
事後課題	0.54	0.53	0.62	0.60	0.57	0.57	0.66	1.00				
コ メ ント	0.44	0.52	0.60	0.56	0.42	0.44	0.59	0.62	1.00			
整 合 性	0.61	0.63	0.67	0.70	0.58	0.56	0.60	0.69	0.65	1.00		
成 績 評 価	0.61	0.57	0.60	0.61	0.53	0.53	0.53	0.59	0.58	0.69	1.00	
満 足 度	0.55	0.51	0.70	0.72	0.58	0.56	0.61	0.69	0.64	0.76	0.67	1.00

表5は、本専攻が設立された平成16年度から今年度（前期）までの「満足度」の推移を示したものである。また、表6には、科目ごとの各項目の評価値の結果を示した。前回同様、満足度で4.0を下回る科目数が非常に少なくなっており、これが全体の満足度の維持につながっているものと思われる。

表5. 平成16年度～平成25年度の満足度の推移

年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
満足 度	3.84	4.18	4.22	4.30	4.21	4.13	4.31	4.43	4.42	4.33

表6 個別科目ごとの評価値

科目群	科目名	担当者	シラバス	指示	説明	資料	グループ	移動性	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度	履修者数	単位修得者数
1 2 3 4 5 基本科目	マネジメントと戦略	李済民	4.44	4.33	3.94	4.33	4.65	4.59	4.38	4.65	4.32	4.41	4.29	4.41	35	33
	企業会計の基礎	堺昌彦	4.38	4.37	3.47	3.89	4.63	4.49	3.71	4.06	2.46	4.20	3.94	3.66	35	33
	組織行動のマネジメント	出川淳・小川千里	4.11	3.60	4.15	4.20	4.18	4.06	3.66	4.29	3.51	4.29	4.09	4.41	35	33
	マーケティングマネジメント	近藤公彦	4.44	4.84	4.73	4.55	4.78	4.73	4.73	4.85	4.76	4.70	4.53	4.64	34	32
	情報活用とビジネスライティング	奥田和重	4.29	4.29	3.83	3.94	4.29	4.21	3.71	3.97	3.66	3.89	3.76	3.97	37	33
6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 基礎科目	アントナートの議論とリーダーシップ	瀬戸篤	4.91	4.45	4.91	5.00	4.40	4.82	5.00	5.00	4.91	5.00	4.45	5.00	11	11
	統計分析の基本	西山茂	4.19	4.25	3.74	3.86	3.46	3.54	3.48	4.04	3.85	3.96	4.18	3.93	31	30
	予算管理と業績評価	乙政佐吉	4.40	4.52	4.40	4.20	4.52	4.36	4.13	4.64	4.28	4.56	4.58	4.58	27	27
	ベンチャー企業	瀬戸篤	4.80	4.67	4.60	4.80	4.80	4.80	4.80	5.00	4.80	5.00	4.40	5.00	5	5
	初級ビジネス英語	浦島久	4.70	4.55	5.00	4.91	4.45	4.82	4.73	4.82	4.36	4.82	4.55	4.91	10	9
	戦略的ファイナンス	旗本智之	4.59	4.61	4.56	4.39	4.50	4.39	4.39	4.50	4.50	4.61	4.47	4.65	18	18
	ビジネス法務の基礎	吉澤卓哉	4.53	4.24	4.75	4.53	4.29	4.35	4.53	4.47	4.31	4.59	4.44	4.59	18	18
	経営戦略とイノベーション	玉井健一	4.44	4.72	4.32	4.40	4.56	4.48	4.60	4.72	4.80	4.64	4.48	4.56	27	27
	顧客志向経営	猪口純路	3.96	3.58	4.00	4.31	4.31	4.50	4.19	4.04	3.54	3.96	4.08	4.35	26	26
	パブリックマネジメント	相内俊一	4.17	3.50	4.67	4.67	4.67	4.40	4.00	4.50	4.17	4.33	4.50	4.83	6	6
	ビジネスプランニングの技法	齋藤・山本・出川	4.16	4.25	3.97	3.97	4.31	4.03	3.81	4.09	3.84	4.09	3.84	3.97	31	31
	ビジネスエコノミクス	西山茂・瀬戸篤	4.00	3.75	4.25	4.00	4.00	4.25	4.13	4.13	4.00	3.88	4.00	4.13	8	8
	コーポレートファイナンス	保田隆明	4.70	4.65	4.74	4.70	4.50	4.74	4.74	4.96	4.78	4.74	4.78	4.82	22	21
	組織能力の向上と意思決定	出川淳	4.56	4.42	4.38	4.50	4.23	4.12	3.92	4.33	3.96	4.58	4.38	4.54	28	27
20 21 22 23 24 25 発展科目	ビジネスコミュニケーション	旗本・大橋・芝	4.42	4.69	4.70	4.59	4.41	4.26	4.33	4.52	4.52	4.74	4.59	4.69	33	28
	ビジネスプロセス構築	非開講	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	企業財務と税務戦略	吉澤卓哉	4.00	4.00	4.75	4.75	3.75	3.75	4.25	4.75	3.50	4.25	4.25	4.75	4	4
	国際取引の法務戦略	中村秀雄	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0	0
	金融システムのアーキテクチャー	齋藤一朗	4.23	4.23	4.31	4.23	4.23	4.08	3.92	4.31	4.08	4.08	4.25	4.15	16	16
	テクノロジー・ビジネス創造	瀬戸篤・守内哲也	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5	5

26	技術と事業革新	瀬戸篤・武田立	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5
27	会社設立とファイナンス	大浦 崇志	4.30	4.30	4.30	4.30	4.30	4.20	4.40	3.90	4.20	4.30	4.30	4.33	4.33	4.33	4.33	10
28	マーケティングの技法	山本充	4.00	4.00	4.43	4.13	3.50	3.88	4.13	4.50	4.13	4.00	4.25	4.57	4.57	4.57	4.57	8
29	生産管理	奥田和重	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.67	4.67	4.67	4.67	3
30	組織的意思決定	出川淳	4.30	4.55	4.48	4.57	4.61	4.48	3.87	4.43	4.05	4.45	4.57	4.74	4.74	4.74	4.74	23
31	北海道経済と地域戦略	下川哲央・小田福男	4.20	3.80	4.60	4.00	4.80	4.60	4.60	4.60	3.00	3.80	4.00	4.80	4.80	4.80	4.80	5
32	I R 戦略	松本康一郎	3.25	3.50	3.00	3.50	4.00	4.00	3.75	4.00	4.00	3.25	3.50	3.25	3.25	3.25	3.25	4
33	将来予測の技術	西山茂	4.14	3.86	3.86	3.57	3.33	3.43	3.57	4.43	4.57	4.14	3.86	4.14	4.14	4.14	4.14	6
34	知的財産の評価と活用戦略	非開講	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///
35	環境経営戦略	山本充	4.50	4.25	5.00	4.50	5.00	5.00	4.50	5.00	4.75	4.25	4.50	4.75	4.75	4.75	4.75	4
36	国際経営	李済民	5.00	5.00	4.67	5.00	5.00	5.00	5.00	4.67	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	3
37	中級ビジネス英語	小林敏彦・克蘭キー	4.50	3.33	4.67	4.67	3.83	3.83	3.33	4.17	3.40	3.50	3.50	4.50	4.50	4.50	4.50	2
38	特殊講義 I	非開講	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///
39	特殊講義 II(專業生向け)	吉村仁	4.78	4.74	4.87	4.87	4.83	4.83	4.43	4.78	4.78	4.91	4.65	5.00	5.00	5.00	5.00	22
40	特殊講義 III	近藤公彦	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///	///
41	ビジネスプランニング I	齋藤・山本・出川・保田	4.13	4.39	4.13	4.06	4.53	4.63	4.23	4.44	4.13	4.34	4.13	4.35	4.35	4.35	4.35	33
42	ケーススタディ I	近藤・堺・玉井	4.13	4.03	4.06	4.00	4.30	4.30	4.25	4.36	4.15	4.03	4.03	4.18	4.18	4.18	4.18	33
43	ビジネスプランニング II	齋藤・出川・山本・保田	4.26	4.29	4.29	4.11	4.43	4.51	4.32	4.54	4.43	4.46	4.18	4.37	4.37	4.37	4.37	36
44	ケーススタディ II	玉井・籙本・猪口	4.37	4.30	4.44	4.19	4.62	4.57	4.43	4.54	4.54	4.51	4.19	4.56	4.56	4.56	4.56	39
		項目の平均	4.39	4.37	4.30	4.32	4.46	4.41	4.19	4.48	4.13	4.42	4.30	4.43	4.43	4.43	4.43	
		全体の平均								4.33								

※講座番号 40 は海外での集中講義のためアンケートを実施せず。

2-4 平成26年度授業評価アンケートの集計結果と分析

アンケートの概要

アンケートは15項目からなり、それぞれの質問項目は以下のとおりである。なお、質問項目13, 14, 15は自由記述による回答を求めている。

- 1 シラバスにおける授業内容の記述は適切でしたか。
- 2 E-learning Systemの活用等、授業時間以外での教員の指示は適切でしたか。
- 3 授業中の教員の説明（話し方の明瞭さやパワーポイントを含む）は分かりやすかったですか。
- 4 授業で用いられた題材や資料は、授業を理解する上で適切なものでしたか。
- 5 グループディスカッションから得るものがありましたか
- 6 プレゼンテーションや全体ディスカッション（質疑応答を含む）から得るものがありましたか
- 7 事前課題は、授業を理解する上で役に立ちましたか。
- 8 事後課題ないしレポート作成から得るものがありましたか。
- 9 課題・レポート返却のタイミングや、コメントは適切なものでしたか。
- 10 授業の目的と授業の内容は整合性がとれていましたか。
- 11 成績評価の方法・基準（周知の仕方を含む）は適切なものでしたか。
- 12 この授業に満足できましたか。
- 13 この授業の良かった点（5つ以内）を記述してください
- 14 この授業について、こうすれば良かったという点（5つ以内）を記述してください。
- 15 その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください

なお、アンケートは各質問項目については5段階評価を行っており、評価対象の授業において該当しない質問項目については記入しないよう注意書きを施している。また、以下の記述においては、表記を簡潔にするために各質問項目を表1のように略記している。

表1 質問項目の表記法

質問項目	1	2	3	4	5	6
表記法	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	ディスカッション
質問項目	7	8	9	10	11	12
表記法	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
13	この授業の良かった点（5つ以内）を記述してください。					評価点
14	この授業について、こうすれば良かったという点（5つ以内）を記述してください。					改善点
15	その他お気づきの点がありましたら自由にお書きください。					自由記述

アンケートの集計結果

アンケートは、平成 26 年度に開講した 46 科目中 43 科目で実施し、各科目の回答者数は表 2 に記載のとおりである。平成 26 年度のアンケート回収率は 98.2% であり、昨年度の 86.8% より改善した。

表2 アンケート実施状況

	科目群	科目名	担当者	履修者数	回答者数	回収率
1	基本科目	マネジメントと戦略	李濟民	34	34	100.0%
2		企業会計の基礎	堺昌彦	34	36	100.0%
3		組織行動のマネジメント	出川淳	34	37	100.0%
4		マーケティングマネジメント	近藤 公彦	34	36	100.0%
5		情報活用とビジネスライティング	奥田 和重	35	34	97.1%
6	基礎科目	アントレプレナーの系譜とリーダーシップ	瀬戸 篤	14	14	100.0%
7		統計分析の基本	西山 茂	15	14	93.3%
8		予算管理と業績評価	乙政 佐吉	26	26	100.0%
9		ベンチャー企業	瀬戸 篤	8	8	100.0%
10		初級ビジネス英語 A	浦島 久	7	6	85.7%
11		初級ビジネス英語 B	小林 敏彦	4	4	100.0%
12		コストマネジメント	旗本 智之	15	15	100.0%
13		ビジネス法務の基礎	吉澤 卓哉	22	22	100.0%
14		経営戦略とイノベーション	玉井 健一	25	25	100.0%
15		顧客志向経営	猪口 純路	15	15	100.0%
16		パブリックマネジメント	相内 俊一	14	13	92.9%
17		ビジネスプランニングの技法	齋藤・山本 充・出川	28	27	96.4%
18		ビジネスエコノミクス	西山 茂・瀬戸 篤	4	4	100.0%
19		コーポレートファイナンス	保田 隆明	16	18	100.0%
20		組織能力の向上と意思決定	出川 淳	26	26	100.0%
21	発展科目	ビジネスシミュレーション	旗本・芝・大橋	19	18	94.7%
22		企業財務と税務戦略	富樫 正浩	8	7	87.5%
23		国際取引の法務戦略	吉澤 拓哉	7	7	100.0%
24		金融システムのアーキテクチャー	齋藤一朗	6	6	100.0%
25		テクノロジービジネス創造	瀬戸 篤・守内哲也	4	4	100.0%
26		技術と事業革新	瀬戸 篤・武田 立	3	3	100.0%
27		会社設立とファイナンス	大浦 崇志	9	7	77.8%

28		マーケティングの技法	山本 充	15	14	93.3%
29		生産管理	奥田和重	1	1	100.0%
30		組織的意思決定	出川 淳	20	20	100.0%
31		北海道経済と地域戦略	下川哲央・小田福男	10	9	90.0%
32		I R 戦略	松本 康一郎	5	4	80.0%
33		将来予測の技術	西山 茂	7	7	100.0%
34		知的財産の評価と活用戦略	小寺・一入・富田	7	7	100.0%
35		環境経営戦略	山本 充	4	4	100.0%
36		国際経営	李 濟民	4	4	100.0%
37		中級ビジネス英語	小林敏彦・ショーン クランキー	0	2	
38		特殊講義 I	保田 隆明	1	1	100.0%
39		特殊講義 II (企業変革とリーダーシップ)	吉村 仁	22	21	95.5%
40		特殊講義 III (ノースウェスタン大学集中講義)	近藤・猪口			
41	実践科目	ビジネスプランニング I	齋藤・山本・出川	30	31	100.0%
42		ビジネスプランニング II	齋藤・山本・出川	36	31	86.1%
43		ケーススタディ I	近藤・玉井・簗本・北川	30	30	100.0%
44		ケーススタディ II	玉井・堺・猪口・北川	35	33	94.3%
合計および平均				673	661	98.2%

※回収者数が履修者数を超過しているものは、回答者にリカレント受講生や現代商学専攻の受講生が含まれている。その場合、回答率 100%を超えるが、そうした場合には、回答率をすべて 100%に修正している。科目番号 40 については、海外での集中講義のためアンケートを実施していない。

各質問項目に対する 5 段階評価の評価合計数と、各質問項目の平均評価値については、表 3 に示したとおりである。

表 3 回答数と平均値

質問項目	シラバス	指 示	説 明	資 料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
回答 1	4	8	5	5	2	4	6	7	8	6	6	9
回答 2	14	18	20	16	14	10	11	7	24	13	10	14
回答 3	52	62	61	53	38	44	79	30	86	39	75	36
回答 4	189	178	188	193	166	190	190	200	190	190	225	181
回答 5	388	389	379	389	399	405	368	415	350	410	340	418
1~5合計	647	655	653	656	619	653	654	659	658	658	656	658
平均	4.46	4.41	4.40	4.44	4.53	4.50	4.38	4.53	4.29	4.50	4.35	4.50
全項目平均	4.44											

5段階評価の結果をみると、全ての項目について、平均値は前年並の値を維持しており、全科目平均値は前年度の4.33に対して4.44となった。やや子細にみると、今回のアンケートでは、回答「1」と「2」の評価は全体の3.1%、「5」の評価は全体の回答数の59.4%を占めている。これに対して、前年度の回答「1」と「2」の評価が全体に占める割合が3.7%、「5」の評価が52.4%であることを鑑みれば、「5」の評価が占める割合の上昇から、1年間の教員による努力の結果が反映されていると考えられる。項目間での相対評価で見ると、例年同様、「説明」「事前課題」「コメント」「成績」が比較的評点が低い。授業時の説明の仕方や事前課題の提示方法、あるいは提出された課題に対するフィードバックの仕方については、なお改善の余地が残されている。

アンケートの分析

各質問項目間の相関係数については、表4に示したとおりである。今回の結果では、「指示」において、「資料」「グループワーク」「ディスカッション」「事前課題」との相関が低い値である。「説明」においては、「グループワーク」「ディスカッション」「コメント」「成績評価」がやや低い値である。これらのことから、「グループワーク」あるいは「ディスカッション」に際しての明確な「指示」と「説明」が授業改善に大きく貢献すると思われる。

ここで「満足度」における、「グループワーク」「ディスカッション」の相関を見ると、昨年度と比べ値が上昇している（昨年度の値：前者0.50、後者0.55）。例年、グループ編成におけるメンバー間の人間関係など、問題を抱えるなかでの教員の配慮やノウハウの向上が満足度に寄与したと考えられる。だが、これらは相対的に見ると依然として低い値である。加えて、「満足度」における「指示」の相関が最も低い値となっている。よって、今後もFD研修会や授業参観など教員間の相互学習を通して、授業のさらなる改善を図る必要がある。

表4 質問項目間の相関係数

	シラバス	指 示	説 明	資 料	グループワーク	ディスカッション	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度
シラバス	1.000											
指 示	0.647	1.000										
説 明	0.638	0.998	1.000									
資 料	0.638	0.551	0.764	1.000								
グループワーク	0.533	0.510	0.550	0.575	1.000							
ディスカッション	0.560	0.503	0.610	0.602	0.786	1.000						
事前課題	0.572	0.471	0.625	0.581	0.539	0.604	1.000					
事後課題	0.620	0.579	0.662	0.628	0.611	0.674	0.727	1.000				
コメント	0.577	0.563	0.610	0.620	0.481	0.517	0.595	0.632	1.000			

整合性	0.729	0.622	0.721	0.720	0.578	0.620	0.618	0.685	0.628	1.000		
成績評価	0.657	0.577	0.621	0.643	0.545	0.559	0.591	0.619	0.661	0.711	1.000	
満足度	0.681	0.602	0.762	0.781	0.605	0.623	0.625	0.686	0.647	0.804	0.700	1.000

表5は、本専攻が設立された平成16年度から今年度までの「満足度」の推移を示したものである。また、表6には、科目ごとの各項目の評価値の結果を示した。前回同様、満足度で4.0を下回る科目数が非常に少なくなっており、これが全体の満足度の維持につながっているものと思われる。

表5. 平成16年度～平成26年度の満足度の推移

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
満足度	3.84	4.18	4.22	4.30	4.21	4.13	4.31	4.43	4.42	4.33	4.44

表6 個別科目ごとの評価値

科目群	科目名	担当者	シラバス	指示	説明	資料	グループワーク	予(加)演	事前課題	事後課題	コメント	整合性	成績評価	満足度	履修者数	単 位 修 得 者 数		
1	基本科目	李済民	マネジメントと戦略	4.55	4.19	4.57	4.58	4.52	4.48	4.55	4.32	4.55	4.45	4.39	30	30		
			企業会計の基礎	4.52	3.87	4.42	4.52	4.42	4.03	4.26	4.00	4.39	4.42	4.42	4.42	30	30	
			組織行動のマネジメント	3.80	4.29	4.40	4.13	4.16	3.81	4.16	3.70	4.19	3.94	4.13	4.13	30	30	
			マーケティングマネジメント	4.75	4.72	4.84	4.72	4.72	4.81	4.72	4.72	4.72	4.72	4.75	4.59	4.74	31	31
			情報活用ビジネスライティング	4.30	4.25	3.76	4.57	4.46	3.82	4.11	4.14	4.25	4.25	4.21	4.21	4.21	30	30
2	基礎科目	瀬戸篤	7)トリアナーの孫語リーダージョブ	4.50	4.08	4.71	4.43	4.43	4.71	4.85	4.64	4.50	4.85	4.71	14	14		
			統計分析の基本	4.29	4.57	4.07	3.57	3.64	4.21	4.50	4.14	4.29	4.29	4.07	4.07	15	15	
			予算管理と業績評価	4.58	4.42	4.50	4.54	4.48	4.29	4.58	4.35	4.58	4.38	4.62	4.62	26	26	
			ベンチャー企業	5.00	4.00	5.00	5.00	4.88	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.88	5.00	4.88	8	8
			初級ビジネス英語 A	4.83	4.83	5.00	5.00	5.00	4.50	4.83	4.67	5.00	4.50	5.00	5.00	5.00	7	7
			初級ビジネス英語 B	5.00	4.75	5.00	4.75	4.75	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	4.50	5.00	5.00	4	4
			コストマネジメント	4.73	4.93	4.93	4.87	4.57	4.87	4.93	4.93	4.87	4.93	4.93	4.73	4.93	15	15
			ビジネス法務の基礎	4.43	4.36	4.59	4.45	4.36	4.41	4.32	3.95	4.55	4.14	4.59	4.59	4.59	22	22
			経営戦略とイノベーション	4.44	4.56	4.32	4.56	4.60	4.52	4.68	4.64	4.63	4.56	4.52	4.52	4.52	25	25
			顧客志向経営	4.73	4.00	4.47	4.73	4.47	4.53	4.64	4.29	4.67	4.57	4.60	4.67	4.60	15	15
3	発展科目	旗本・大橋・芝	パブリックマネジメント	4.31	3.85	4.77	4.57	4.46	4.92	4.92	4.77	4.54	4.54	4.85	4.85	14	14	
			ビジネスプランニングの技法	4.38	4.30	4.27	4.35	4.69	4.30	4.41	4.11	4.19	4.07	4.22	4.22	28	28	
			ビジネスエコノミクス	4.50	4.75	4.75	5.00	4.75	4.75	4.75	4.75	5.00	4.75	5.00	4.75	5.00	4	4
			コーポレートファイナンス	4.78	4.72	4.61	4.56	4.47	4.72	4.78	4.39	4.61	4.61	4.67	4.67	4.67	16	16
			組織能力の向上と意思決定	4.32	4.42	4.08	4.15	4.38	4.32	4.21	4.31	4.12	4.31	4.19	4.27	4.27	26	26
4	発展科目	瀬戸篤・守内哲也	ビジネスコミュニケーション	4.76	4.83	4.78	4.61	4.72	4.83	4.67	4.56	4.78	4.53	4.67	4.67	19	19	
			企業財務と税務戦略	4.71	4.00	4.43	4.29	4.50	4.00	4.43	4.43	4.57	4.43	4.71	4.71	8	8	
			国際取引の法務戦略	4.71	4.71	4.57	4.57	4.29	4.57	4.29	4.57	4.14	4.57	4.43	4.57	4.57	7	7
			金融システムの7-キータッチャー	4.83	5.00	4.60	4.80	4.67	4.17	4.67	5.00	4.67	5.00	4.67	4.50	4.83	6	6
			テクノロジービジネス創造	4.25	5.00	4.75	4.75	5.00	5.00	5.00	5.00	4.75	5.00	4.50	4.50	4.50	4	4

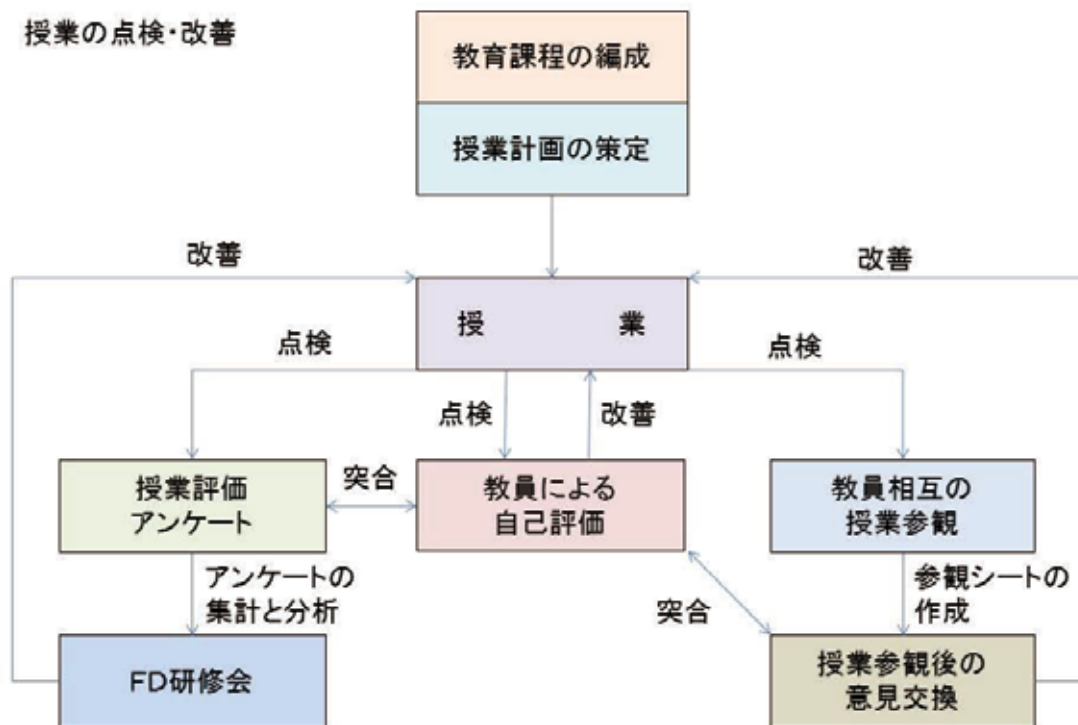
26	技術と事業革新	瀬戸篤・武田立	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	3	3	
27	会社設立とファイナンス	大浦 崇志	4.00	4.29	4.43	4.29	4.43	4.57	3.86	4.00	3.57	4.43	4.29	4.43	4.29	4.43	4.29	4.43	4.29	4.43	9	9	
28	マーケティングの技法	山本充	4.14	4.43	4.29	4.36	4.50	4.43	4.36	4.50	4.57	4.36	4.00	4.36	4.00	4.36	4.00	4.36	4.00	4.36	15	14	
29	生産管理	奥田和重	5.00	5.00	5.00	4.00		3.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.00	5.00	4.00	5.00	4.00	5.00	4.00	5.00	1	1	
30	組織的意思決定	出川淳	4.50	4.60	4.55	4.65	4.55	4.35	3.95	4.45	3.90	4.45	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	20	20	
31	北海道経済と地域戦略	下川哲央・小田福男	4.44	4.00	4.22	4.11	4.67	4.67	4.11	4.33	4.22	4.22	4.22	4.22	4.22	4.22	4.22	4.22	4.22	4.50	10	9	
32	IR戦略	松本康一郎	4.25	4.25	4.50	4.25	4.50	4.33	4.25	4.50	4.25	4.75	4.50	4.75	4.50	4.75	4.50	4.75	4.50	4.75	5	4	
33	将来予測の技術	西山茂	4.71	4.71	4.71	4.71	4.75	4.43	4.43	4.86	4.86	4.86	4.57	4.86	4.57	4.86	4.57	4.86	4.57	4.86	7	6	
34	知的財産の評価と活用戦略	小寺・一入・富田	4.00	3.83	4.14	4.00	4.00	3.83	3.71	4.29	4.00	4.14	4.00	4.29	4.00	4.14	4.00	4.29	4.00	4.29	7	7	
35	環境経営戦略	山本充	4.67	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4.50	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	4	4	
36	国際経営	李濟民	3.75	3.75	3.50	4.00	4.25	4.25	4.00	4.00	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4	4	
37	中級ビジネス英語	小林敏彦・クランキー	4.50	5.00	5.00	5.00	4.00	4.50	3.00	4.50	5.00	4.00	4.50	4.00	4.50	4.00	4.50	5.00	4.00	5.00	0	0	
38	特殊講義 I	保田隆明	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	1	0	
39	特殊講義 II (博覧会とリ・ダーニング)	吉村仁	4.74	4.38	4.67	4.67	4.86	4.90	4.43	4.62	4.62	4.90	4.48	4.90	4.48	4.90	4.48	4.90	4.48	4.81	22	20	
40	特殊講義 III	近藤・猪口																					
41	ビジネスプランニング I	齋藤・山本・出川	4.50	4.39	4.32	4.32	4.87	4.74	4.42	4.68	4.48	4.57	4.30	4.47	4.30	4.47	4.30	4.47	4.30	4.47	30	30	
42	ビジネスプランニング II	齋藤・山本・出川	4.32	4.58	4.48	4.19	4.65	4.73	4.45	4.68	4.13	4.39	4.23	4.42	4.23	4.42	4.23	4.42	4.23	4.42	36	35	
43	ケーススタディ I	近藤・玉井・旗本・北川	4.43	4.25	4.37	4.33	4.47	4.53	4.33	4.50	4.20	4.45	4.33	4.43	4.33	4.43	4.33	4.43	4.33	4.43	36	35	
44	ケーススタディ II	玉井・堺・猪口・北川	4.16	3.79	3.91	3.85	4.21	4.36	4.58	4.55	3.70	4.18	3.76	4.09	3.76	4.09	3.76	4.09	3.76	4.09	35	34	
	実践科目	項目の平均	4.46	4.41	4.40	4.44	4.53	4.50	4.38	4.53	4.29	4.50	4.35	4.50	4.35	4.50	4.35	4.50	4.35	4.50			
		全体の平均	4.44																				

※講座番号 37 はリカレント受講者および現代商学専攻学生のため成績の記載無し。

※講座番号 40 は海外での集中講義のためアンケートを実施せず。

3. FD研修会、教員相互の授業参観

専門職大学院教育開発部門では、毎年度半期ごとに授業評価アンケートを実施しているほか（前掲）、アンケートの集計結果と分析に基づいたFD研修会の開催や、教員相互の授業参観、教員による自己評価を実施している。



これらの活動は、各々独立して行われているものではなく、それぞれの活動は他の活動と突合することで、複合的な視座からの授業点検を可能とし、問題があれば、その改善を速やかに図ろうとするものである。以下に掲載するのは、平成23年度から平成26年度にかけて実施されたFD研修会や教員相互の授業参観の概況報告である。

3-1 FD研修会の実施状況

専門職大学院教育開発部門では、毎年度半期ごとに実施される授業評価アンケートの集計結果とその分析、GPA (Grade Point Average) を用いた在学生の成績状況 (成績水準や成績分布等) を検討材料として、FD研修会を開催している。そこでは、授業評価アンケートの集計結果を専攻全体として情報共有するとともに、集計結果から読み取れる授業評価の全体的な傾向と問題点、個別科目における高評価および低評価の原因解明、好事例の紹介などの論議が主として交わされる。FD研修会での議論は、直ちに授業改善のヒントとして活用されるほか、個々の教員の裡においては、自己評価と突合することで、次年度以降の授業改善を図るきっかけともなっている。

なお、平成23年度から平成26年度にかけてのFD研修会の実施状況は、以下のとおりである。

【平成23年度FD研修会】

前期：平成23年10月5日

後期(通期)：平成24年4月18日

【平成24年度FD研修会】

前期：平成24年7月10日

後期(通期)：平成25年10月16日(平成25年度前期と同時開催)

【平成25年度FD研修会】

前期：平成25年10月16日(平成24年度後期(通期)と同時開催)

後期(通期)：平成26年6月11日

【平成26年度FD研修会】

前期：平成26年11月19日

後期(通期)：平成27年5月13日

3-2 教員相互の授業参観

専門職大学院教育開発部門では、アントレプレナーシップ専攻教育評価ガイドライン「同僚による授業評価」に記された実施要領に基づいて、教員相互による授業参観を実施している。授業参観はこれまで、1科目ごとにアントレプレナーシップ専攻の専任教員2名を割り振ることを原則とし、実践科目を除いた基本科目、基礎科目、発展科目を参観対象としてきた。半期ごとに参観対象科目を複数選び、前期は6～7月、後期は11月～12月に実施してきた。授業参観では、あらかじめ定められた評価項目について「授業参観記録シート」を作成するとともに、授業を参観した教員と科目を担当する教員間で、参観後、懇談（意見交換）を行うこととしている。授業参観を通して、科目を担当する教員の側においては、授業方法を振り返る端緒が与えられると同時に、授業を参観した教員の側においても、自らが担当する科目の授業方法改善のヒントが得られるという利点がある。

なお、平成23年度から平成26年度にかけて実施された教員相互の授業参観について、参観の対象となった科目は、以下のとおりである。

【平成23年度授業参観】

- (基本) 「マネジメントと戦略」 (李教員)
- (基礎) 「アントレプレナーの系譜とリーダーシップ」 (瀬戸教員)
- (発展) 「知的財産の評価と活用戦略」 (才原教員)
- (基礎) ビジネス法務の基礎 (中村教員ほか)
- (基礎) ビジネスエコノミクス (西山教員・瀬戸教員)
- (発展) 国際経営 (李教員)

【平成24年度授業参観】

- (基本) マーケティングマネジメント (近藤教員)
- (基本) 組織行動のマネジメント (出川教員)
- (発展) マーケティングの技法 (山本教員)

【平成25年度授業参観】

実績なし

【平成26年度授業参観】

- (基本) 企業会計の基礎 (堺教員)
- (基本) 組織行動のマネジメント (出川教員)
- (基本) マーケティングマネジメント (近藤教員)
- (基本) マネジメントと戦略 (李教員)

(基本) 情報活用とビジネスライティング (奥田教員)

(基礎) 組織能力の向上と意思決定 (出川教員)

(基礎) 経営戦略とイノベーション (玉井教員)

(基礎) ビジネスエコノミクス (西山教員、瀬戸教員)

(基礎) コストマネジメント (籙本教員)

(基礎) 顧客指向経営 (猪口教員)

授業参観記録シート（授業参観者： ）

注：懇談会は、「よい点」を取り上げることからはじめて下さい。

科目名			授業担当教員名		
実施月日	月	日	モジュール	時限～	時限
出席者数	人		開始・終了時間	時 分～	時 分
授 業（シラバスに沿っているのか、準備は十分か、系統立てて説明しているか、など）					
教育態度（学生の関心を引き起こしているか、授業内容は十分か、学生のレベルを考慮しているか、質問を促しているか、など）					
授業技術（話し方は明瞭か、話し方の速度は適当か、板書・OHP・液晶プロジェクター等の使い方は適切か、など）					
この授業のよい点					
この授業の改善点					
総 評（懇談会終了後に記入）					

